

Mizuho Industry Focus Vol. 221

主要産業の需給動向と短期見通し

(2019年12月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次









主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・12
③石油化学	・・・16
④石油	・・・20
⑤自動車	・・・24
⑥工作機械	・・・27
⑦建設機械	・・・30
⑧エレクトロニクス	・・・33
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・52

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、7～9月期の米欧のGDP成長率は前期並となるも、中国は減速基調が継続 ■ 日本経済は、7～9月期のGDP成長率は前期比+0.4%。外需が下押ししたものの、消費増税前の駆け込み需要もあり、民需・公需が底堅く推移。日本産業の景況感は、海外経済の減速や消費増税による駆け込み需要の反動減を受け、製造業・非製造業ともに悪化 	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、2020年前半にかけて徐々に底入れし、年後半は回復に向かう見通しだが、回復力は弱い ■ 日本経済は、輸出が緩やかに持ち直すものの、内需は力強さに欠け、経済対策が下支えするも日本経済全体の伸びは当面弱い。日本産業の景況感は、海外経済の減速に伴う輸出の低迷の継続や駆け込み需要の反動減を受け、先行きも大幅な改善は見込まれない
	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は、建設向け・製造業向けともに国内受注が減少。石油化学は、工業用途向け需要が弱く内需の力強さを欠く展開が継続。石油は、燃費改善等の構造的要因により内需の減少が続く ■ 加工業種では、自動車は、中国の景気減速影響等により、世界全体で前年比減。エレクトロニクスは、携帯電話は中国市場の停滞が継続、PCは個人需要の減少が継続し低迷、半導体・液晶・電子部品は最終製品需要の低迷により需要減少が継続 	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は、製造業向けを中心に更なる内需減少を見込む。石油化学は、耐久財向け需要の減少から内需は微減、海外需給緩和と市況下落により設備稼働率は低下。石油は、内需が継続して減少も、製油所の高稼働率は維持見込み ■ 加工業種では、自動車は、インドの緩やかな回復を見込むも、米欧は引き続き軟調、中国も微減で、全体として需要は微増。エレクトロニクスは、携帯電話は米中摩擦による下振れリスクが高まり、PCは市場縮小トレンドが継続、半導体・電子部品は在庫調整が進展し、市況改善の可能性
	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、需要が底堅く、空室率・賃料は堅調に推移。新設住宅着工戸数は、消費増税前の駆け込みの反動や貸家の低迷により減少。建設は、消費増税前の駆け込み需要の反動から民間建築の受注が減少 ■ 小売は、消費者マインドの悪化一服も、節約志向は継続 ■ 電力需要は、産業・業務用で減少し、総需要は減少 	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、引き続き、堅調な推移。新設住宅着工戸数は、貸家のマイナス基調が継続し、減少。建設は、公共土木が堅調に推移し、民間建築も反動減から持ち直すことで増加 ■ 小売は、根強い節約志向や所得の伸びの弱さから販売額の伸びの更なる鈍化を見込む ■ 電力需要は、省エネの進展等により前年比減少推移を見込む

(出所)みずほ銀行産業調査部作成









主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7～9月期の普通鋼国内受注は前年同期比▲6.7%と大幅減。建設向け、製造業向けともにほぼ全ての部門で減少 高炉メーカー各社がマージンを踏まえて生産調整を開始し、粗鋼生産量も減少 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の国内需要は、製造業向けを中心に更なる減少を見込む 2020年の国内粗鋼生産量は、輸入の減少と輸出の増加を想定し、前年比微減を予測 主原料価格は安定し、国内のマージンは底を打つものと予測 		
石油化学	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7～9月期のエチレン換算内需は前年同期比▲6.5%と、力強さを欠く展開が継続。主に工業用途向け需要が弱い 2019年9月の設備稼働率は、93.2%と高稼働が継続しているものの、今後も市況低迷の継続が想定されるエチレン輸出が支える構造 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年のエチレン換算内需は、消費増税の反動減の影響が想定される耐久財向け需要の減少により、前年比▲0.1%を見込む 設備稼働率は、海外設備の新增設に伴う需給緩和と市況下落の影響により、低下を予想 		
石油	<ul style="list-style-type: none"> 内需は燃費改善等の構造的要因により減少、定期修理からの反動で主力の軽油輸出は前年同期比増加 2019年7～9月期の製油所稼働率は86.8%と高水準 2019年7～9月期のガソリン卸マージンは前期比低下、小売マージンは上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 内需は継続して減少。軽油はIMO規制の影響で国内需要が増加し、輸出は減少を見込む 生産は、製油所が高稼働率を維持する見込み 国内の需給バランスは引き続きタイトな状況が継続し、卸・小売マージンともに高水準で推移する見込み 		
自動車	<ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米国微減、欧州横ばいの中、中国の景気減速やインドでのオートローンの審査厳格化もあり、全体では減少を見込む 内需は軽・商用車で駆込み需要が発生し微増 輸出は米国、中国向けが堅調 国内生産は輸出堅調で増加 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米欧が引き続き軟調の中、インドでは緩やかな回復を見込むが、中国は微減を見込み、全体では微増にとどまる見込み 内需は増税影響を見込み減少を予想 国内生産は、中東・ロシア向けを中心とした輸出の増加を内需減少が上回り、減少を見込む 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成







主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内需は一般機械や自動車、電気機械など主要な産業向けで縮小傾向が続く ■ 外需は、中国に加え、北米・欧州向けの受注も引き続き縮小傾向 ■ 受注残が減少傾向にあり、生産は減少 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年の内需・外需ともに、自動車やスマホなどの通信機器関連投資の一巡、加えて、米中貿易摩擦やBrexitによる企業の投資手控えの影響により、前年比減少の見通し ■ 今後の受注見通しの不透明感から生産は減少を予想 		
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は微減。インドネシアや中国で需要減少。国内需要は駆け込み需要の反動減が底打ち ■ グローバル生産は、需要減少なるも中資系メーカーの供給量が依然多いため微増 ■ 機種別価格は、中国や米国における在庫増加により低下を見込む 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年のグローバル需要は2019年からの減少トレンドが継続。国内需要は平年並み ■ グローバル生産は、主要生産地で生産調整に入ることが予想され、減少を見込む ■ 機種別価格は、在庫の積み上がりの影響を受けて続落 		
エレクトロニクス (携帯電話、PC・タブレット)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 携帯電話は、中国市場を中心に前年を割り込む状況が継続しており市場全体を押し下げ ■ PCは、法人向けはOS切替需要の下支えがあるも個人需要は減少が継続し低迷 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年は、相次ぐ5G通信対応機種の発売が買い替え促進や単価上昇に寄与することを期待 ■ PCはOS切り替え需要が期待されるが、景況感悪化から市場縮小トレンドが継続 		
エレクトロニクス (半導体、ディスプレイ、電子部品)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最終製品需要が低迷しており、半導体、ディスプレイ、電子部品ともにマイナス圏での推移が継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体は徐々に需給が引き締まり、市況改善の可能性があるが製品によってはばらつきあり ■ ディスプレイは、大型LCDでライン閉鎖が行われ需給改善の可能性 ■ 電子部品は、最終製品の出荷数量が底打ちし、在庫調整も一巡 		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
不動産 (オフィス)	<ul style="list-style-type: none"> 2019年の供給は、東京5区で27棟／232千坪、名古屋中心部で1棟／5千坪 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率・賃料はいずれも堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年は、東京5区で22棟／317千坪、大阪中心部で1棟／17千坪、名古屋中心部で2棟／4千坪の供給を予定 従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等による増床ニーズを背景に、オフィス需要は底堅く、空室率・賃料は堅調な推移を予想 		
不動産 (住宅)	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7～9月の新設住宅着工戸数は233千戸(前年同期比▲5.4%)となり、2019年1～9月累計では682千戸(同▲2.0%) 2019年7～9月のマンション供給戸数は、首都圏で6.1千戸(前年同期比▲22.3%)、近畿圏で4.5千戸(同▲4.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の新設住宅着工戸数は、貸家のマイナス継続を見込み、865千戸(前年比▲4.5%)と微減を予想 持家では増税後の軽微な反動減が予想され、貸家はマイナス基調継続を予想 2020年のマンション供給戸数は、76千戸程度と前年比▲1.3%程度の微減を予想 		
建設	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7～9月の建設工事受注高(元請)は前年同期比減少。2019年度は大型案件のはく落や2018年度末にあった消費増税前の駆け込み需要の反動減により減少を見込む 人手不足の状況が続いている他、建設工事費においても2017年以降の上昇基調が継続 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度の建設工事受注高(元請)は、公共土木が堅調に推移し、民間建築は反動減から持ち直すことで増加する見通し 大型プロジェクトの他、災害復旧、国土強靱化対策に伴う工事の増加を背景に、人手不足と建設工事費の上昇傾向は続く見込み 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
小売	<ul style="list-style-type: none"> 2019年10月の消費増税後に消費者マインドの悪化は一服したものの、先行き不安感から節約志向は根強い。今後、所得の伸びの鈍化も見込まれることから、消費の伸びは限定的に 出店余地の減少を背景として、出店による成長は下火に。特に、コンビニにおいては既存店の効率改善が優先課題となり、新規出店が抑制される 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年の小売業販売額は前年比+0.8%を予想。内需の動きは弱く、微増程度にとどまる。2020年については、根強い節約志向や所得の伸びの弱さから販売額の伸びは更に鈍化へ向かい、前年比+0.4%を見込む ドラッグストアは他業態からの需要獲得を進め成長を維持するものと見込む ECは、プラットフォームによる市場のけん引、消費者のECに関する習熟度向上により堅調に推移 	→	→
電力	<ul style="list-style-type: none"> 2019年4～6月期における国内電力需要は主に家庭用の暖房需要の増加により、総需要は前年同期比+0.7% 原発の再稼働、再エネの導入拡大により、非化石比率は引き続き上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の電力需要は気温が平年並みで推移するとすれば、省エネの進展等により前年比▲0.2%で推移する見通し 再エネは引き続き緩やかに拡大するものの、原子力比率は2020年以降、特定重大事故等対処施設の工事長期化の影響を受ける見通し 	→	→

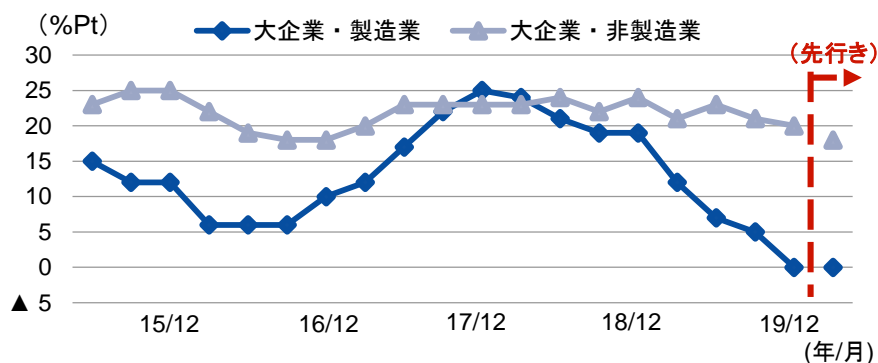
(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は4四半期連続で悪化／設備投資は計画比下振れの可能性有

- 足下の景況感は、大企業・全産業において4四半期連続で悪化し、先行きも小幅な悪化を見込む
 - 製造業は、海外経済の減速に伴う輸出の低迷を受けて、はん用機械、生産用機械等の加工業種を中心に悪化
 - 非製造業は、消費増税の駆け込み需要の反動減や自然災害影響等により小売業などが悪化。ただし、小売業の悪化幅は2014年の前回増税時よりも小さく、影響は限定的
- 2019年度の設備投資計画の伸び率は前年度並み、との回答結果であるが、事業環境悪化による下振れの可能性有

大企業・業種別の業況判断DI



(単位:%Pt)	19年3月	19年6月	19年9月	19年12月	同・先行き
大企業・全産業	17	15	13	9	8
製造業	12	7	5	0	0
— 素材業種	8	9	3	1	0
— 加工業種	13	7	6	0	0
非製造業	21	23	21	20	18
— 建設業	46	39	41	37	34
— 不動産業	39	35	40	35	30
— 小売業	2	7	4	▲ 3	5
— 電気・ガス	7	8	0	10	0

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

	2017年度		2018年度		2019年度計画		(ご参考) 研究開発含む	
	実績 (前年比)	実績 (前年比)	(ご参考) 18年12月調査 (前年比)	19年12月調査		2018年度 19年6月調査 (実績) (前年比)	2019年度 19年12月調査 (計画) (前年比)	
				(前年比)	(億円)			
全規模・全産業	5.3	6.0	11.6	5.8	445,079	5.1	5.0	
製造業	6.8	8.5	16.0	7.6	172,584	5.8	5.4	
— 化学	0.9	24.4	28.1	14.7	26,777	9.3	7.8	
— 鉄鋼	26.0	▲ 5.4	3.7	9.8	11,600	▲ 6.6	9.0	
— 一般機械	9.4	17.7	19.8	5.8	19,699	10.8	4.8	
— 電機	9.7	▲ 1.1	13.2	9.9	28,804	1.0	4.3	
— 輸送機械	1.5	3.0	8.5	7.0	32,264	4.4	6.1	
非製造業	4.4	4.4	9.0	4.7	272,495	4.4	4.7	
— 建設	▲ 22.1	10.7	4.7	11.0	13,590	11.0	11.5	
— 不動産	11.0	3.4	10.6	13.6	27,707	3.4	13.5	
— 卸売	6.1	3.7	9.6	18.6	21,147	4.2	16.7	
— 小売	9.6	▲ 6.2	2.1	5.5	25,693	▲ 6.2	5.4	
— 情報通信	▲ 0.4	▲ 3.7	9.2	▲ 3.9	45,235	▲ 3.1	▲ 3.5	
— 電気・ガス	4.9	3.5	9.5	0.2	26,981	3.3	0.2	
— 对个人サービス	3.0	4.6	5.5	8.4	12,154	4.8	8.4	

(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

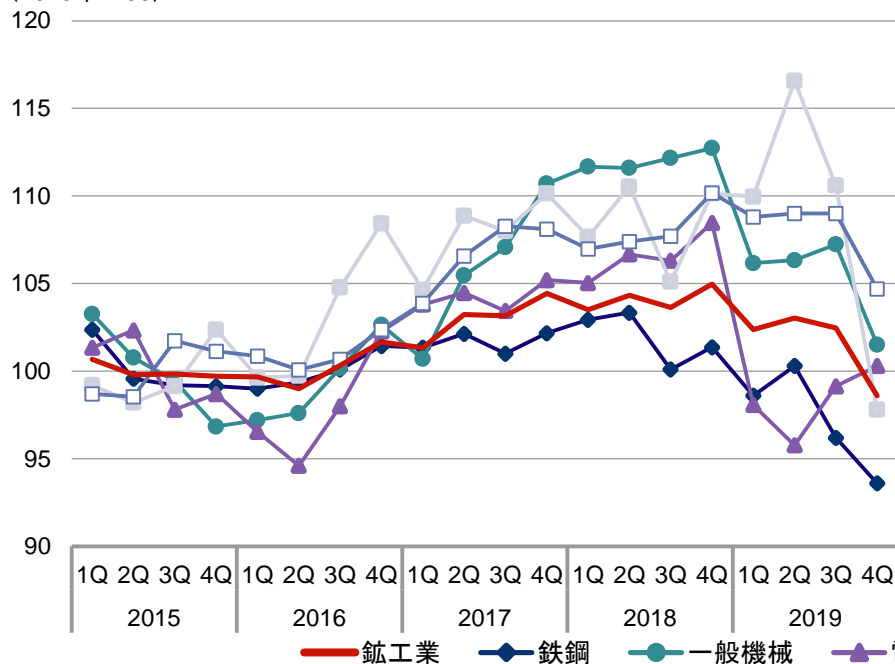
【生産】電子・デバイスには底打ち感も、引き続き力強さを欠く状況が続く

- 鉱工業生産は、2019年7～9月期実績で前期比▲0.5%と、2四半期ぶりの下落
 - 自動車は、前期のモデルチェンジ等による生産拡大の反動減もあり、前期比▲5.1%（寄与度▲0.4%Pt）。鉄鋼は自然災害の影響やマージンを踏まえた生産調整の開始により、前期比▲4.1%（寄与度▲0.2%Pt）
 - 一方で、電子・デバイスは在庫調整の進展から前期比+3.5%（寄与度+0.2%Pt）と3四半期ぶりの上昇
 - 鉱工業生産の10月実績は消費増税や台風の影響などがあり、前月比▲4.5%。先行きも引き続き力強さを欠く
- 出荷・在庫バランスは、電子・デバイスの在庫調整の進展が寄与し、2019年7～9月期実績で前期比+4.8%Ptと改善

業種別生産動向

業種別出荷・在庫バランス

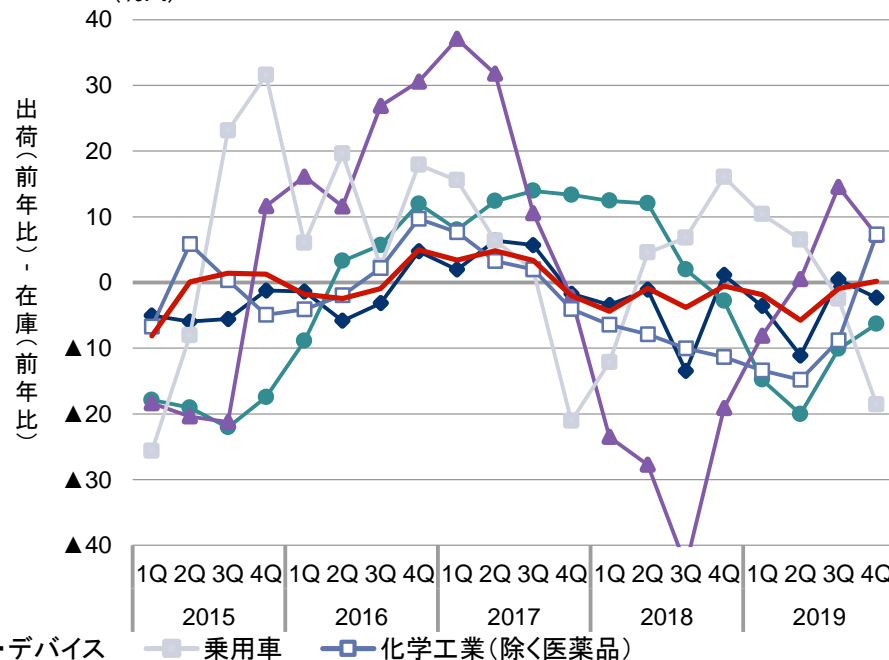
(2015年=100)



(注)2019年4Qのみ10月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

(%Pt)



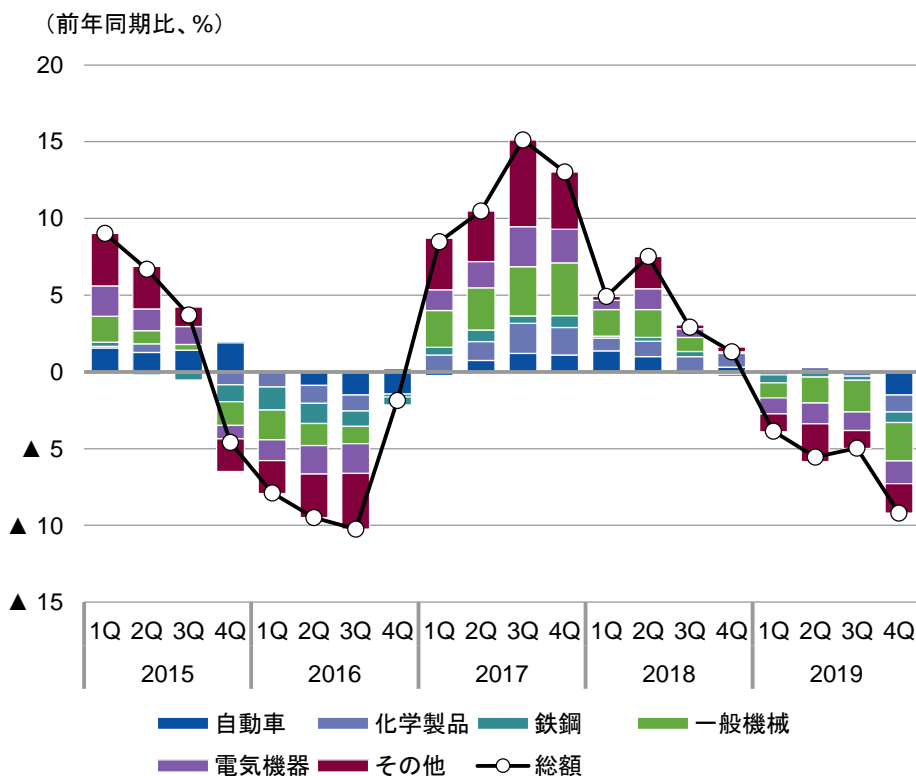
(注)2019年4Qのみ10月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 一部業種では底打ち感も、前年比マイナスでの推移が続く

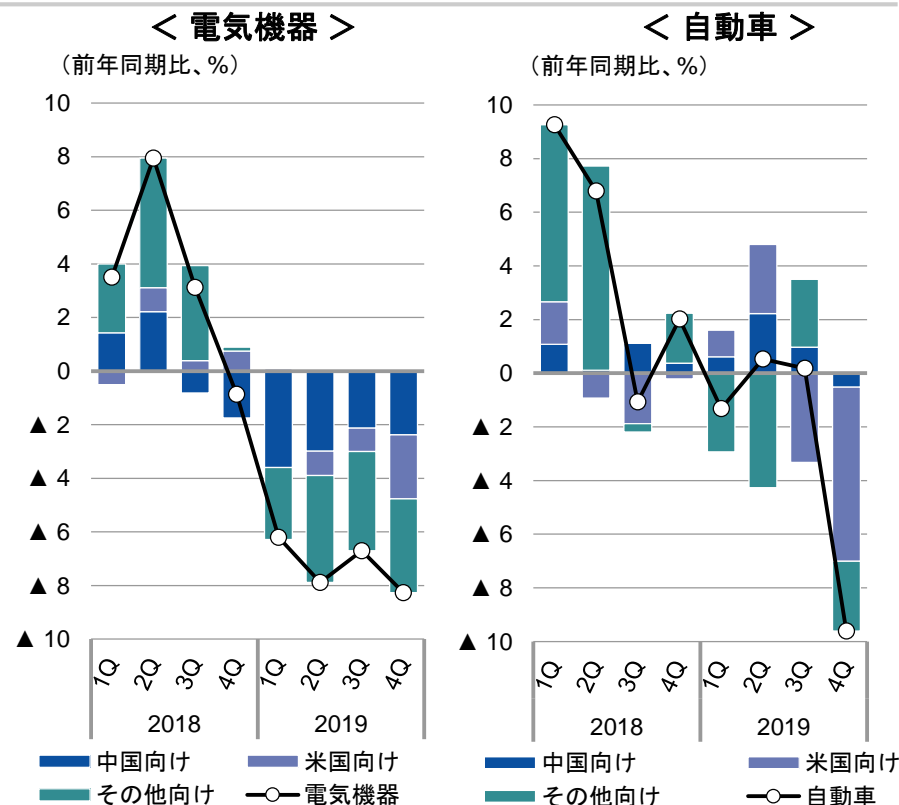
- 輸出金額は、2019年7～9月期で前年同期比▲5.0%と減少が続く
 - 中国経済減速の影響を受けた一般機械などが減少に寄与
 - 電気機器も前年同期比減少が続くも、半導体等電子部品の輸出が足下单月では増加に転じた。今後のプラス寄与が期待されるが、10月実績でも台風影響などにより輸出総額は前年同月比▲9.2%と減少が継続

輸出金額動向(品目別)



(注)2019年4Qのみ10月単月の数値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出金額動向(電気機器及び自動車)

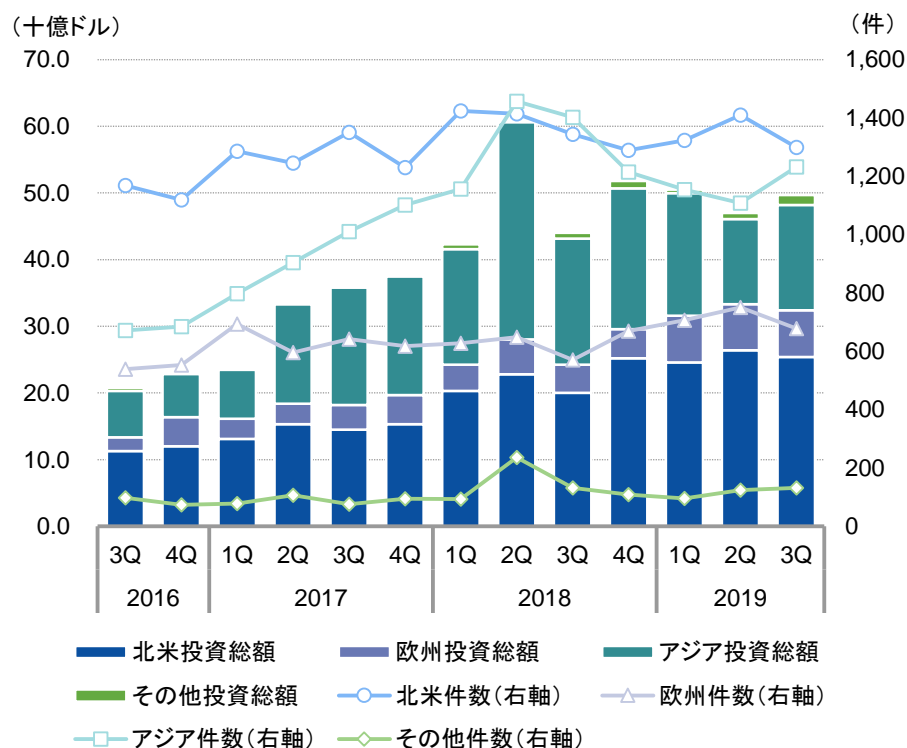


(注)2019年4Qのみ10月単月の数値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【ベンチャー投資】 件数ベース微減も、金額ベースで3四半期ぶりに増加に転じる

- 2019年7～9月期の投資額は497億ドル(前四半期比+5.7%)、調達件数は3,341件(前四半期比▲1.5%)
 - 件数ベースでは前四半期対比若干のマイナスとなるも、金額ベースでは2018年4Q以来、3四半期ぶりに増加
 - 地域別では、ファンド規制強化等を背景に2018年3Qよりマイナスが続いていた中国で、金額・件数ともに反転

グローバルベンチャー投資の推移



(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

分野別ディール件数構成比 (2019年3Q)

投資分野	投資総額(十億ドル)	ディール件数(件)
フィンテック	8.0	423
AI	5.8	368
Enterprise SaaS	4.6	42
Eコマース	3.0	100
ファーマ	2.9	107

(注)上記カテゴリ間には重複あり
(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

調達額TOP5 (2019年3Q)

企業名	調達額(百万ドル)	事業内容
Suning Financial Services(中国)	1,404	金融サービス
Beike Zhaofang(中国)	1,200	不動産仲介プラットフォーム
Authentic Brands Group(米国)	875	ブランドマネジメント
Radiology Partners(米国)	700	ヘルスケアサービス
NetEase Cloud Music(中国)	700	音楽ストリーミングサービス

(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

暦年	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (予測)	2020 (予測)
予測対象地域計	4.0	3.9	3.2	3.3
日米欧	2.4	2.1	1.7	1.3
米国	2.4	2.9	2.3	1.8
ユーロ圏	2.5	1.9	1.2	1.1
日本	2.2	0.3	0.9	0.3
アジア	6.2	6.2	5.2	5.4
中国	6.8	6.6	6.1	5.9
NIEs	3.3	2.8	1.6	1.6
ASEAN5	5.3	5.2	4.8	4.9
インド	6.9	7.4	5.1	6.0
オーストラリア	2.5	2.7	1.8	2.0
ブラジル	1.3	1.3	1.0	2.0
メキシコ	2.1	2.1	0.1	1.0
ロシア	1.6	2.3	1.0	1.8
日本(年度)	1.9	0.3	0.8	0.5
対ドル為替相場(年度)円 / ドル	111	111	108	107

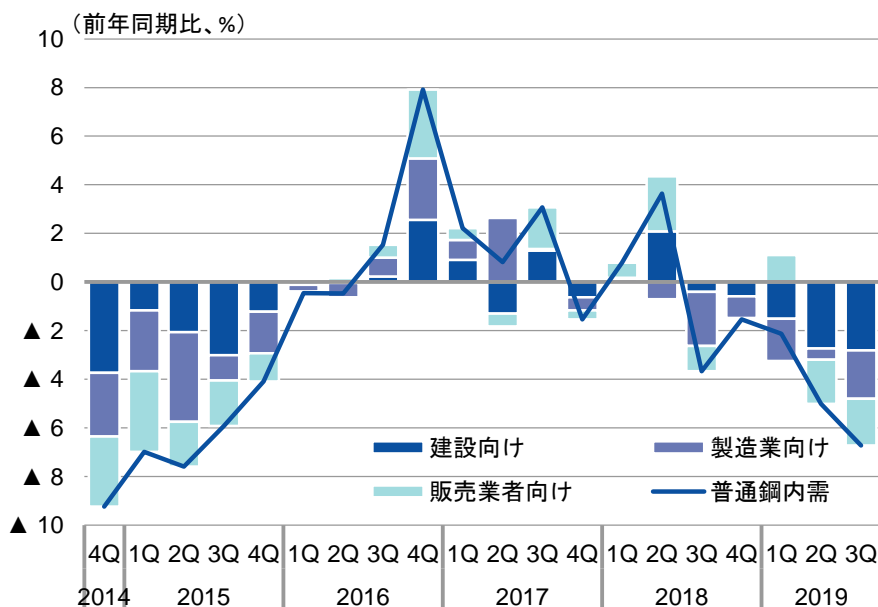
(注) 網掛け部分は予測値

(出所) みずほ総合研究所「2019・2020年度 内外経済見通し～投資減速と消費の回復力の弱さから日本は低成長が続く～(2019年7～9月期GDP2次速報後改訂)」より抜粋

【需要】 国内受注は前年同期比▲6.7%と5四半期連続の減少

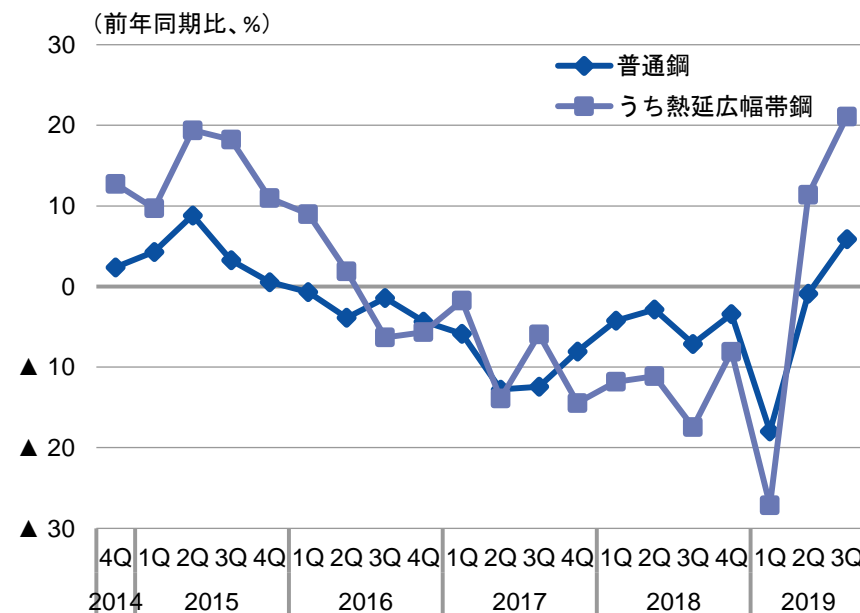
- 2019年7～9月期の普通鋼国内受注は前年同期比▲6.7%と大幅減。輸出は同+5.9%
 - 普通鋼鋼材受注量は5四半期連続の前年同期比マイナス。建設が、建築・土木ともに前年同期比10%超の減少、製造業では、産業機械向けが▲11.2%と大幅減となったほか、自動車向けが▲3.7%等、ほぼ全ての部門で減少
 - 輸出は、生産トラブルからの回復により、2015年10～12月期以来の前年同期比プラスに転じた
- 2020年の国内需要は、更なる減少を予測。建設向け需要は底堅いものの、消費増税の影響で販売台数が減る自動車向けや、世界的な生産活動停滞や設備投資抑制の影響を受ける産業機械向けの減少が見込まれ、国内需要は短期的な需要縮退局面に

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所)日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

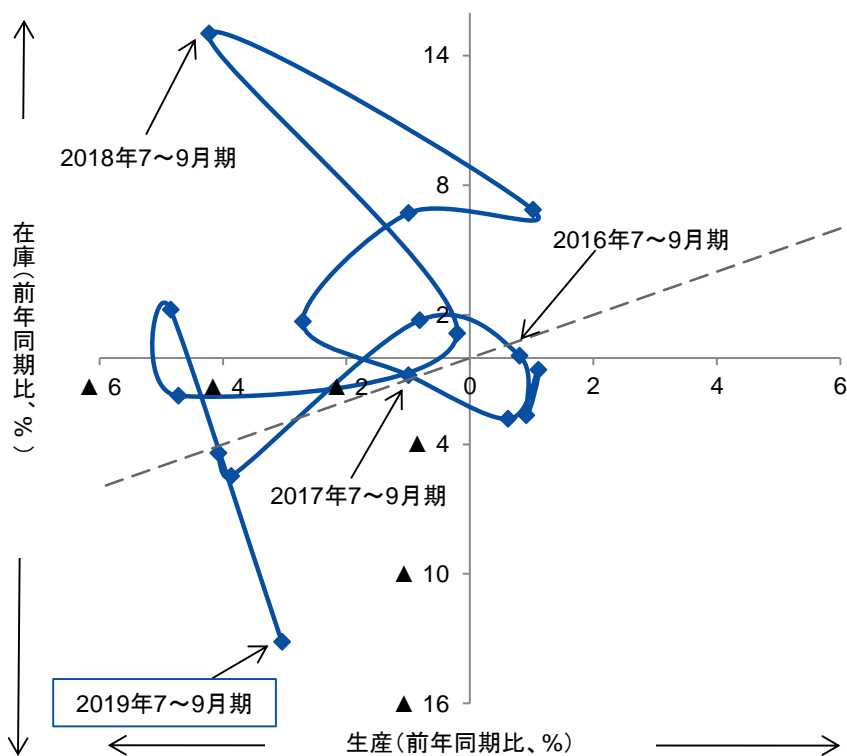


(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

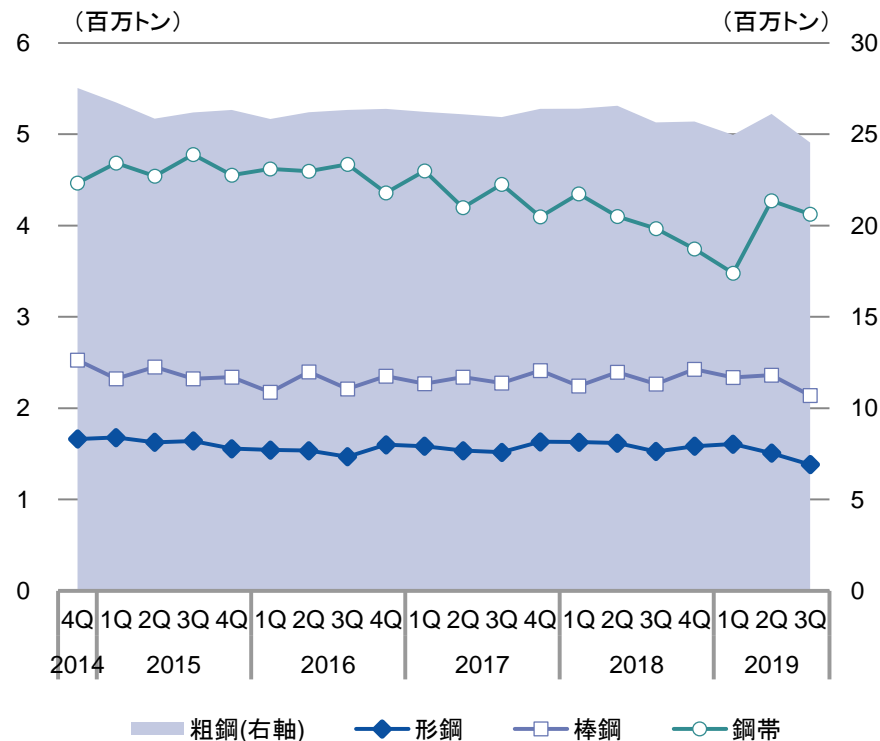
【生産】 高炉各社による生産調整開始

- 2019年7～9月期の粗鋼生産量は24.6百万トンと、前年同期比▲4.3%で5四半期連続の減少。台風等の自然災害による操業停止もあったが、高炉メーカー各社がマージンを踏まえて生産調整を始めたことが主因
- 2019年の粗鋼生産量は100.1百万トン(前年比▲4.0%)と減少を予測。2020年は、内需の縮小を予測するものの、輸入の減少と輸出の増加を想定し、粗鋼生産量は99.9百万トン(前年比▲0.2%)と微減を予測

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



鉄鋼生産の推移(四半期)



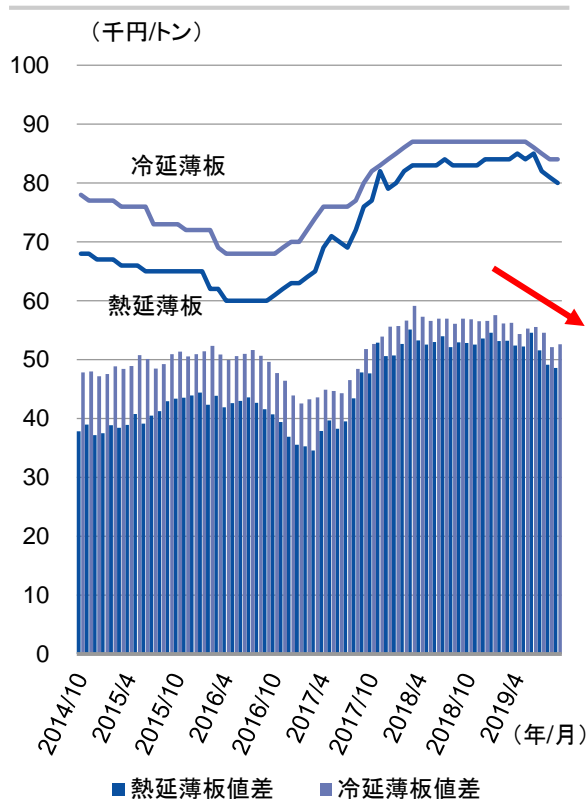
(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

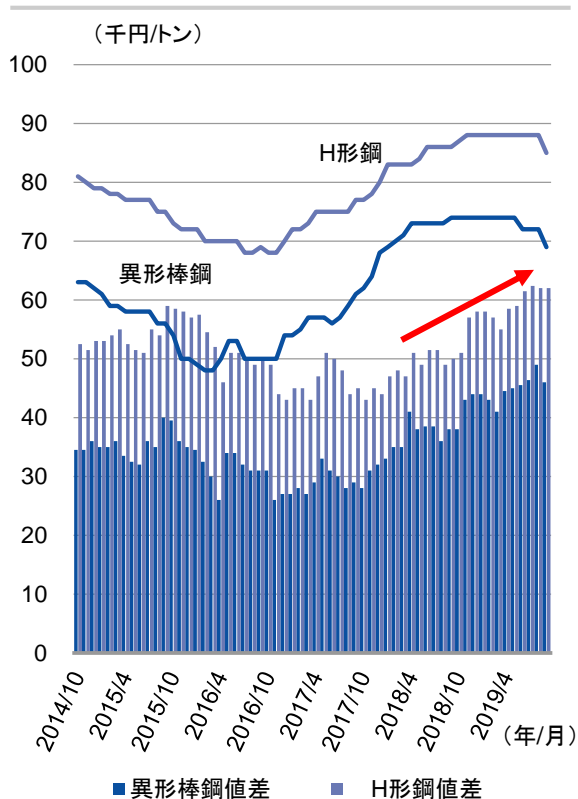
【国内市況】 主原料価格の変動がリスクに

- 中国の増産を受けて鉄鉱石価格が上昇し、鋼板類のマージンは縮小。高炉各社の収益悪化の要因に。一方でスクラップ価格は下落しており、電炉各社は高収益を確保
- 主原料価格は2020年に向けて安定する見込みであり、マージンは回復するものと予測するが、需要が縮小する環境下においては、各社が取り組んでいる副原料価格や物流費等のコスト転嫁のハードルは高いものと推察

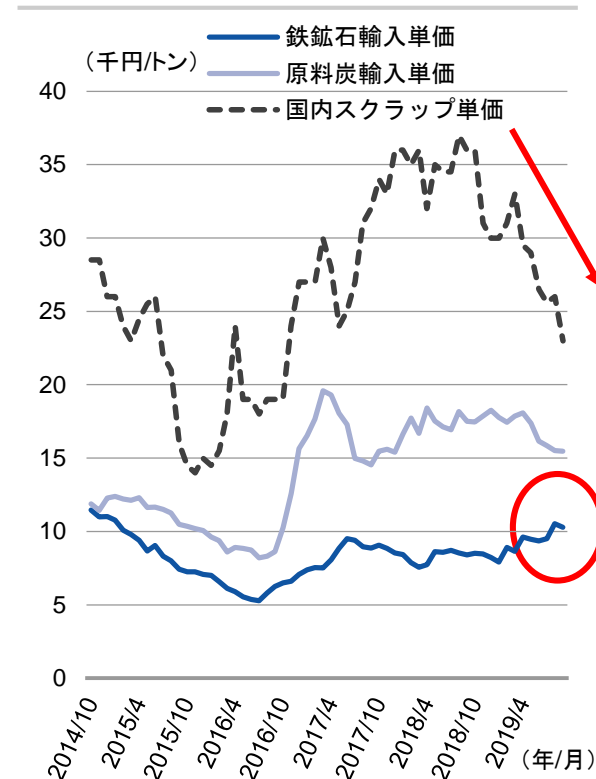
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)

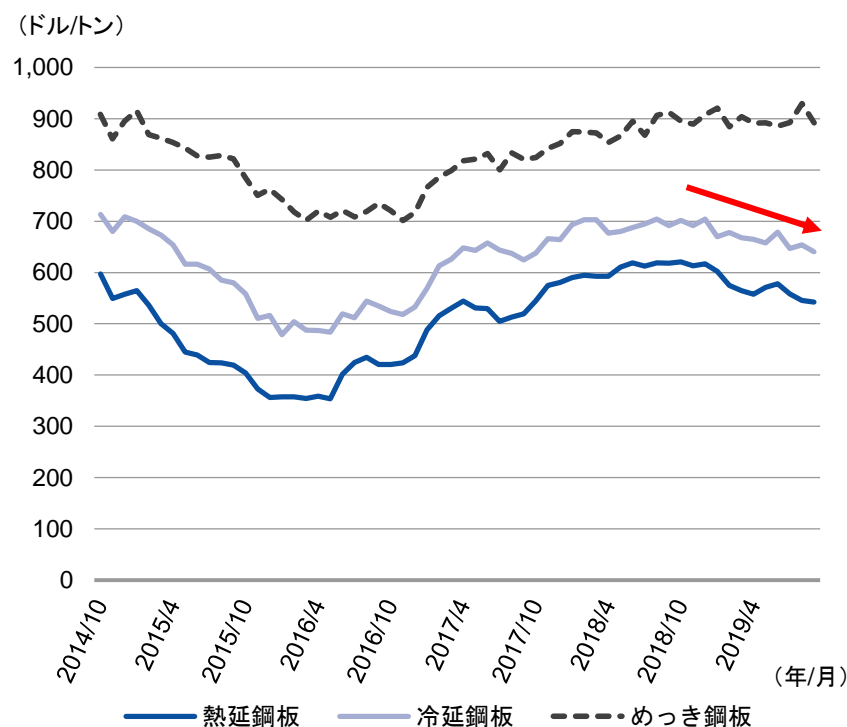


(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板: 鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼: スクラップ東京地区価格で試算
(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 世界経済減速を反映し輸出市況は悪化

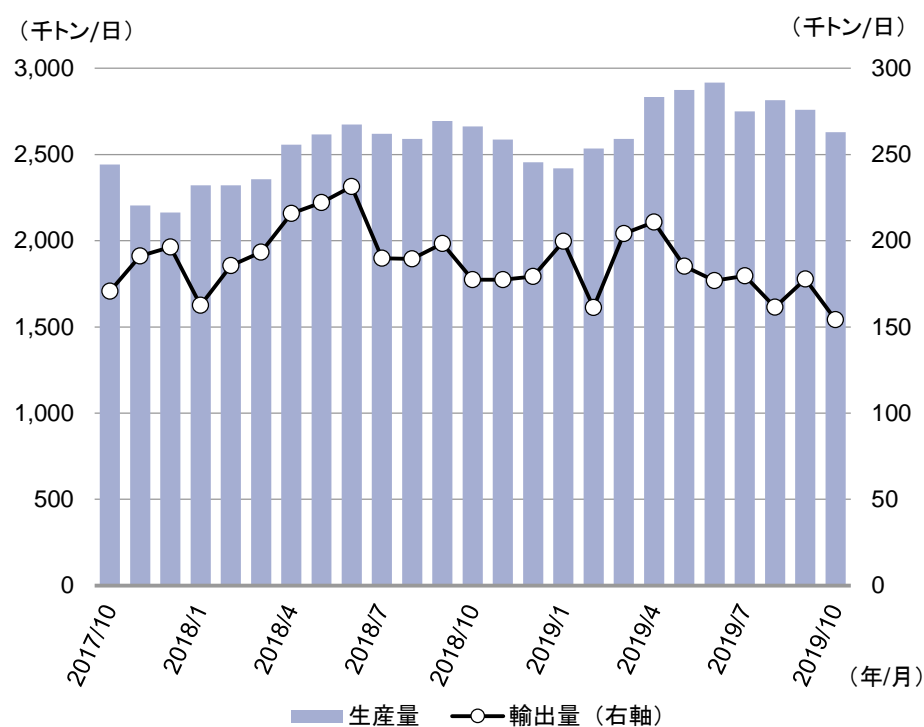
- 世界経済が減速する中、鋼板類を中心に輸出市況が弱含んでおり、主原料価格上昇によって輸出マージンは悪化
- 中国の粗鋼生産量は過去最高水準で推移していたが、足下では需要の減速に合わせた減産が実施されているものと推察。鋼材輸出量は減少傾向にあるものの、引き続き需給バランスには注視を要する

輸出市況推移(月次)



(出所)IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出量(月次)

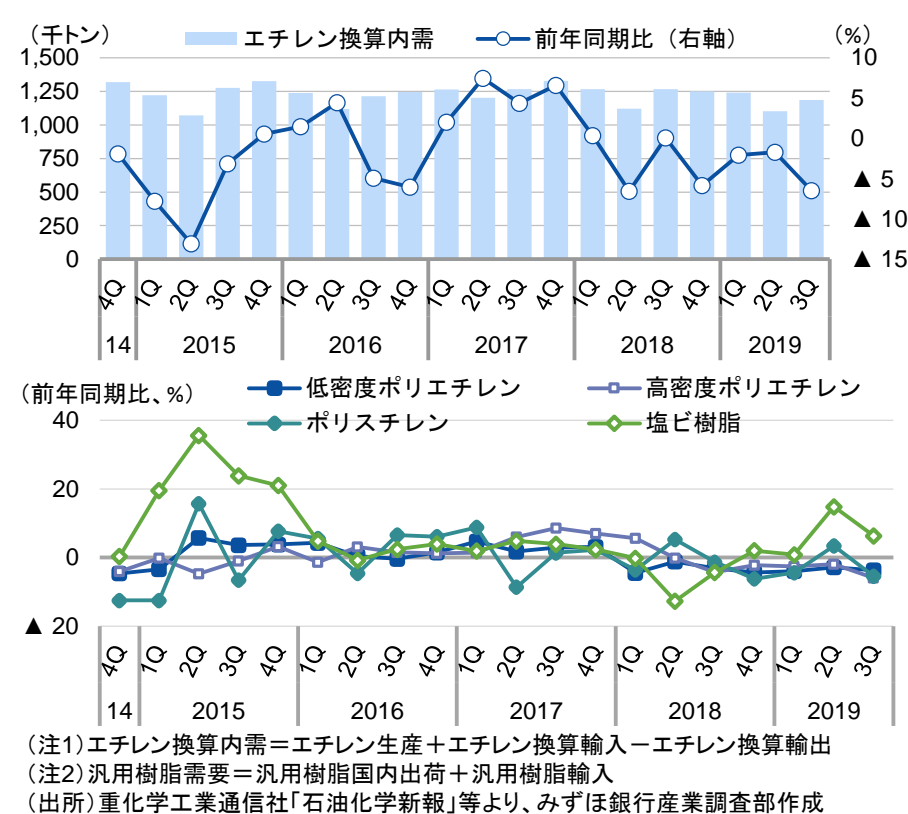


(出所)World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

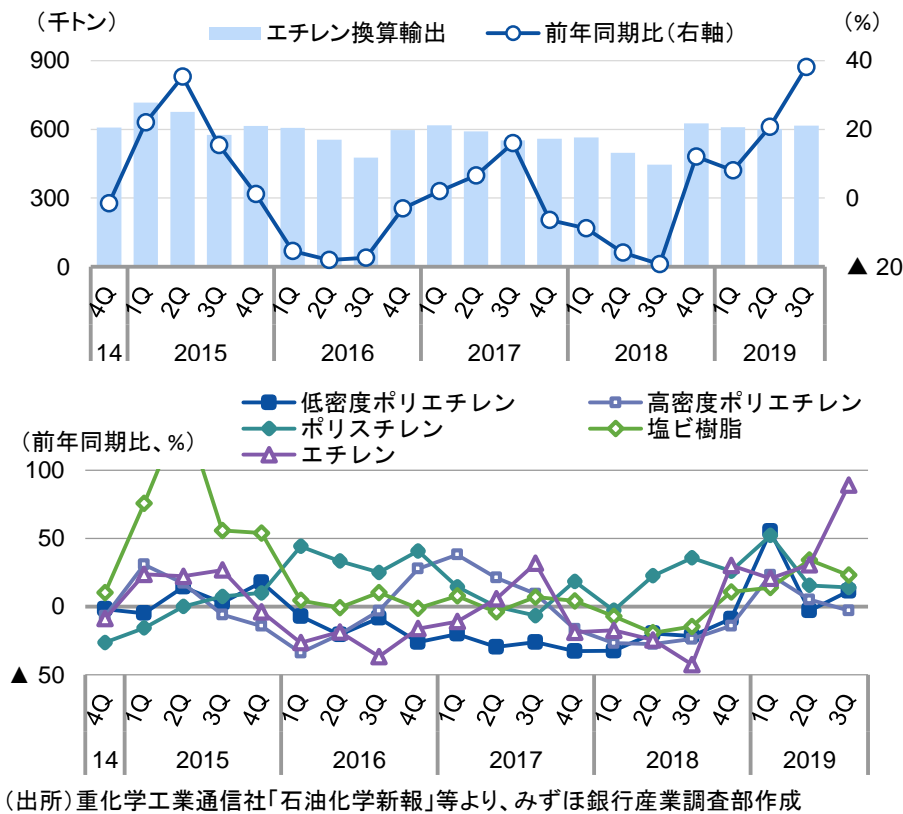
【需要】 内需は力強さを欠く展開が継続、2020年は若干の弱含みを予想

- 2019年7～9月期のエチレン換算内需は、世界経済の減速により引き続き工業用途向け需要が弱く、1,185千トン（前年同期比▲6.5%）と減少。2020年通期は、4,775千トン（前年比▲0.1%）を予想
 - 2020年通期は、非耐久財向け需要が底堅く推移する一方、消費増税の反動減により耐久財向けで減少を想定
- 2019年7～9月期のエチレン換算輸出は、前年との定修規模差から616千トン（前年同期比+38.1%）と大幅増加。2020年通期は、海外需給緩和に伴う市況下落の影響により、2,085千トン（前年比▲9.2%）への減少を予想

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移（四半期）



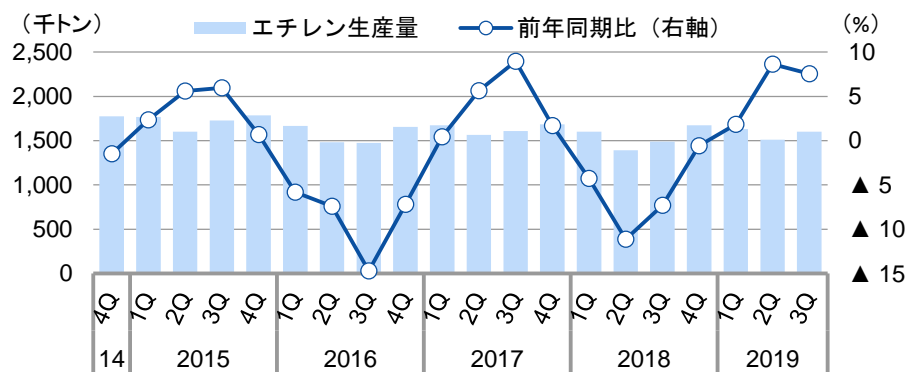
エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移（四半期）



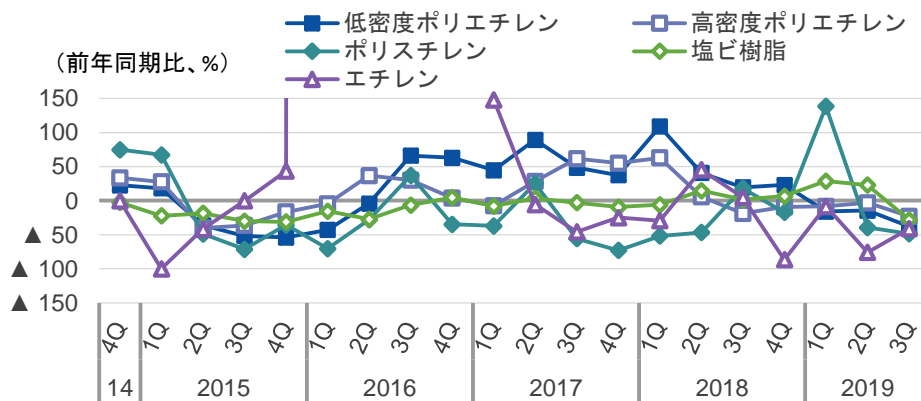
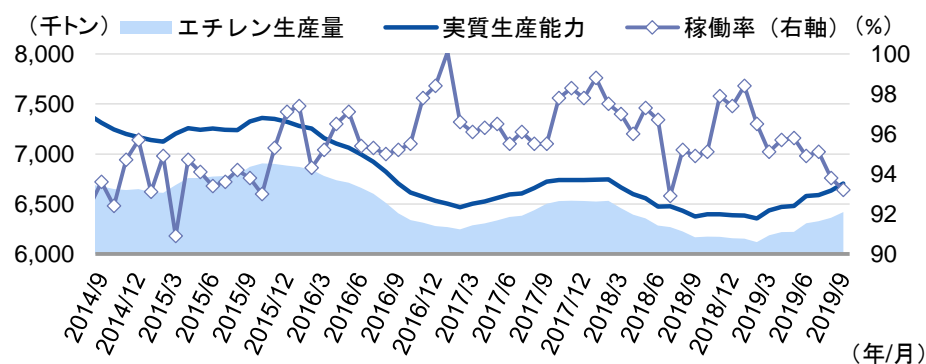
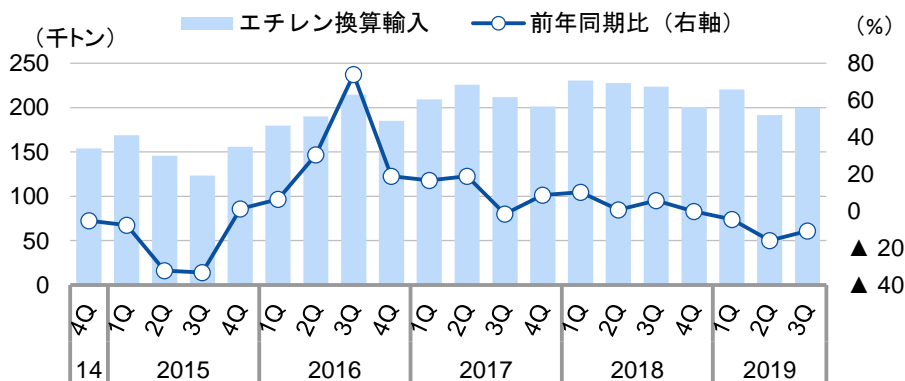
【生産】 足下で高稼働を維持するが、今後は輸出減少による稼働率低下を見込む

- 2019年7～9月期のエチレン生産は、実質生産能力の回復に伴い1,602千トン（前年同期比+7.5%）へ増加、9月時点の稼働率は、93.2%と引き続き高い稼働率を維持。2020年通期は輸出の弱含みから、91.7%へ低下を予想
 - 足下の高稼働は主にエチレンの輸出により支えられているが、2020年は市況下落による一部減産を想定
- 2019年7～9月期のエチレン換算輸入は、国内出荷余力の拡大と需要の弱さから、200千トン（同▲10.8%）へ減少

エチレン生産量(四半期)・稼働率推移(単月)



エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移(四半期)



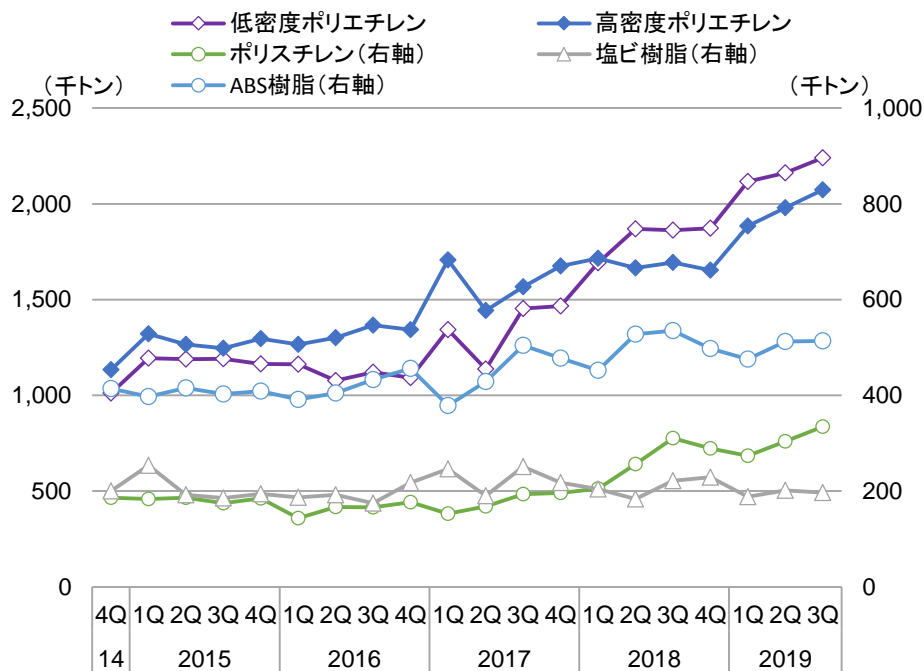
(注1) 下図のエチレン生産量・実質生産能力は12カ月移動合計
 (注2) 実質生産能力は生産量、稼働率より計算
 (出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(注) エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量は12カ月移動合計
 (出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

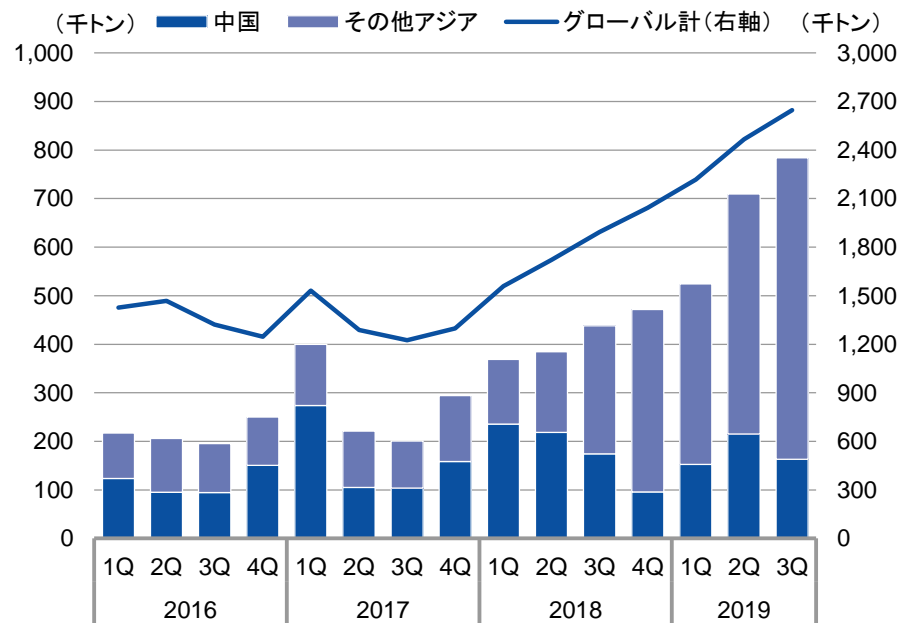
【海外】 中国の需要は貿易財関連が弱く、米国からの輸出拡大基調は継続

- 中国の汎用樹脂輸入は、生活資材に用いられるポリエチレンの輸入が拡大する一方、電子製品等に多用されるABS樹脂や、建築内装材等の再輸出用途関連の塩ビ樹脂需要が引き続き弱く、当該2樹脂の輸入量は足下で僅かながら減少に転じる
- 米国のポリエチレン輸出は、エタンクラッカーの新設及び本格稼動と併せ、拡大基調が継続
 - 中国による対米報復関税の発動により中国向けが横ばい基調で推移する一方、その他アジアへの流入が継続

中国の汎用樹脂輸入量推移



米国産ポリエチレンの輸出量推移



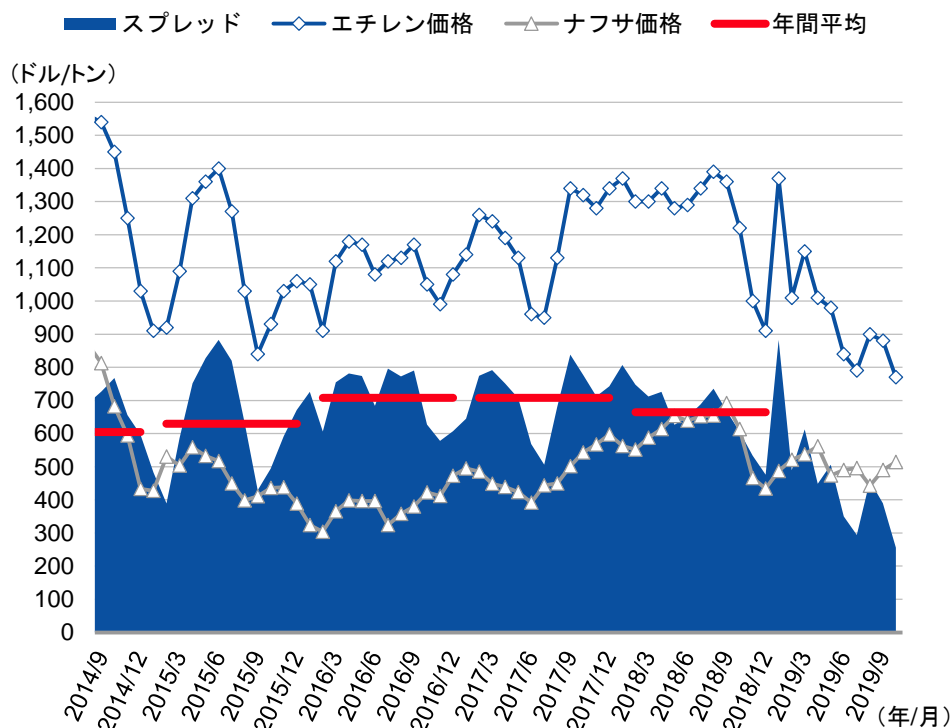
(注) 2019年3Qは8月までの実績から計算したみずほ銀行産業調査部推計値
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象はHSコード3901
(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 エチレン価格は低迷、汎用樹脂価格も需給双方の要因から下落基調継続

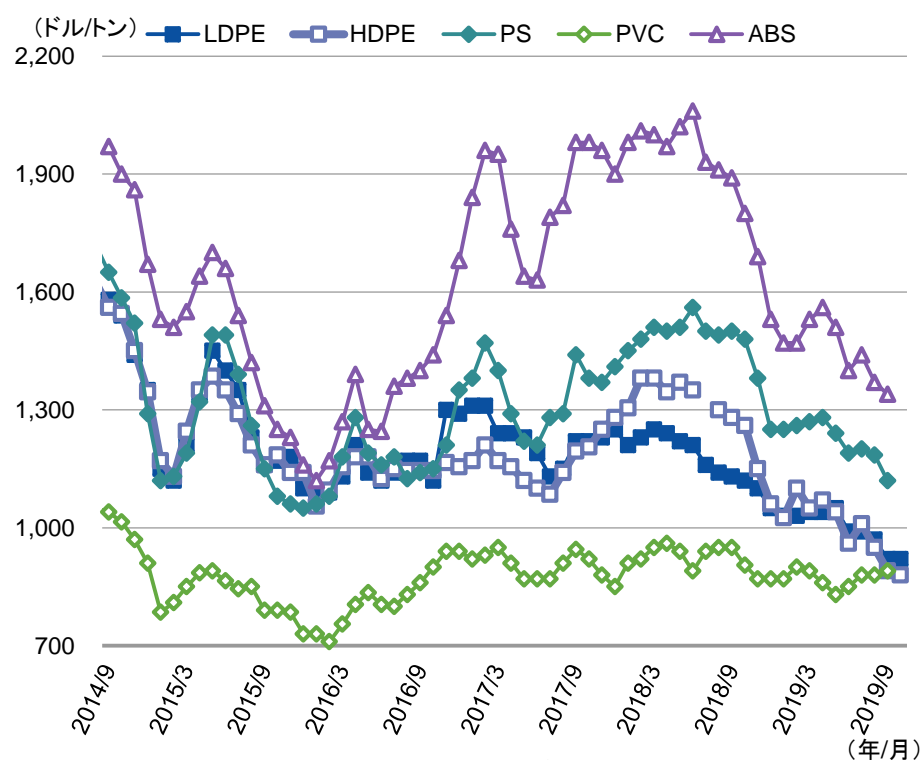
- 2019年10月時点のアジアのエチレン価格は、770ドルトン、同スプレッドは256ドルトンへ縮小
 - 原料ナフサ価格が比較的安定推移する一方、エチレン価格は下落基調が継続
 - 2020年は、中国及び米国等の海外製造設備の新增設が予定されており、大幅な市況改善は見込み難い
- 足下の汎用樹脂価格は、需要の弱さと供給拡大により、下落基調が継続
 - エチレン等の樹脂原料価格下落に伴い、前年同期比採算性は若干回復しているものの、依然として低水準で推移

アジアのエチレンスプレッド



(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」、リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

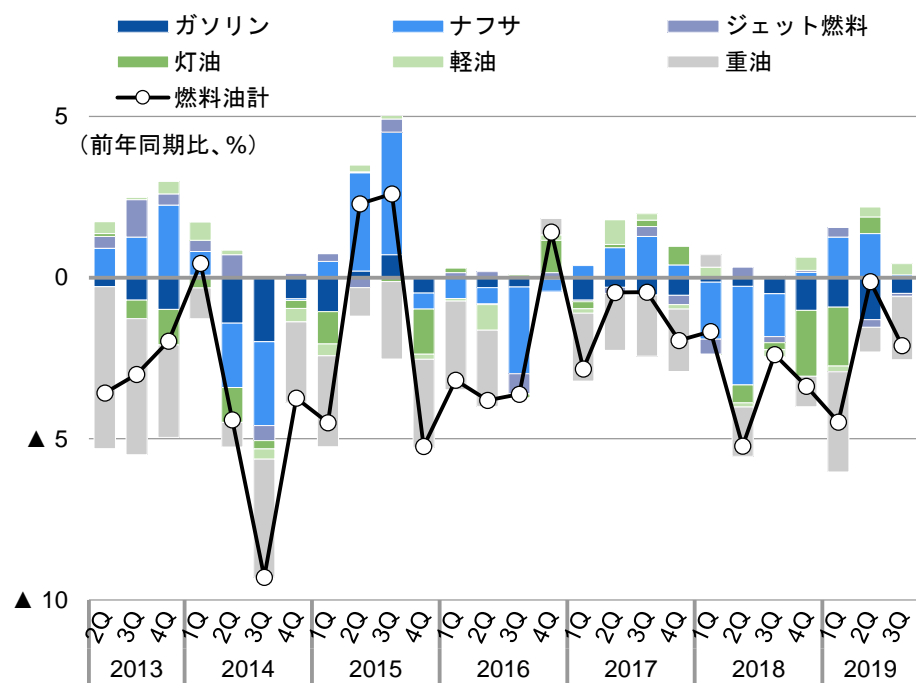


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は継続して減少、輸出は主力の軽油が増加

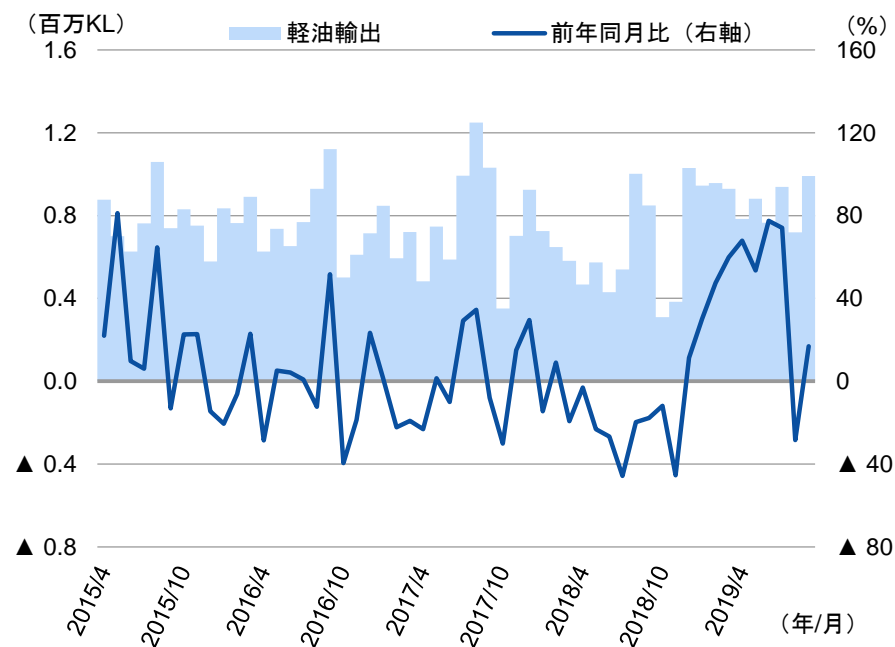
- 2019年7～9月の内需は前年同期比▲2.1%、輸出の主力である軽油は同+10.8%
 - 内需減は燃費改善や燃料転換等の構造的要因に起因。軽油の輸出は、前年に定期修理や地震の影響で停止していた製油所が稼働したため増加
- 2019年通年の内需は168,244千kl(前年比▲0.9%)、軽油輸出は10,518千kl(同+39.5%)、2020年通年の内需は165,847千kl(同▲1.4%)、軽油輸出は8,578千kl(同▲18.4%)と予想
 - 内需減少の構造的要因は不変。軽油はIMO規制適合油製造のため内需増加が想定され、2020年の輸出は減少

国内燃料油需要の推移(四半期)



(出所)石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移(月次)

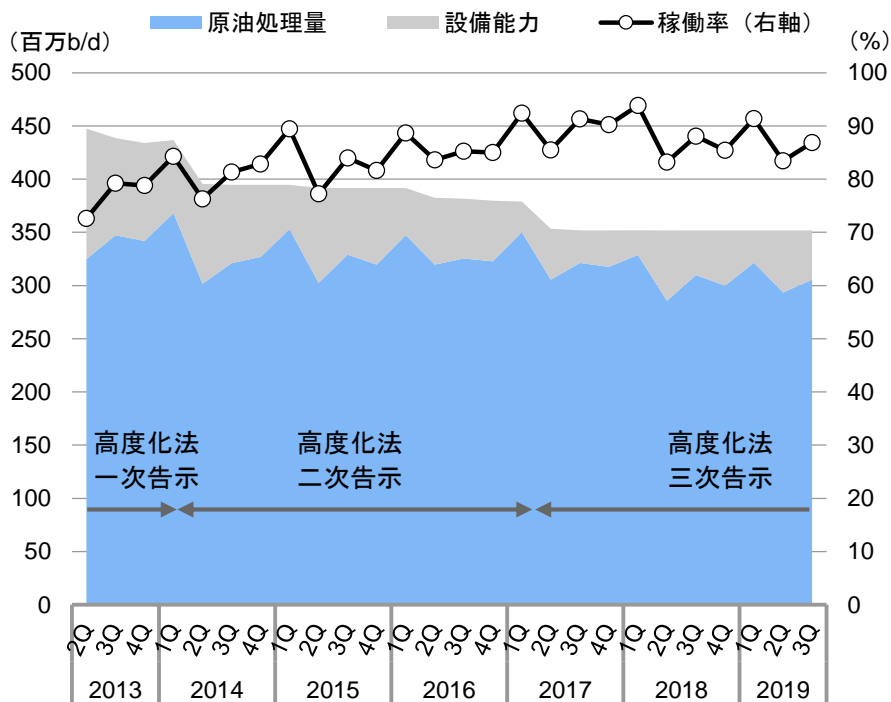


(出所)石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 設備能力の削減により、製油所の稼働率は高水準で推移

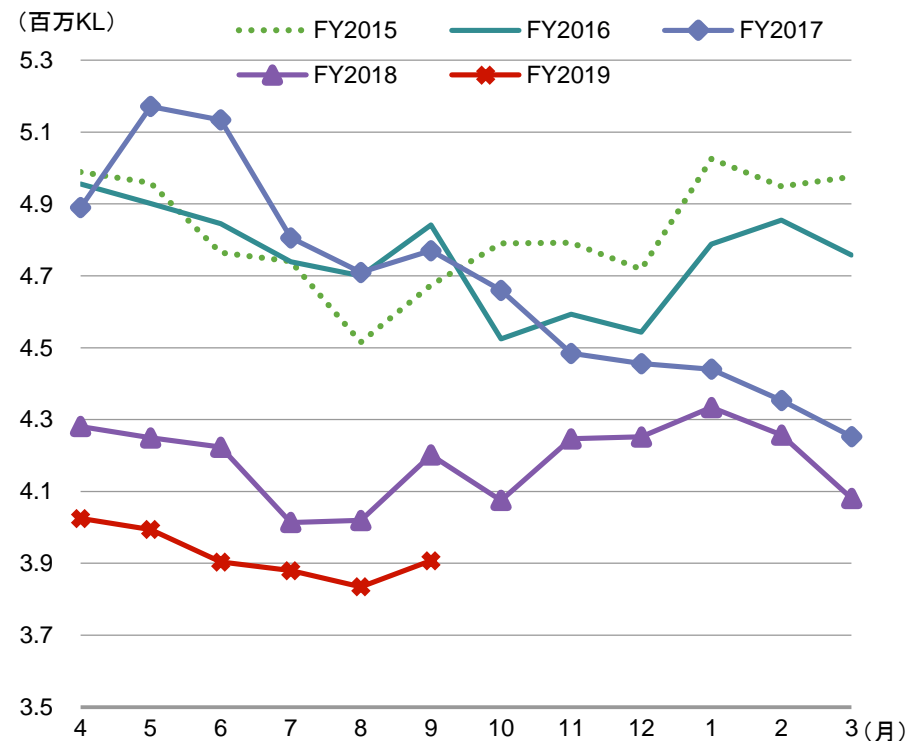
- 2019年7～9月の国内製油所の稼働率は86.8%（前期比+3.4%Pt）
 - 高度化法（二次告示）対応により国内製油所の精製能力が削減されて以降、高い稼働率を維持
 - 前期の定期修理の影響がはく落し、稼働率は改善。在庫は低水準で推移
- 2019年通年の国内製油所稼働率は87.2%（前年比+0.3%Pt）、2020年は一部製油所の精製設備停止の影響で製油所稼働率は89.5%（同+2.3%Pt）と予想。需給はタイトであり在庫は低水準で推移する見通し

国内製油所稼働率の推移（四半期）



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移（月次）

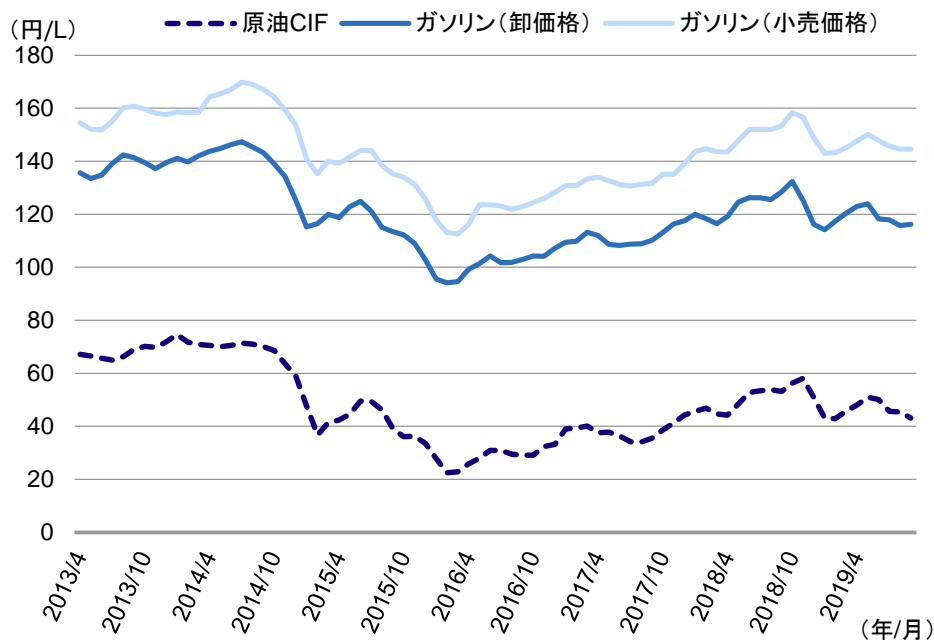


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 原油価格下落により卸マージン低下も、小売マージンは高水準

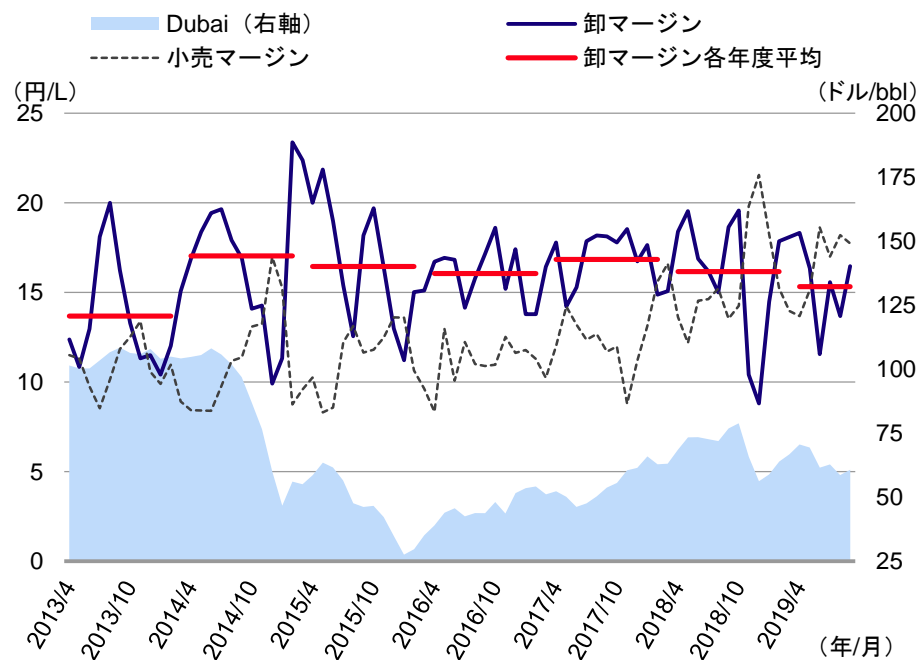
- 2019年7～9月の全国平均ガソリン小売価格は145.0円/L(前期比▲3.6円/L)、卸マージンは15.2円/L(同▲0.2円/L)、小売マージンは17.6円/L(同+1.8円/L)
 - 卸マージンの低下は、原油価格の下落に伴う原油価格反映の一時的なタイムラグ影響
- 2020年にかけても、国内需給改善の効果が継続し、卸・小売マージンは高水準で推移する見通し

ガソリン価格及び原油CIF価格の推移(月次)



(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移(月次)

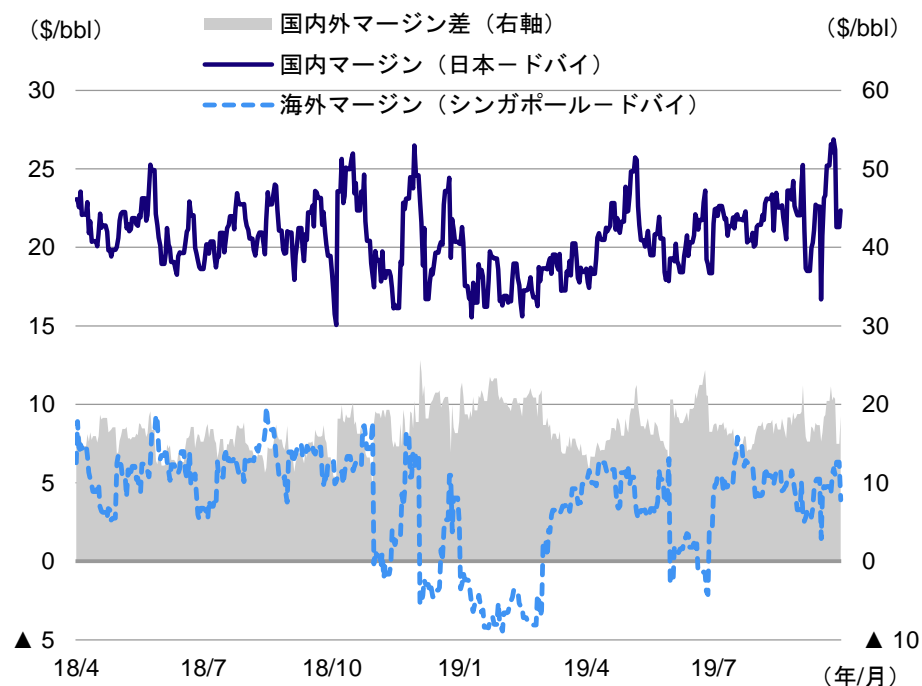


(出所) Bloomberg、資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】シンガポール市場におけるガソリン価格及びマージンは低水準で推移

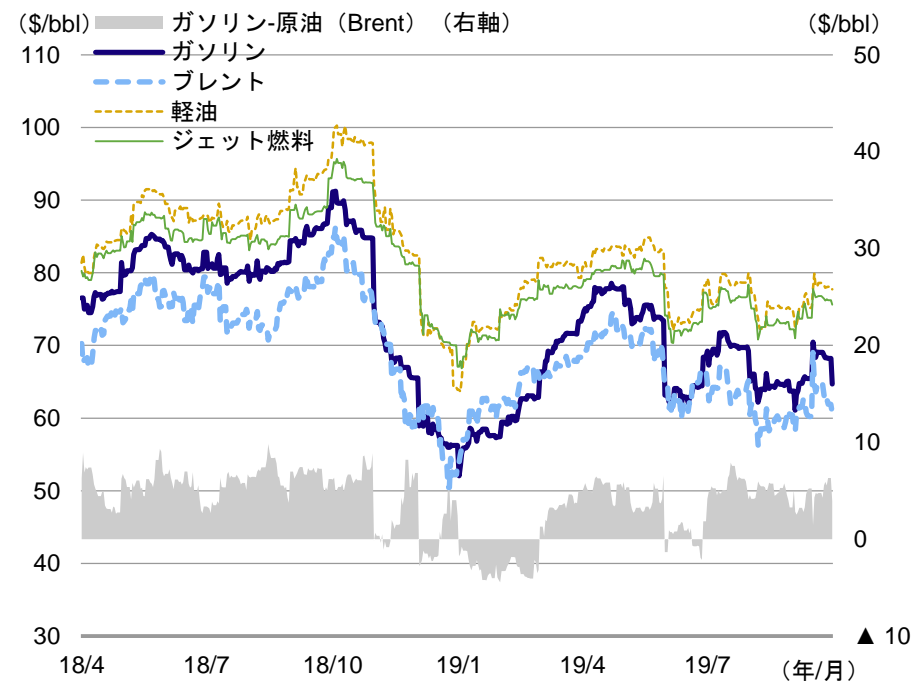
- 国内のガソリンマージンは高水準で推移する一方、シンガポール市場でのマージンは低水準で推移
 - シンガポール市場におけるガソリン価格は、中国を中心とした供給過剰により一時原油価格を下回る水準で推移したものの、足下では製油所定期修理の影響等で原油価格を上回る水準で推移
- 今後も供給過剰が継続し、2020年にかけてもシンガポール市場におけるガソリンマージンは低水準を維持して推移する可能性

国内外のガソリンマージン差(日次)



(出所) TOCOM、Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)

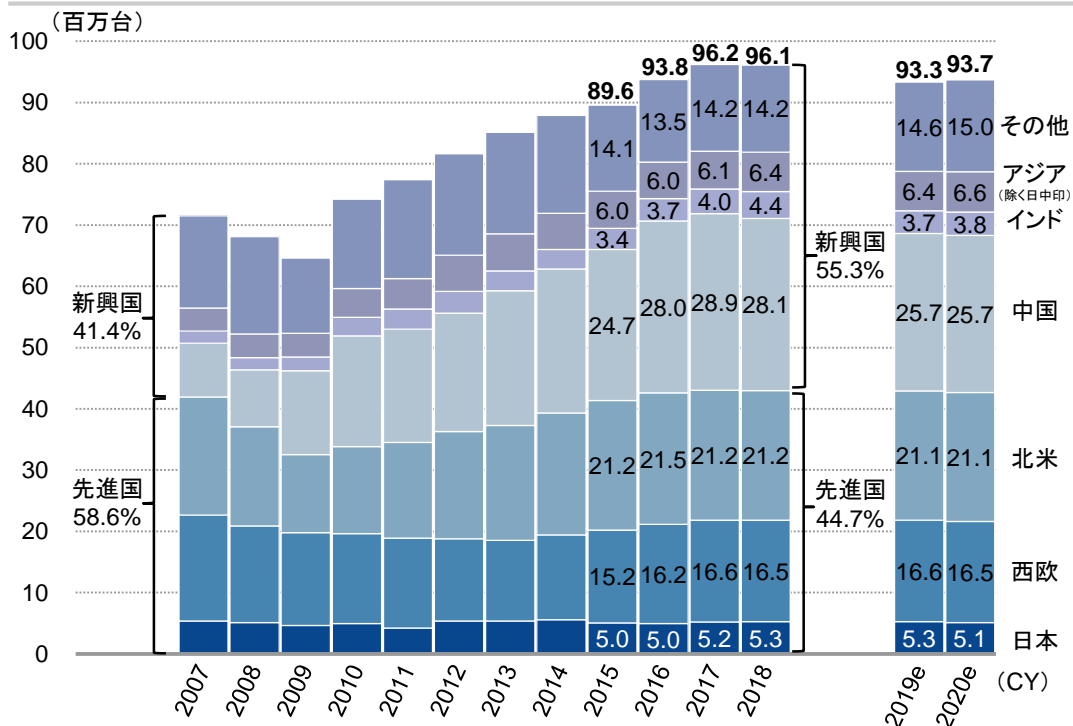


(出所) Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 米国の微減、中国・インドの減少により2年連続での減少を予想

- 2019年の世界自動車販売台数は93.3百万台(前年比▲2.9%/前回予想比▲0.6百万台)と減少を予想
 - 米国が微減、西欧が横ばいの中、中国は貿易摩擦による景気減速や排ガス規制強化による買い控え等で減少、インドやタイではオートローンの審査厳格化等により減少を見込む
- 2020年の世界自動車販売台数は93.7百万台(前年比+0.4%)と微増を予想
 - 先進国が横ばい、あるいは微減の中、新興国は全体としては増加を見込むものの、インドは微増、中国は微減となりグローバル需要の回復は限定的なものとなる見通し

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

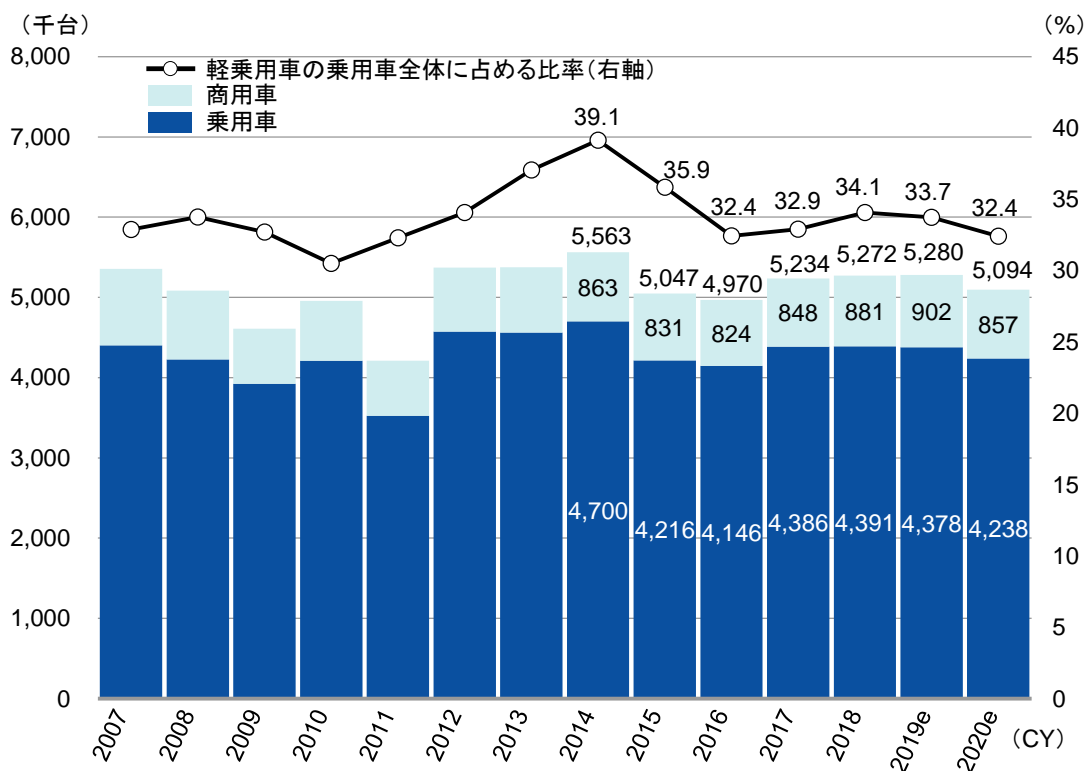
(百万台)	CY 2016	CY 2017	CY 2018	CY 2019e	前年比(%)
日本	4.97	5.23	5.27	5.28	+0.2
中国	28.03	28.88	28.08	25.70	▲8.5
インド	3.67	4.02	4.40	3.70	▲15.9
ASEAN 5	3.04	3.20	3.43	3.35	▲2.2
米国	17.86	17.55	17.66	17.53	▲0.8
西欧5カ国	12.71	13.03	12.99	12.99	▲0.0
ロシア	1.61	1.78	2.01	1.96	▲2.4
ブラジル	2.05	2.24	2.57	2.77	+8.0

(注) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) (一社) 日本自動車工業会資料、各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2019年は消費増税前の駆け込みで微増、2020年は反動減により減少

- 2019年の国内自動車販売台数は5,280千台（前年比+0.2%／前回予想比+26千台）と微増を予想
 - 自動車税減税の対象外となる軽自動車や商用車を中心とした消費増税前の駆け込み需要が、増税以降の反動による需要減少を上回ることによって前年を僅かに上回る予想
- 2020年は前年の駆け込み需要の反動減が年前半の下押し要因となり、5,094千台（前年比▲3.5%）と減少を予想

国内自動車販売台数推移



車種別 国内自動車販売台数実績(四半期別)

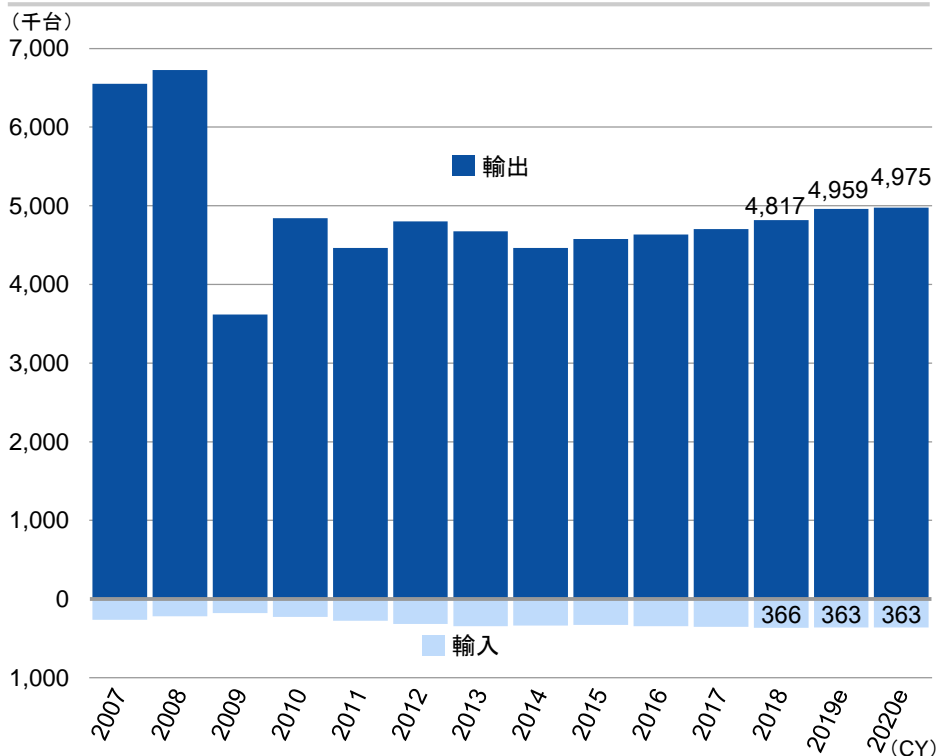
年	四半期	乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	前年同期比 (%)
2017年	1-3月	901	440	237	1,578	7.3
	4-6月	677	329	199	1,205	11.8
	7-9月	713	353	212	1,278	4.0
	10-12月	652	322	200	1,174	▲1.7
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3
	4-6月	648	340	204	1,192	▲1.1
	7-9月	710	365	216	1,291	1.0
	10-12月	683	341	225	1,248	6.3
2019年	1-3月	836	440	252	1,528	▲0.8
	4-6月	660	349	216	1,225	2.8
	7-9月	760	395	241	1,396	8.1

(注) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) (一社) 日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出入・国内生産】 増税による内需減少で2020年は国内生産の減少を予想

- 2019年の輸出は、米国・中国向けの堅調を受け、4,959千台（前年比+2.9%／前回予想比+10千台）を予想
 - 2020年の輸出は、中近東、ロシア向けで現地需要の回復による増加を見込み、前年比微増を予想
- 2019年の国内生産は、内需の微増、輸出の増加により9,876千台（前年比+1.5%／前回予想比+37千台）を予想
 - 2020年の国内生産は、内需の減少が輸出の増加を上回ることによって減少を予測

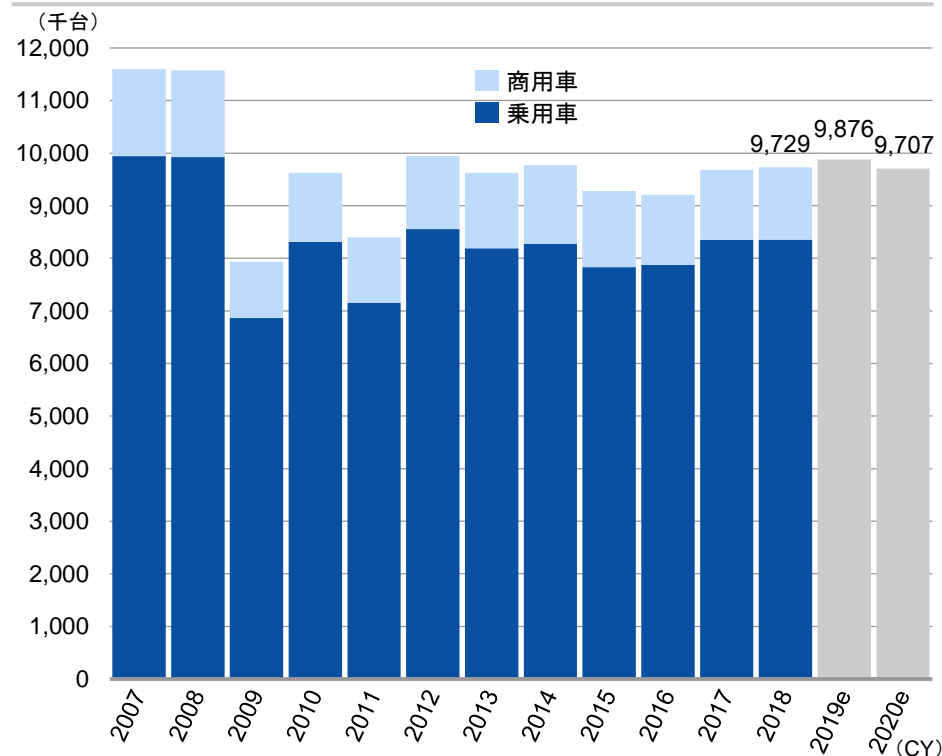
国内自動車輸出・輸入台数推移



(注) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) (一社) 日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移



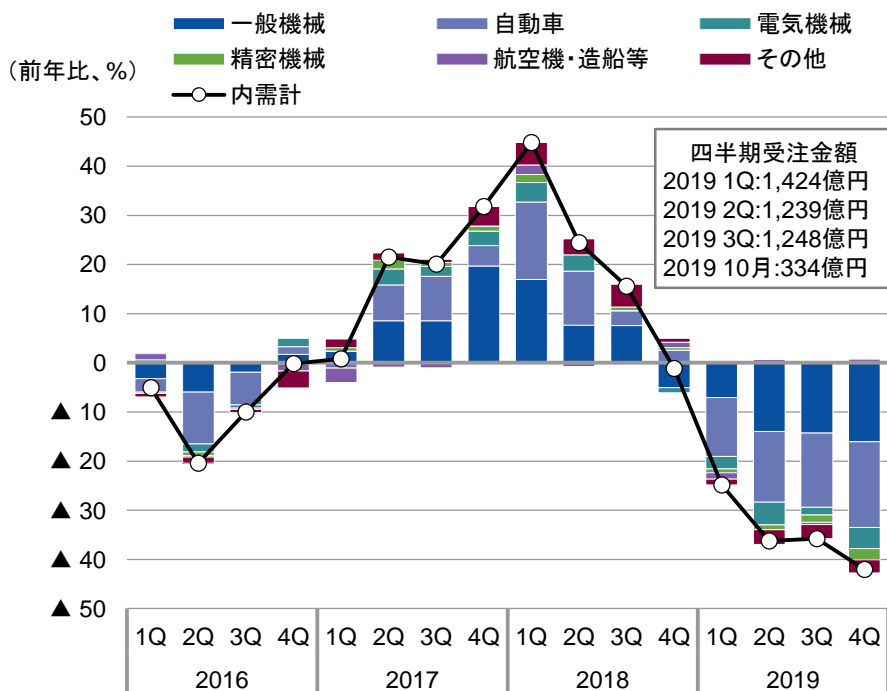
(注) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) (一社) 日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2020年の内需は低調な推移を見込む

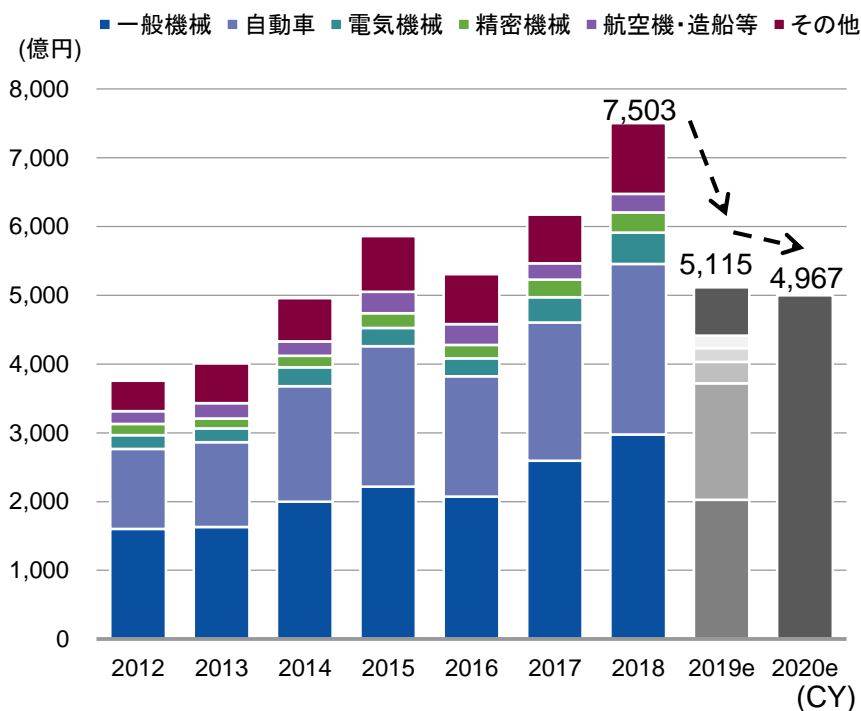
- 2019年1～10月の日本企業の国内受注額は、4,245億円(前年同期比▲33.2%)に減少
 - 一般機械や自動車、電気機械などの主要産業全般で縮小傾向
- 2019年は5,115億円(前年比▲31.8%)、2020年は4,967億円(前年比▲2.9%)と引き続き低調な推移を予想
 - 一般機械や自動車、通信機器など主要産業の設備投資は、一巡した模様
 - 加えて、米中貿易摩擦による影響の不透明感を背景に、国内の設備投資抑制の懸念もあり

国内受注の業種別実績(業種別寄与度)



(注)2019年4Qのみ10月単月の数値
 (出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別受注額推移(国内)

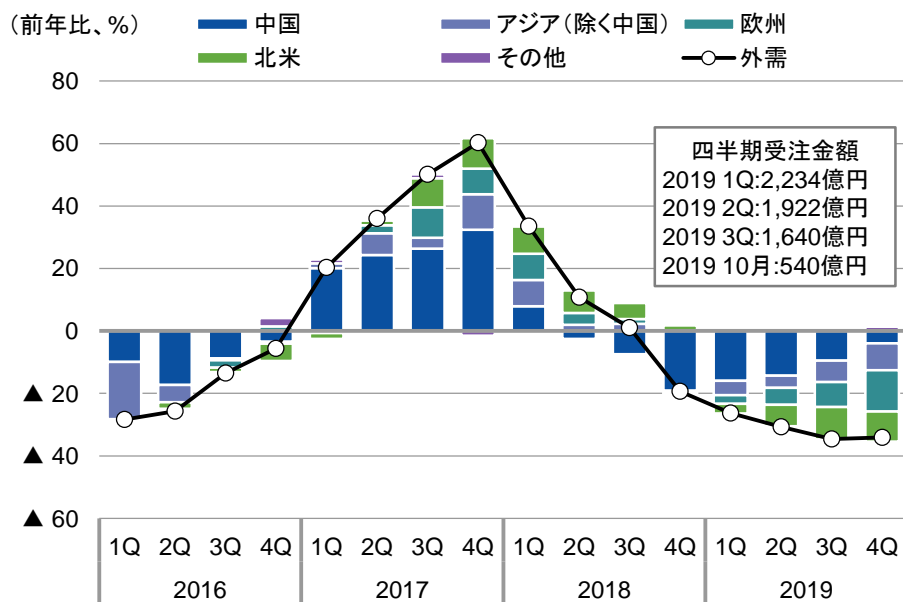


(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 2020年の外需は主要地域全般で低調な推移を見込む

- 2019年1～10月の日本企業の海外受注実績は、6,336億円(前年同期比▲30.6%)と減少
 - 中国のみならず、北米・欧州の主要地域で受注は減少傾向
- 2019年は7,716億円(前年比▲27.6%)、2020年は7,500億円(前年比▲2.8%)と引き続き低調な推移を予想
 - 中国市場は、自動車販売の減速やスマホなどの通信機器関連の投資減少を主因に縮小する見通し
 - 北米市場は、自動車販売の減速に伴う投資の手控えや航空機・半導体関連投資の一巡により減少を予想
 - 欧州市場は、Brexitの先行き不透明感を背景に、自動車を中心に設備投資の手控えが続く見通し
 - 今後、円高が進めば、外需はさらに冷え込む懸念も

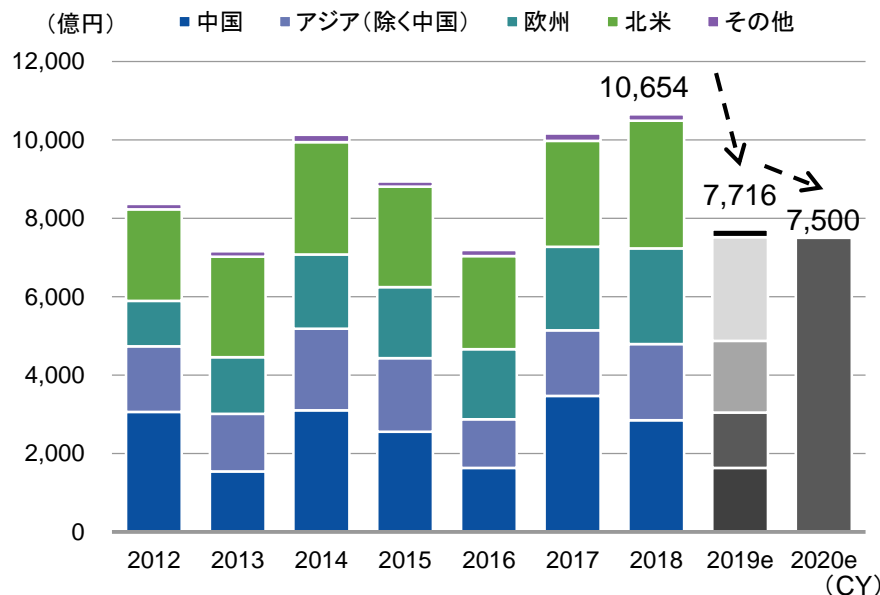
外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注)2019年4Qのみ10月単月の数値

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



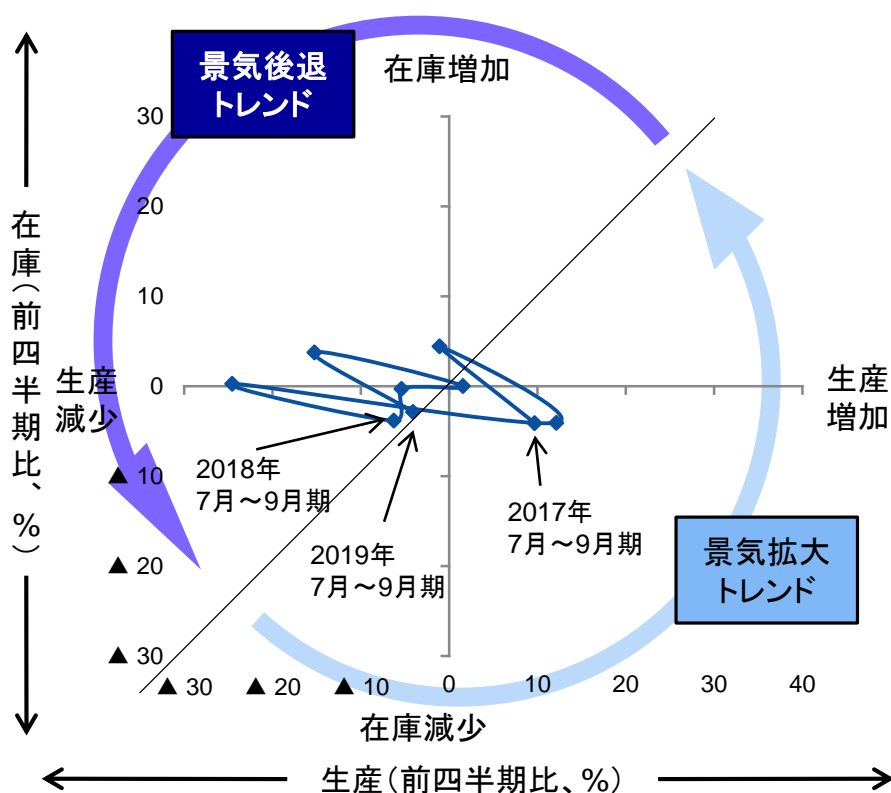
(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【在庫、価格】 受注減少により、生産は減少する見通し

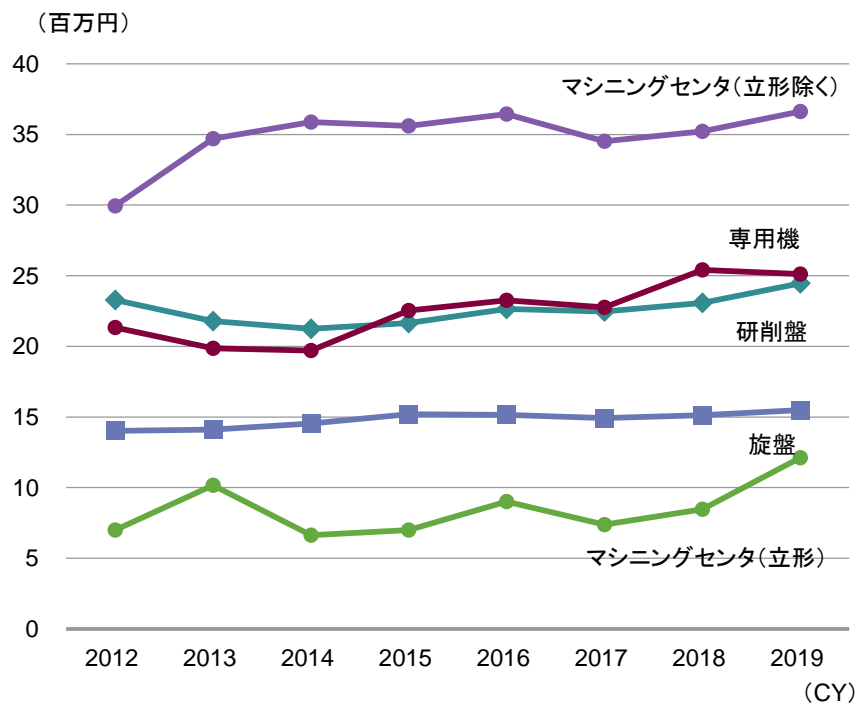
- 2019年7～9月期の生産は前四半期比▲4.1%、在庫は同▲2.8%で推移
 - 受注減少により、受注残が減少傾向。加えて、今後の受注見通しの不透明感から生産は減少する見通し
- マシニングセンタや専用機の販売単価は上昇傾向。今後、適正水準で落ち着く見通し
 - スマホ向け低価格機種の販売減少及び、前年受注好調時の高採算案件の選別受注の影響は一過性

工作機械在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移



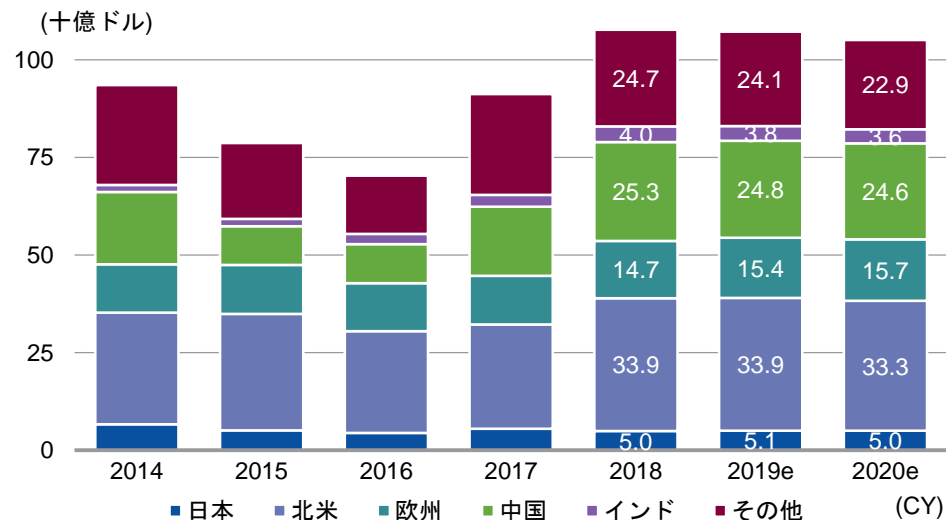
(注) 2019年のみ1～9月までの数値

(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

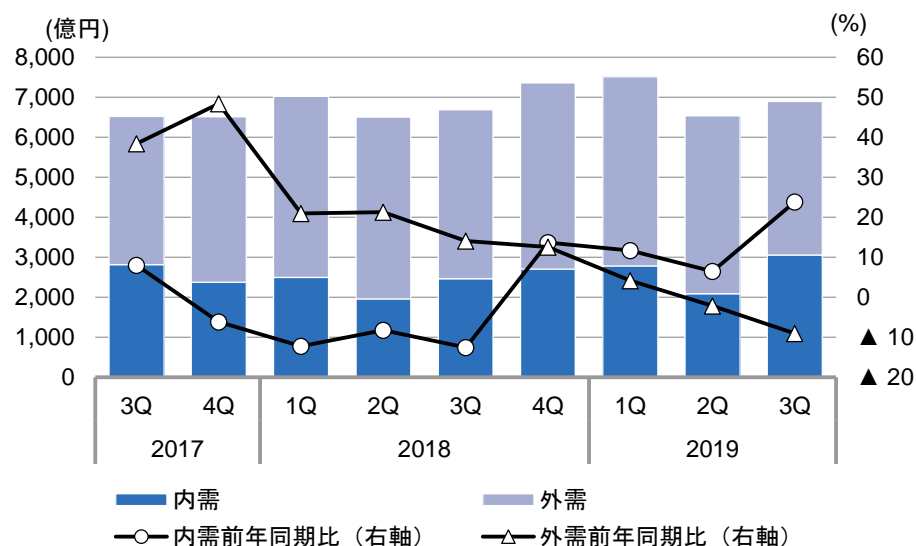
【需要】 2020年のグローバル需要は2019年に続き微減を見込む

- 2019年のグローバル需要は、増加トレンドから一転して微減を見込む(前年比▲0.6%/前回予想据え置き)
 - 北米は住宅投資向け需要等が底堅い一方で、中国はインフラ見合い需要が減速し、インドネシアは燃料炭価格低下の影響等により鉱山機械需要が減少
 - 国内需要は環境規制に伴う駆け込み需要の反動減から回復し、前年比微増
- 2020年のグローバル需要は、2019年に続いて微減を予想(前年比▲1.8%)
 - 北米の需要が微減に転ずるとともに、中国及びインドネシアをはじめとした新興国需要も減少
 - 国内需要は2019年並みを予想

建設機械販売額推移(世界・年次)



建設機械出荷額推移(日本・四半期)



(注1)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2)対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

(出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

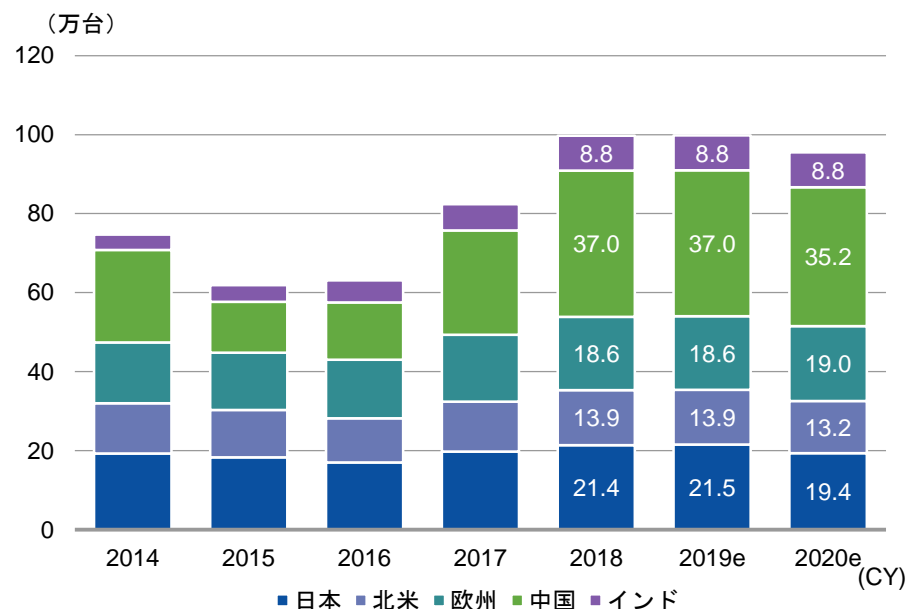
(注)対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品

(出所)(社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 2020年のグローバル生産は需要減に伴い減少に転じる

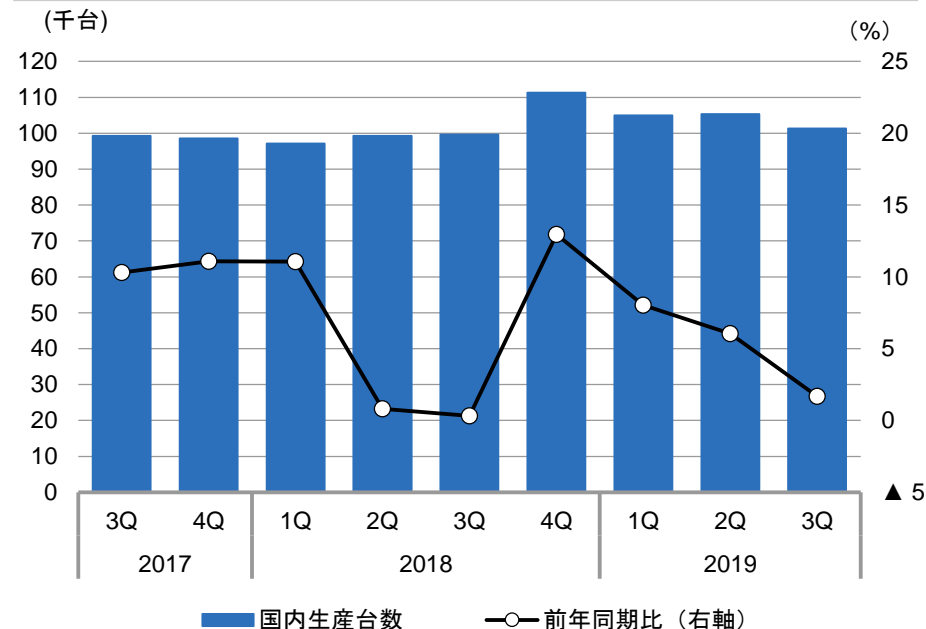
- 2019年のグローバル生産は、需要微減の一方で概ね横ばいを見込む(前年比+0.1%/前回予想据え置き)
 - 2019年下期、大手各社は、北米・中国市場における高まった在庫水準を生産調整により低減
 - 国内生産は、上期内需向け生産が堅調に推移したことから、通年では前年比微増を予想
- 2020年のグローバル生産は、需要の減少に伴う在庫の積み上がりにより、減少に転ずる(前年比▲4.3%)
 - 国内生産は、北米向けの輸出分を中心に減産

建設機械生産台数推移(世界・年次)



(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレーントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー
 (出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)

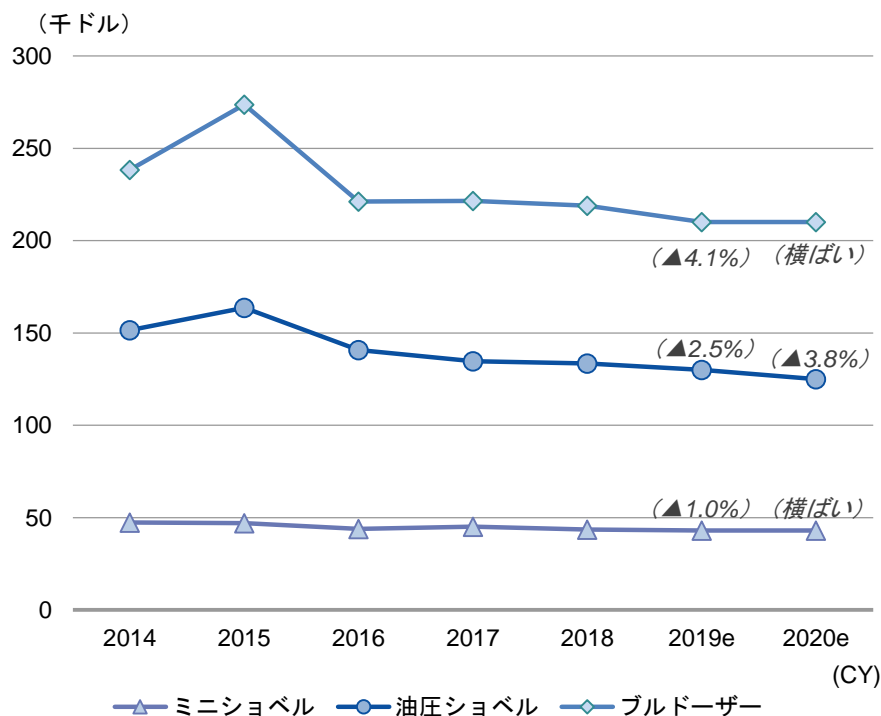


(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械
 (出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 過剰な拡販や在庫の高まりにより、2019年後半から価格低下が見込まれる

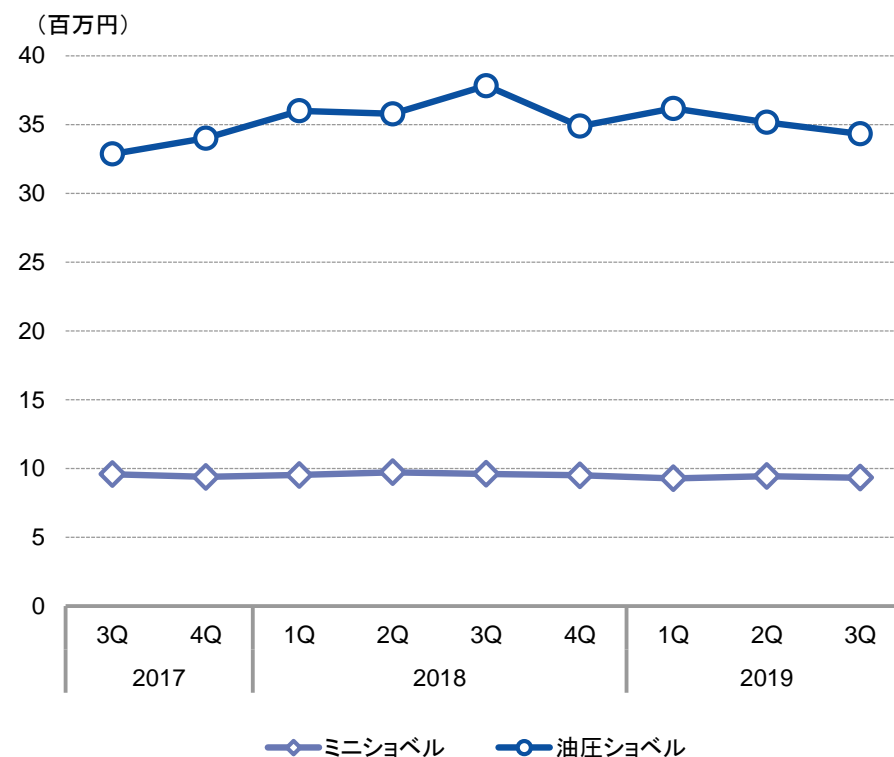
- 2019年の建設機械の主要機種の種類は、中国内における中資系企業の過剰な拡販や、主要国での在庫水準の高まりに伴う低下が見込まれる(前回予想据え置き)
 - 中国市場は高水準のインフラ投資を見込み、中資系メーカーが値下げと販売金融を前提に拡販
- 2020年は各国で減産を見込むものの、北米、中国の2大市場で在庫が積み上がるため、価格の上昇は期待できない

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) カッコ内は前年対比伸び率
 (出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)

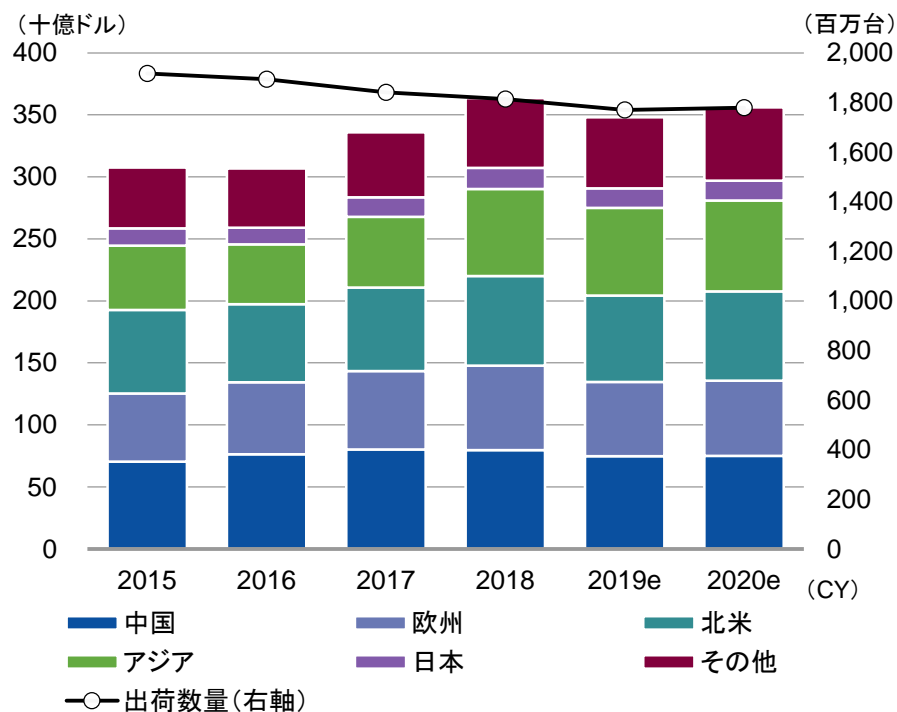


(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 2020年は各社が5G対応機種を発売予定、買替促進に期待

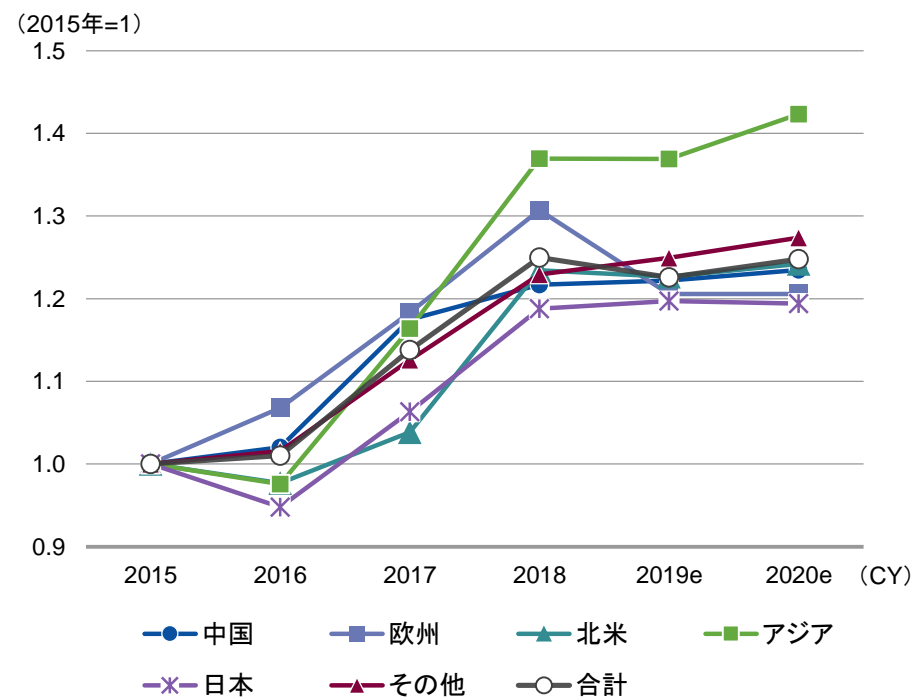
- 2019年の出荷額は3,480億ドル(前年比▲4.3%/前回予想比+40億ドル)とマイナス成長の見通し
 - 中国市場では、出荷数量ベースで前年比マイナスが常態化しており、グローバル市場を押し下げ
- 2020年の出荷額は3,559億ドル(前年比+2.3%/前回予想比+28億ドル)と増加する見通し
 - 5G対応等を背景にスマホ普及国での買替促進や単価上昇が想定され、市場はプラス成長に転じると予想する

世界携帯電話市場規模推移



(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

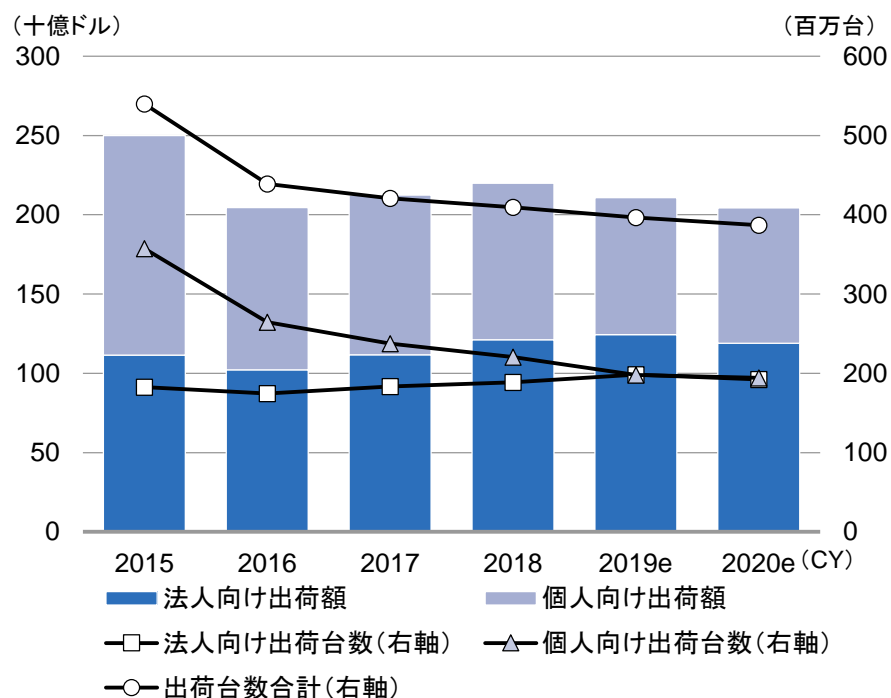


(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) グラフは、2015年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 微減トレンドの中、OS切り替え特需が法人向けを底上げ

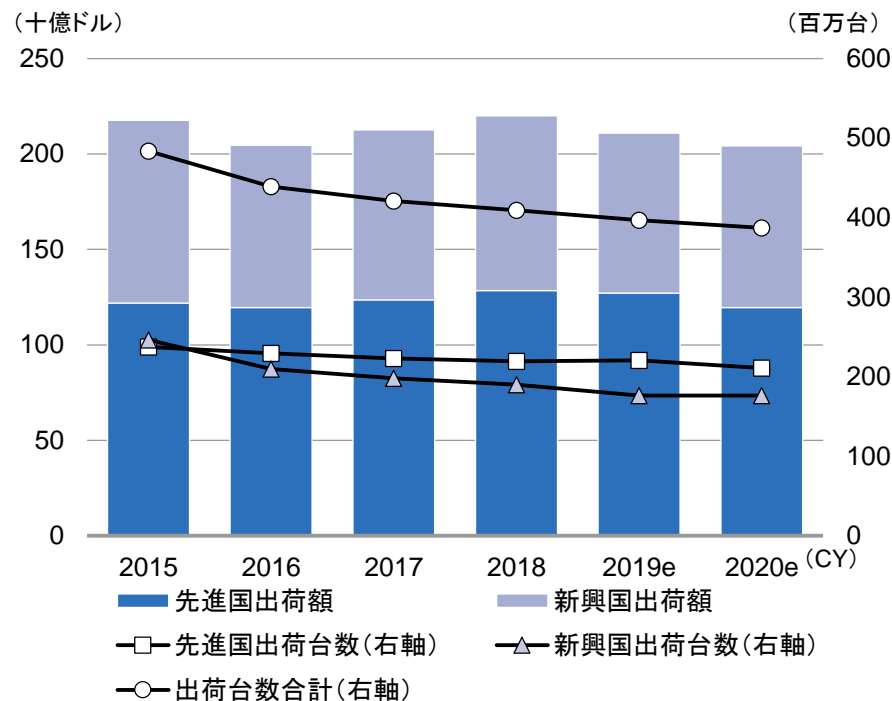
- 2019年の出荷額は2,109億ドル(前年比▲4.1%/前回予想比▲19億ドル)と減少が続く見込み
 - 法人向けはOS切り替え需要により、出荷金額ベースで前年比+2.7%のプラス成長を見通す
 - 個人向けは主要地域で縮小トレンドが継続しており、出荷金額ベースで前年比▲12.4%の減少を見通す
- 2020年の出荷額は2,042億ドル(前年比▲3.1%/前回予想比▲34億ドル)と引き続き市場縮小を予想
 - 引き続き法人向けではOS切り替え需要が期待できるが、世界経済の減速から法人・個人全体は縮小が続くと予想

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考)世界PC・タブレット地域別市場規模推移

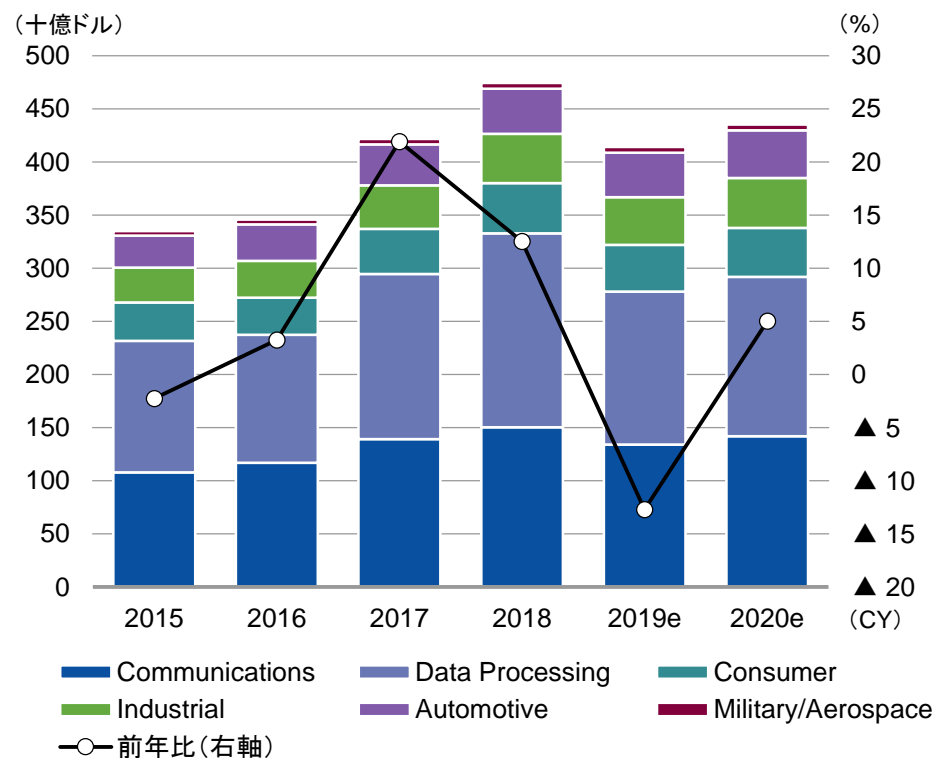


(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 在庫調整の進展状況が製品によって異なり、市況回復はまだら模様

- 2019年の出荷額は4,144億ドル(前年比▲12.7%/前回予想比▲73億ドル)と大幅減を見通す
 - 最終製品の需要落ち込みが継続する中、在庫調整が進展
- 2020年の出荷額は4,353億ドル(前年比+5.0%/前回予想比▲141億ドル)と回復に転じると予想する
 - 5Gインフラ投資や携帯電話の高機能化、データセンタ投資回復等が寄与。需給改善度合は製品によって異なる

世界半導体市場規模推移 (出荷額)



アプリケーション別市場成長率

分類	主要なアプリケーション	2014-2018 CAGR	2019e 前年比	2020e 前年比
Communications	携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター	+10.0%	▲ 10.9%	+6.0%
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+7.9%	▲ 21.1%	+4.2%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等	+5.2%	▲ 6.9%	+4.5%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等	+9.1%	▲ 2.9%	+4.4%
Automotive	自動車	+9.0%	▲ 0.9%	+7.1%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等	+9.5%	▲ 4.3%	▲ 2.2%
Total Semicon		+8.5%	▲ 12.7%	+5.0%

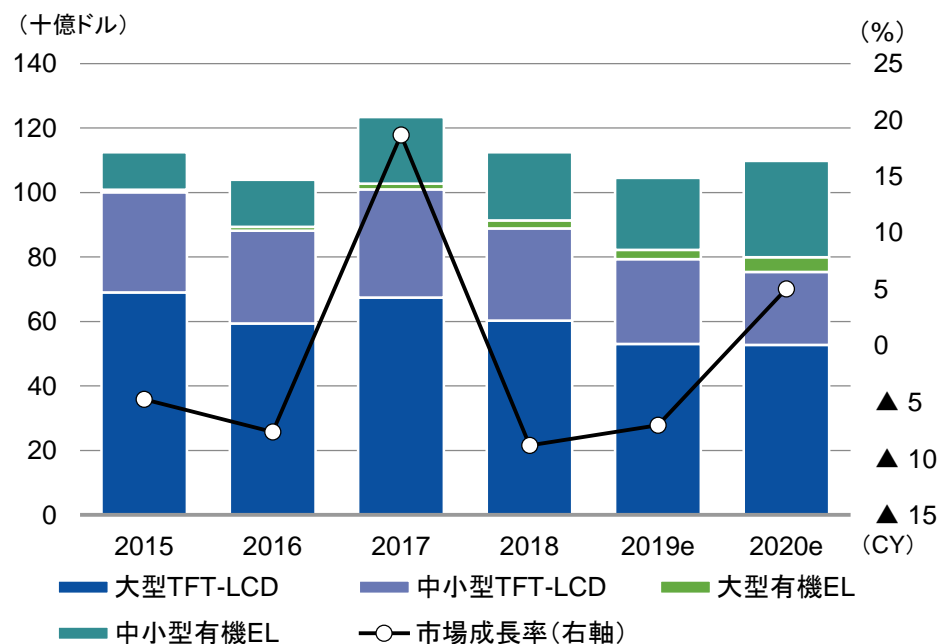
(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測 (出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測 (出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 大型LCDでは需給改善の兆し、OLEDは堅調に拡大

- 2019年の出荷額は1,045億ドル(前年比▲7.1%/前回予想比▲70億ドル)と2年連続で減少する見通し
 - LCD市場は、大型は供給過剰による単価減少、中小型はOLEDシフトの加速で市場は縮小基調が継続する
 - OLED市場は、指紋認証機能を画面に内蔵したスマホが市場で拡大しており、出荷数量が伸長
- 2020年の出荷額は1,098億ドル(前年比+5.0%/前回予想比▲36億ドル)と、3年ぶりのプラス成長を見通す
 - LCD市場は、中小型はスマホ向け減少で縮小、大型はOLEDへの切替に伴うライン閉鎖による需給改善を予想
 - OLED市場は、中小型はスマホ向けで採用拡大が継続、大型は生産能力の増強から拡大を見通す

世界主要FPD市場規模推移 (出荷額)

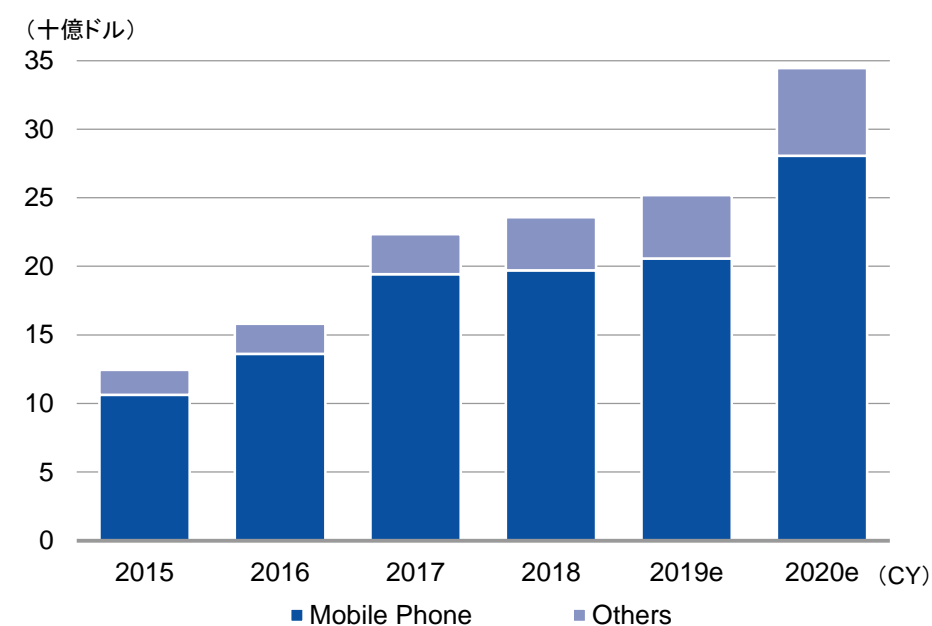


(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

世界OLED市場規模推移 (出荷額)



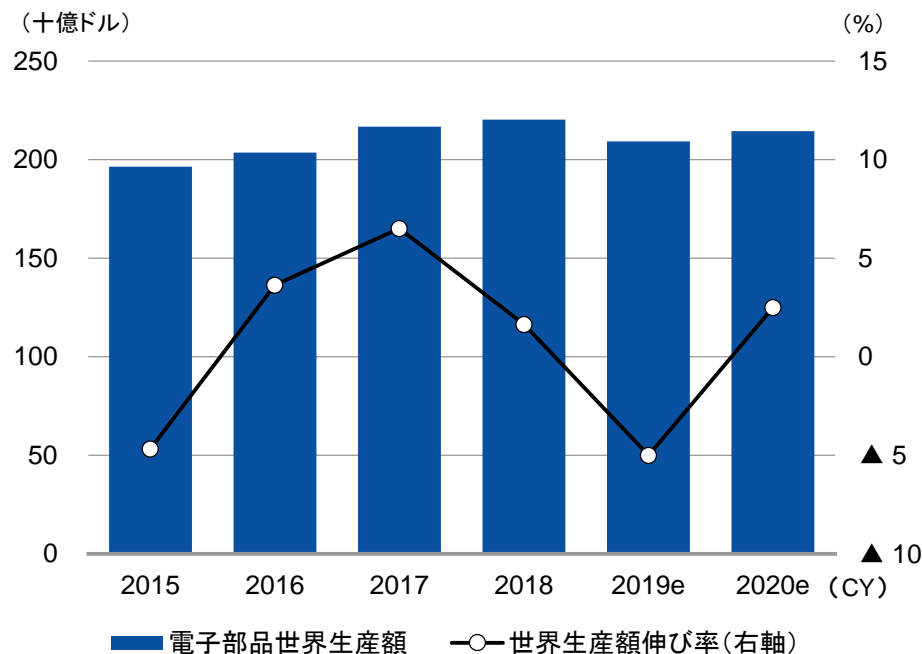
(注) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 最終製品の出荷数量が底打ち、在庫調整も一巡へ

- 2019年の生産額は2,093億ドル(前年比▲5.0%/前回予想据置)とマイナス成長を見通す
 - 主要な最終製品需要の低迷とコンデンサ等の在庫調整の影響が大きく、前年比で大きく減少となる見通し
- 2020年の生産額は2,145億ドル(前年比+2.5%/前回予想据置)と微増となる見通し
 - 最終製品の出荷数量が底を打ち、在庫調整も一巡。5Gを含む高機能化が進展し市場はプラスに転じると見込む

世界電子部品市場規模推移

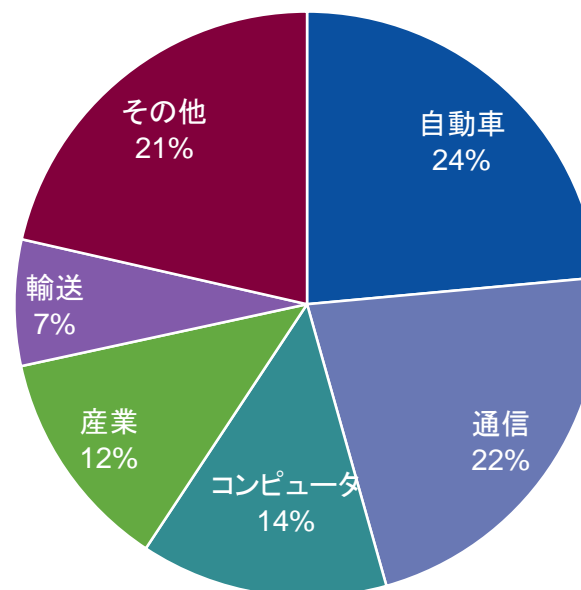


(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 電子部品(コネクタ)の用途別シェア



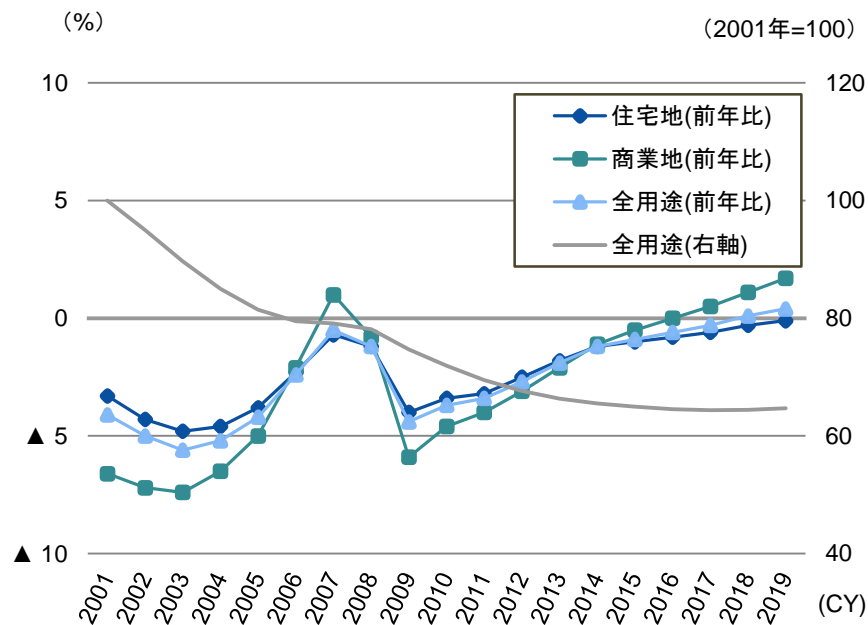
(注) 2018年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

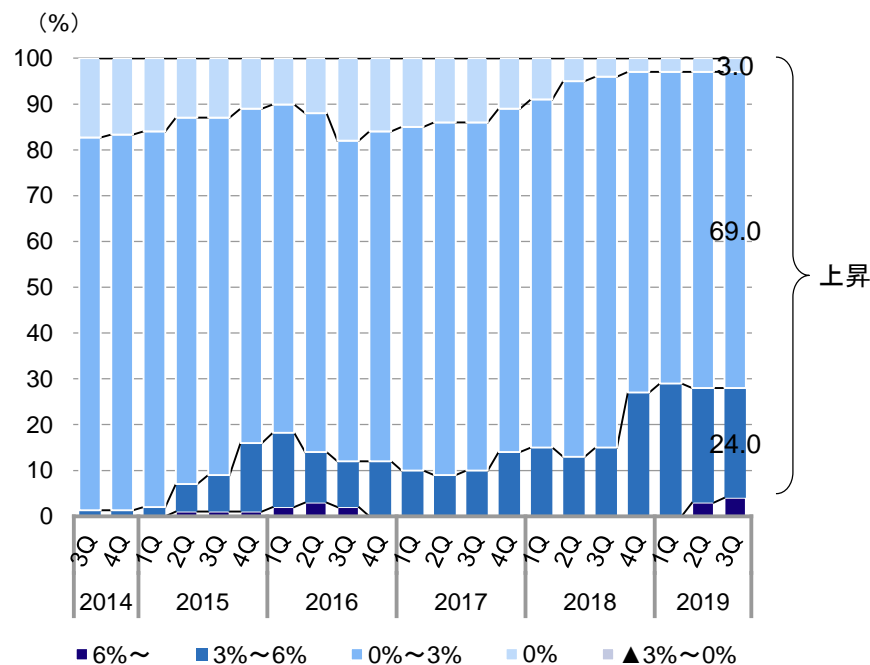
【地価】 主要都市を中心に緩やかな上昇基調が続く

- 2019年(7月1日時点)の基準地価(全用途)は、前年比+0.4%となり、2年連続で上昇し、上昇基調が強まる
 - 訪日外国人の購買・宿泊需要や好調なオフィス市況、再開発事業の進展等がけん引
 - 金融緩和等による良好な資金調達環境と相まって不動産投資意欲は引き続き強く、当面は緩やかな上昇が継続
- 2019年7~9月における主要都市の地価は、全体の9割以上の地点で上昇。今後も緩やかな上昇が続くと予想

基準地価の長期推移



主要都市(三大都市圏・地方中心都市等)の地価変動



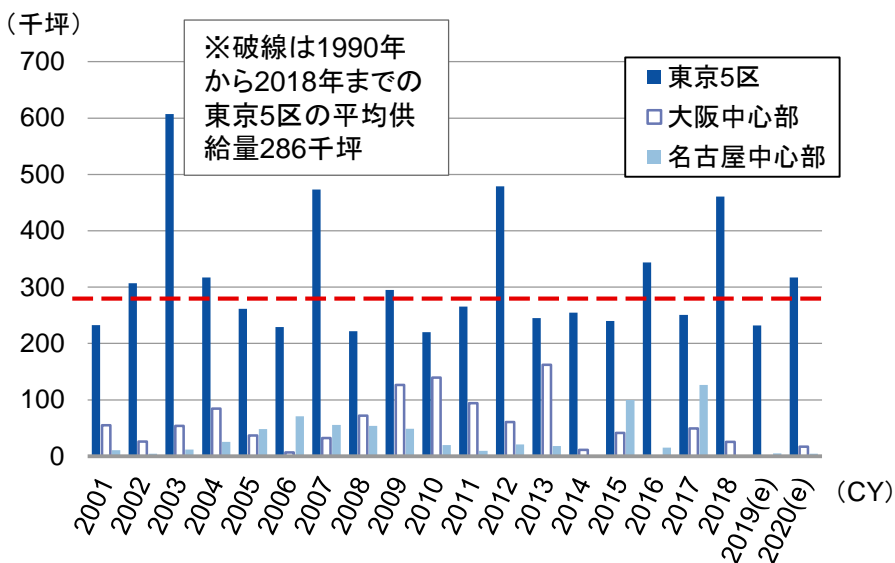
(注) 主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳
 (出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)国土交通省「都道府県地価調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

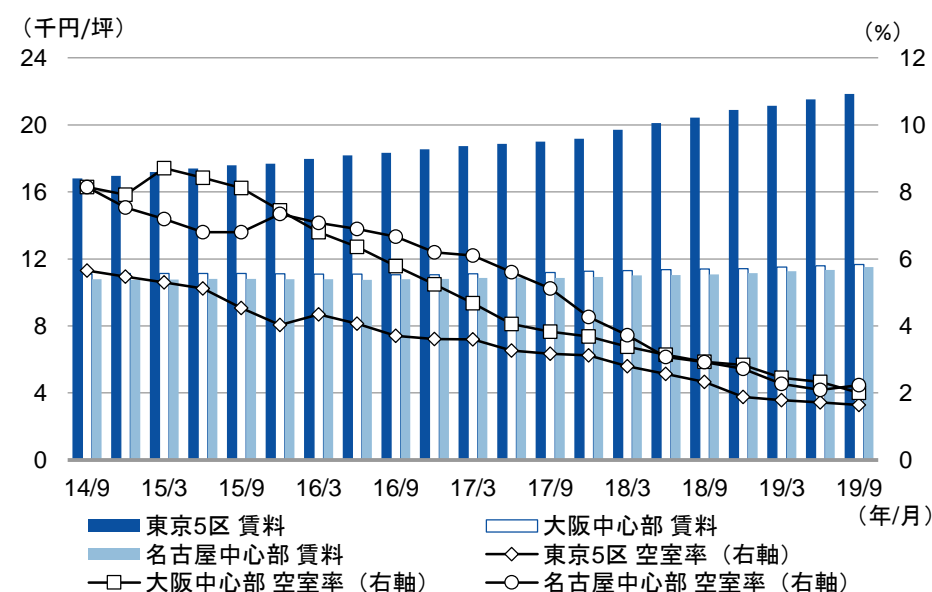
【オフィス】 東京5区、大阪・名古屋中心部の需給は引き続き堅調な推移

- 2019年のオフィス供給は、東京5区で27棟／232千坪、名古屋中心部で1棟／5千坪、2020年は、東京5区で22棟／317千坪、大阪中心部で1棟／17千坪、名古屋中心部で2棟／4千坪を予定
- 東京5区のオフィス需要は底堅く、2020年も空室率・賃料の堅調な推移を予想
 - 従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等の増床ニーズを背景に、引き続き底堅い需要を見込む
- 当面大量供給の予定がない大阪、名古屋中心部においても、空室率・賃料の堅調な推移を予想

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注)東京5区=千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部=梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部=名駅・伏見・栄・丸の内地区
 (出所)三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

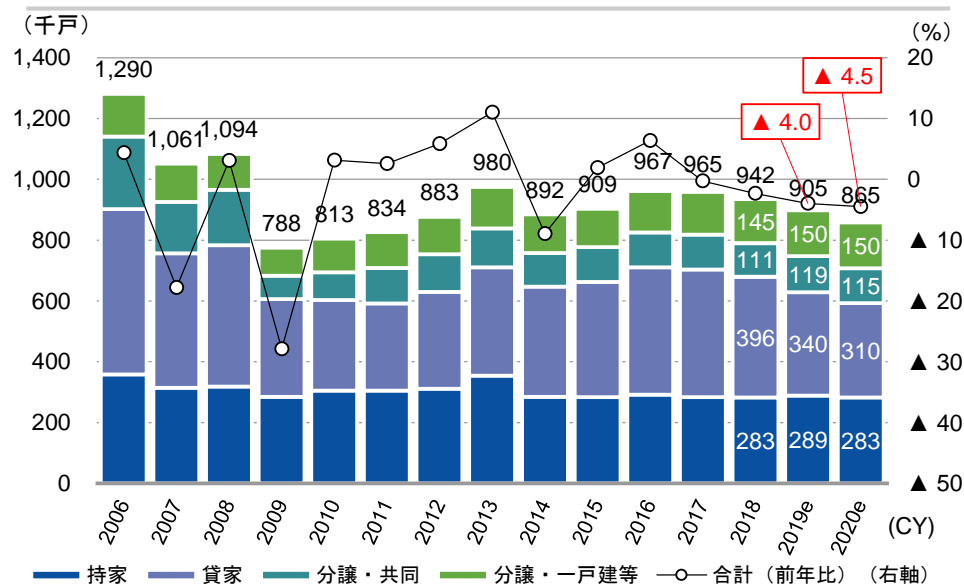
【住宅】 新設住宅着工戸数は微減で推移する見通し

- 2019年7～9月の新設住宅着工戸数は、233千戸（前年同期比▲5.4%）
 - 持家は消費増税前の駆け込み需要増加に伴う着工増が一服した一方、分譲戸建は分譲マンション価格高騰による割安感から好調を継続
 - 貸家はアパートローン審査厳格化等の影響が継続しており、同▲16.5%と減少
 - 分譲マンションは、東京都や千葉県での大規模物件の着工が影響し、2019年7～9月は同14.9%増加
- 2019年の新設住宅着工戸数は905千戸（前年比▲4.0%）、2020年は865千戸（同▲4.5%）を予想
 - 持家は増税後の軽微な反動減も予想されるが、280～290千戸程度で堅調に推移する見通し
 - 分譲戸建も好調な推移が予想されるが、貸家は事業環境が改善する要素は少なく、マイナス基調継続を予想

2019年の新設住宅着工戸数

2019年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年同期比	
	7～9月	累計(1～9月)	7～9月	累計(1～9月)
合計	233	682	▲5.4%	▲2.0%
持家	74	218	▲0.6%	+5.3%
貸家	89	256	▲16.5%	▲13.2%
分譲・共同	31	91	+14.9%	+10.9%
分譲・一戸建等	39	117	+2.2%	+4.4%

新設住宅着工戸数の推移と予測



(注) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

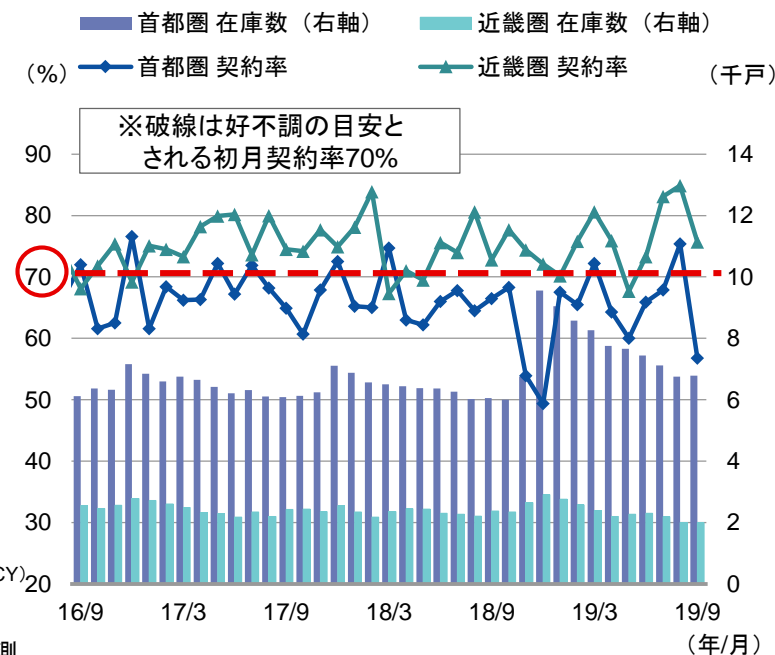
【住宅】 分譲マンション供給戸数は概ね横ばいでの推移

- 2019年7～9月のマンション供給戸数は、首都圏で6.1千戸（前年同期比▲22.3%）、近畿圏が4.5千戸（同▲4.5%）
 - 8月はオリンピック選手村の「HARUMI FLAG」の供給により前年同月比増加も、他の月は前年を下回る
 - 2018年12月に急増した在庫の販売に注力したことも、新規供給戸数が低調であることの一因
- 2020年の供給戸数は76千戸程度と、前年比▲1.3%程度の微減を予想
 - 引き続き、在庫の販売状況や消費増税後の反動減を踏まえた慎重な供給姿勢が継続すると見込む
 - オリンピック選手村マンションの供給も段階的に行われる予定

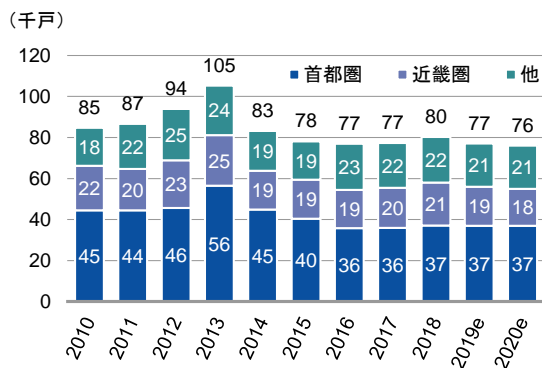
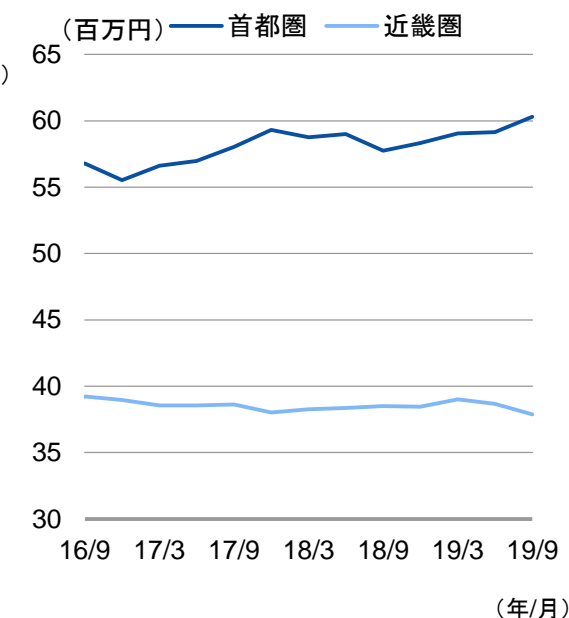
分譲マンション供給戸数の推移

2019年	供給戸数(千戸)		前年比	
	7～9月	年初来累計(1～9月)	7～9月	年初来累計(1～9月)
首都圏	6,110	19,546	▲ 22.3%	▲ 16.3%
近畿圏	4,535	12,049	▲ 4.5%	▲ 12.9%

初月契約率と在庫数の推移



新築マンション価格の推移



(注) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

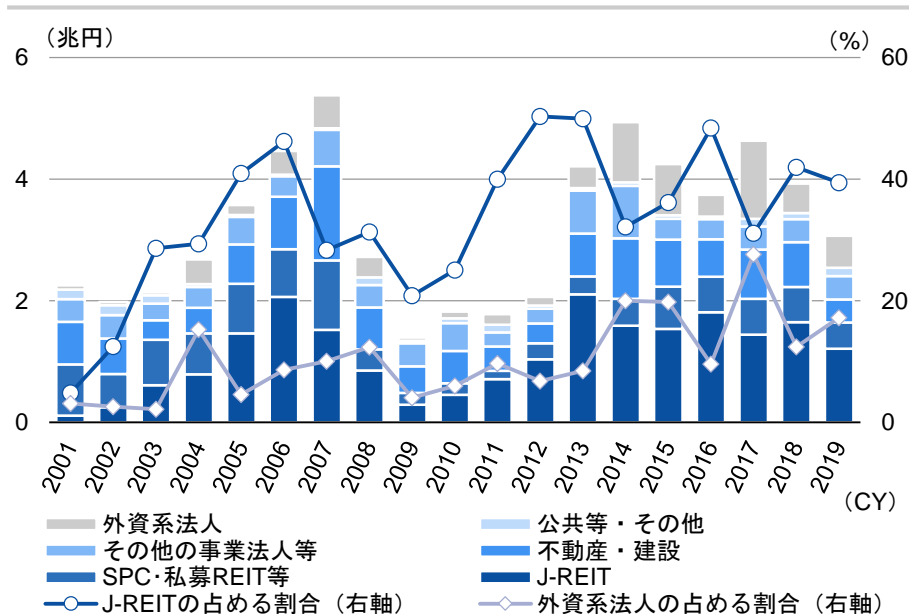
(注) 12カ月移動平均
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

(注) 12カ月移動平均
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

【売買】 不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移

- 2019年1～10月の不動産取引額は約3.1兆円(前年同期比▲14.0%)
 - 外資系法人による取引額は増加しているが、J-REIT、私募ファンド、不動産・建設業による取引額は減少
- 期待利回りは、過去最低水準となっているがアセットタイプ・エリアによっては更に低下。投資市場の過熱感も指摘され始めている
- 投資家の要求利回りを満たす物件供給が少なくなってきたと考えられるものの、投資意欲は旺盛であり、不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移すると予想

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



物件タイプ別期待利回りの一覧

(単位: %)	18年10月	19年4月	19年10月	(単位: %)	18年10月	19年4月	19年10月
オフィスビル				商業店舗(郊外型ショッピングセンター)			
東京(丸の内・大手町)	3.5	3.5	3.5	東京(郊外)	↘ 5.4	5.4	5.4
大阪(御堂筋)	↘ 4.7	4.7	↘ 4.6	大阪	5.8	5.8	↘ 5.7
名古屋(名駅)	↘ 5.0	5.0	↘ 4.9	名古屋	6.0	6.0	6.0
賃貸住宅(ファミリー)				ビジネスホテル			
東京(城南)	↘ 4.4	4.4	↘ 4.3	東京(JR・地下鉄の主要駅周辺)	4.5	↘ 4.4	4.4
大阪	5.0	5.0	5.0	大阪(JR新大阪駅周辺)	↘ 4.8	4.8	4.8
名古屋	↘ 5.2	5.2	5.2	名古屋(栄地区)	↘ 5.2	5.2	5.2
賃貸住宅(ワンルーム)				物流施設(配送型シングルテナント)			
東京(城南)	↘ 4.4	↘ 4.3	↘ 4.2	東京(湾岸/江東地区)	4.5	4.5	↘ 4.4
大阪	↘ 4.9	4.9	4.9	東京(内陸/多摩地区)	↘ 4.7	4.7	↘ 4.6
名古屋	↘ 5.1	5.1	↘ 5.0	大阪(湾岸/大阪港地区)	5.0	5.0	5.0
商業店舗(都心型高級専門店)				大阪(内陸/東大阪周辺)			
東京(銀座)	↘ 3.4	3.4	3.4	↘ 5.0	5.0	5.0	
大阪	↘ 4.6	4.6	↘ 4.5	名古屋(湾岸/名古屋港地区)	↘ 5.0	5.0	5.0
名古屋	↘ 5.0	5.0	5.0	名古屋(内陸/名古屋市北部)	↘ 5.3	↘ 5.2	5.2

(注)2019年の数値は1～10月の実績値
 (出所)都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

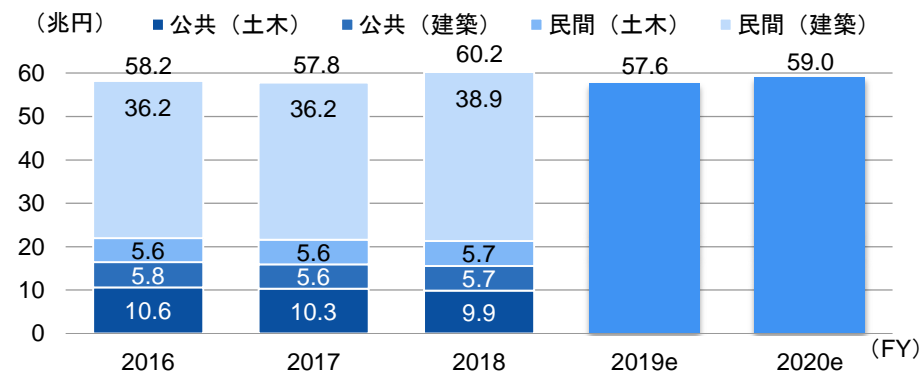
【需要】 建設工事受注高(元請)は引き続き底堅く推移する見込み

- 2019年7～9月の建設工事受注高(元請)は、民間建築の受注減少により14.2兆円(前年同期比▲4.8%)となった
 - 2019年度は、大型案件のはく落や2018年度末にあった消費増税前の駆け込み需要の反動減により減少を見込む
 - 2020年度は、公共土木が堅調に推移し、民間建築は反動減から持ち直すことで増加する見通し
- 2019年度の名目建設投資額は61.2兆円(前年度比+0.5%)、2020年度は60.1兆円(同▲1.7%)を見込む
 - 民間住宅は減少も、政府の国土強靱化対策や民間非住宅の大型プロジェクトが下支えし、底堅い推移を予想

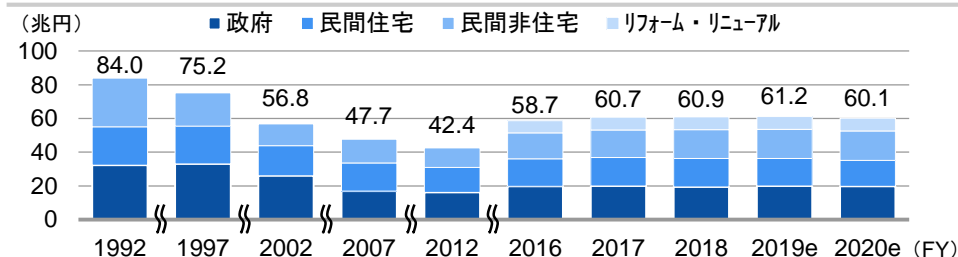
直近3カ月(2019年7～9月)の建設工事受注高

2019年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2019年7～9月	年度累計(4～9月)	2019年7～9月	年度累計(4～9月)
元請受注高	14.2	26.2	▲ 4.8%	▲ 7.0%
公共	4.7	8.2	+ 12.1%	+ 11.3%
(土木)	2.9	5.1	+ 15.8%	+ 12.5%
(建築)	1.8	3.1	+ 6.5%	+ 9.3%
民間	9.5	17.9	▲ 11.4%	▲ 13.5%
(土木)	1.4	2.7	▲ 0.6%	▲ 2.8%
(建築)	8.1	15.2	▲ 13.0%	▲ 15.2%

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(注1) 2017年度及び2018年度は見込値、2019年度及び2020年度はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 2015年度以降の建設投資額にリフォーム・リニューアルを含む

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 公共工事前払金保証請負額は、災害復旧や国土強靱化等により増加

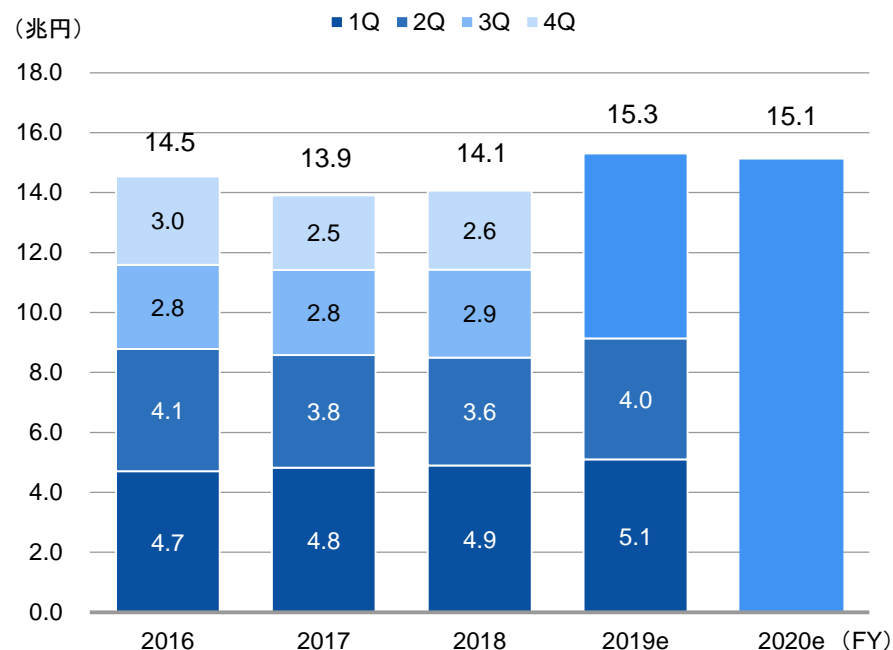
- 公共工事前払金保証請負額は、2019年7～9月に4.0兆円(前年同期比+12.2%)と増加
 - 国土強靱化対策や自然災害からの復旧・復興に向けた、公共事業関係費の予算執行が寄与
- 2019年度の請負額は15.3兆円(前年度比+8.5%)、2020年度も15.1兆円(同▲1.1%)と高水準を維持する見込み
 - 大規模災害からの復旧・復興工事に加え、2020年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により引き続き堅調な推移を見込む

【地域別】 公共工事前払金保証請負額

2019年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2019年 7～9月	年度累計 (4～9月)	2019年 7～9月	年度累計 (4～9月)
全国	4.0	9.1	+12.2%	+7.6%
北海道	0.3	0.7	+31.9%	+14.9%
東北	0.6	1.2	▲1.4%	▲5.8%
関東	1.1	2.4	+11.9%	+6.3%
北陸	0.2	0.7	+18.3%	+15.7%
中部	0.5	1.2	+16.3%	+12.5%
近畿	0.4	0.9	+4.6%	+7.7%
中国	0.3	0.6	+36.6%	+29.1%
四国	0.2	0.3	+22.8%	+22.9%
九州	0.6	1.1	+6.4%	+0.3%

(注)2019年度及び2020年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

公共工事前払金保証請負額の推移



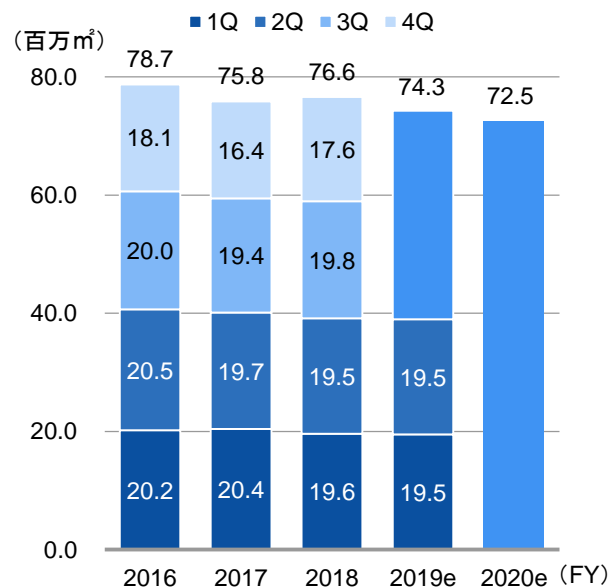
【需要】 民間着工床面積は、住宅で減少も、非住宅は横ばいでの推移を見込む

- 住宅着工床面積は2019年7～9月に19.5百万㎡(前年同期比▲0.3%)、2019年度累計でも微減
 - 7～9月は、首都圏を中心に分譲マンションが増加したものの、貸家や持家の減少により全体では微減となった
 - 2019・2020年度ともに、戸建や分譲住宅は横ばいを見込むものの、貸家の着工減による減少を予想
- 非住宅着工床面積は7～9月に11.3百万㎡(同▲7.6%)、2019年度累計も23.0百万㎡(同▲5.5%)と減少
 - 倉庫は堅調に推移しているものの、店舗や工場の減少が続いており、全体では減少
 - 2023年度以降に竣工する大型複合施設のプロジェクトが多数予定されており、2019・2020年度ともに高水準での推移を見込む

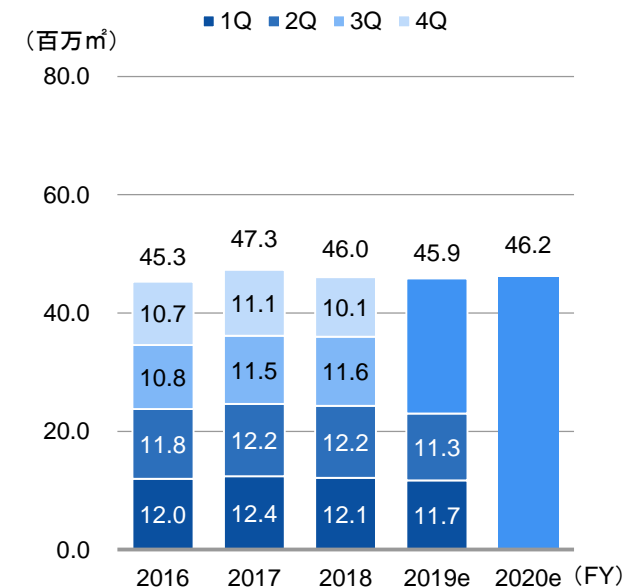
民間着工床面積(主な用途別)

2019年度	着工床面積(百万㎡)		前年同期比(%)	
	7～9月	年度累計(4～9月)	7～9月	年度累計(4～9月)
住宅	19.5	39.0	▲0.3%	▲0.4%
非住宅	11.3	23.0	▲7.6%	▲5.5%
事務所	1.3	2.7	▲0.5%	▲8.5%
店舗	1.0	2.3	▲33.1%	▲20.5%
工場	2.1	4.2	▲26.9%	▲23.4%
倉庫	2.3	5.0	+7.1%	+20.5%

新設住宅着工床面積の推移



民間非住宅着工床面積の推移

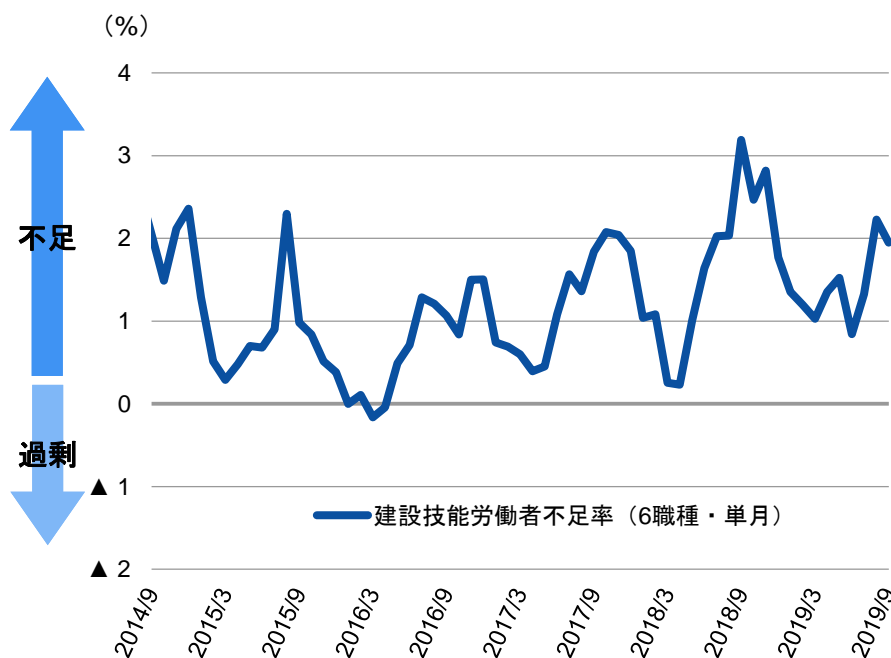


(注)2019年度及び2020年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 人手不足と建設工事費の上昇には引き続き留意が必要

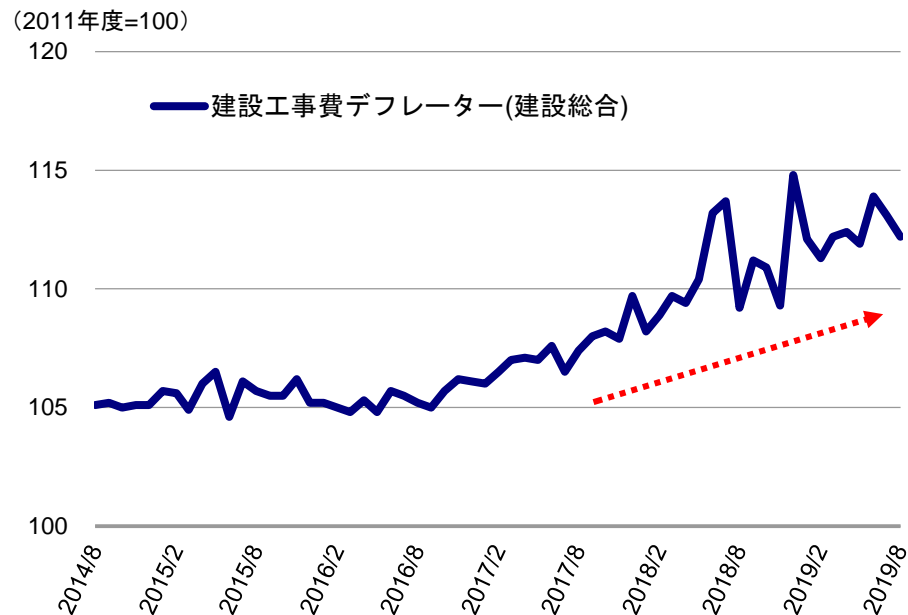
- 人手不足と建設工事費の上昇トレンドは、今後も継続する懸念あり
 - 建設技能労働者の需給環境は、都心部の大型プロジェクトの他、災害復旧や国土強靱化対策を背景に逼迫した状態が続く
 - 建設工事費デフレーターも、2017年度以降の上昇基調が継続
 - 2019年度以降も施工能力をほぼフル稼働させている状態が続く見込みであり、建設工事費の更なる上昇が懸念される

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注)6職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
 (出所)国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーターの推移

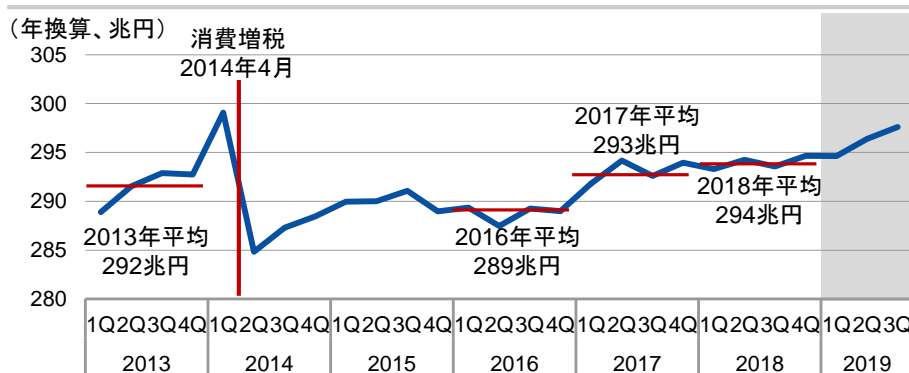


(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

【個人消費】 先行きへの不安感から消費者マインドは引き続き低水準で推移

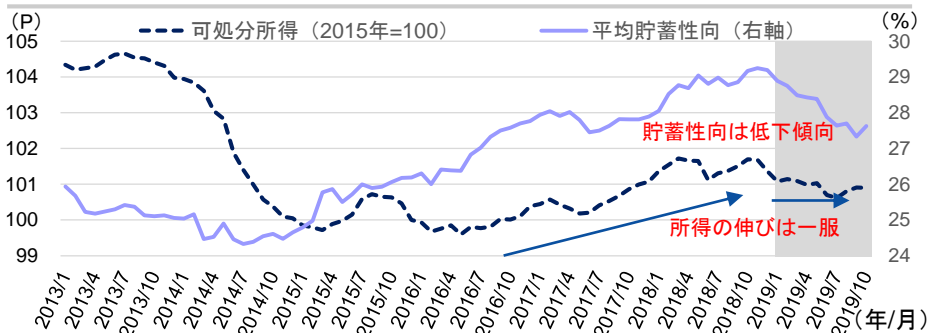
- 2019年7~9月期のGDP国内家計最終消費支出は前期比+0.4%
 - 10月の消費増税前の駆け込み需要の影響から、耐久財・半耐久財消費が増加したことが要因
- 2019年10月、11月に消費者態度指数はやや持ち直したものの、引き続き低水準で推移している
 - 所得の伸びが鈍い中、食品を始めとする最寄品の物価は上昇しており、依然として消費者マインドは弱い
 - 節約志向は低下傾向にあるものの依然高止まりしており、所得の増加が消費に波及しづらい状況が続く

国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



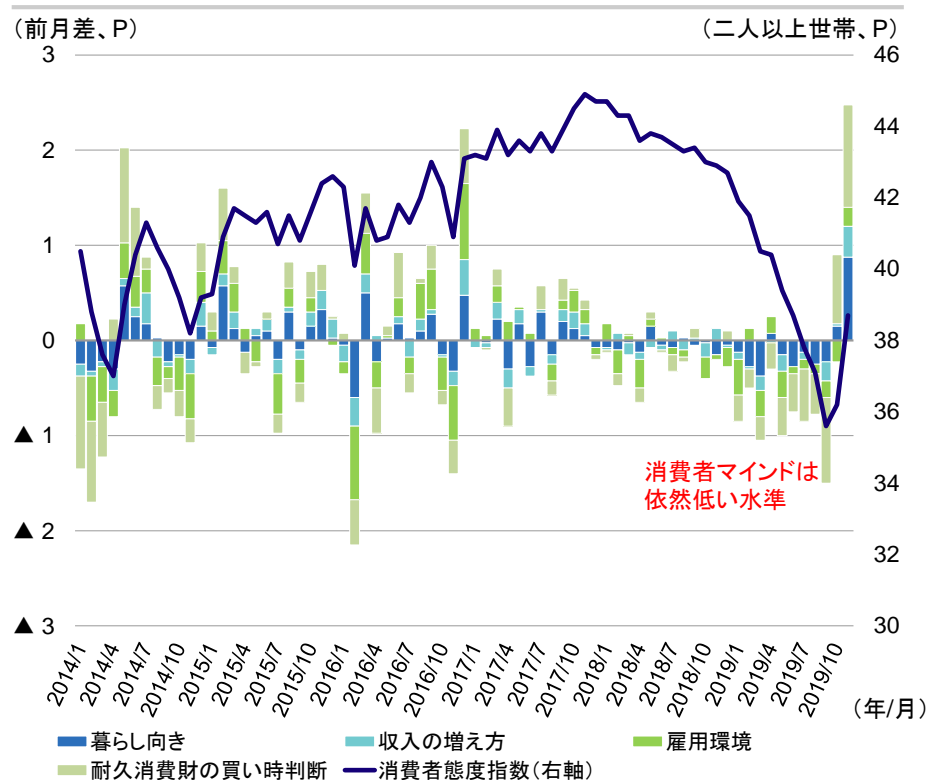
(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほ銀行産業調査部作成

可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)



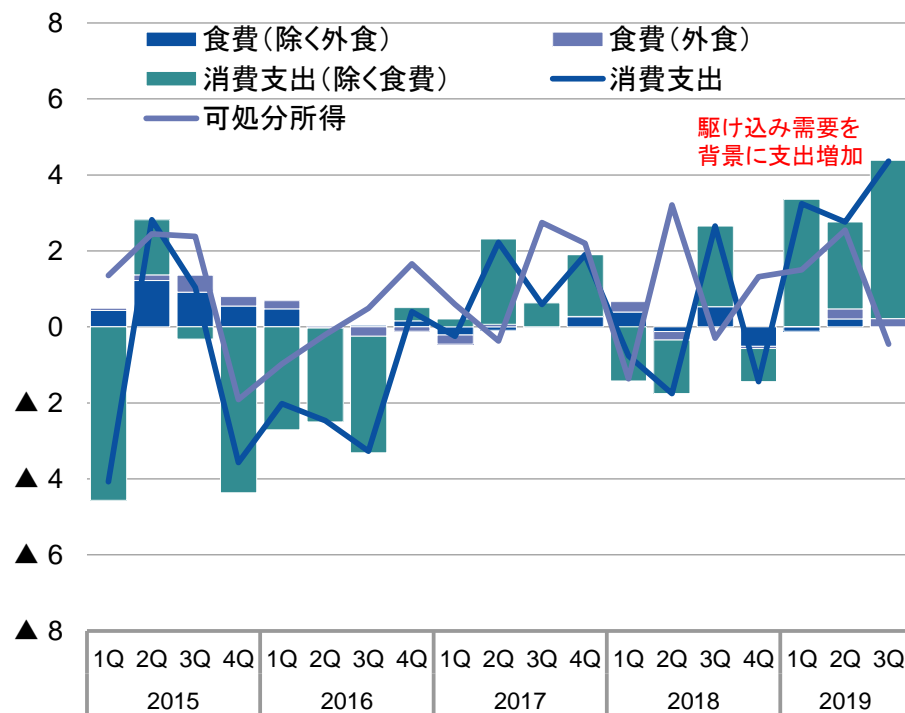
(出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 所得の伸び鈍化や節約志向から消費支出の伸びは限定的に

- 足下で可処分所得の改善は一服。一方で消費増税前の駆け込み消費を背景に消費支出が一時的な伸びを示した
— 2019年7～9月期において、特に耐久財消費の伸びが消費支出全体をけん引
- 名目雇用者報酬は、2019年度に前年比+1.3%、2020年度に同+0.9%を予測(みずほ総合研究所)。節約志向に加え、残業規制などを背景とする所得の伸び鈍化によって、先行きの消費支出は弱い動きを見込む

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

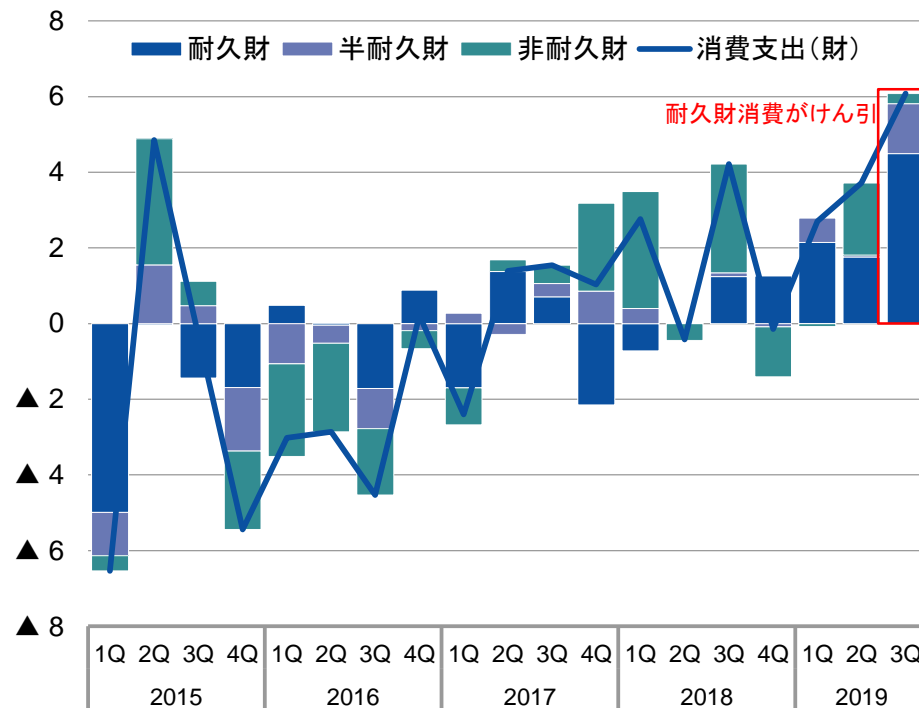
(名目、前年同期比、%)



(出所)総務省「家計調査」「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

財別消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)

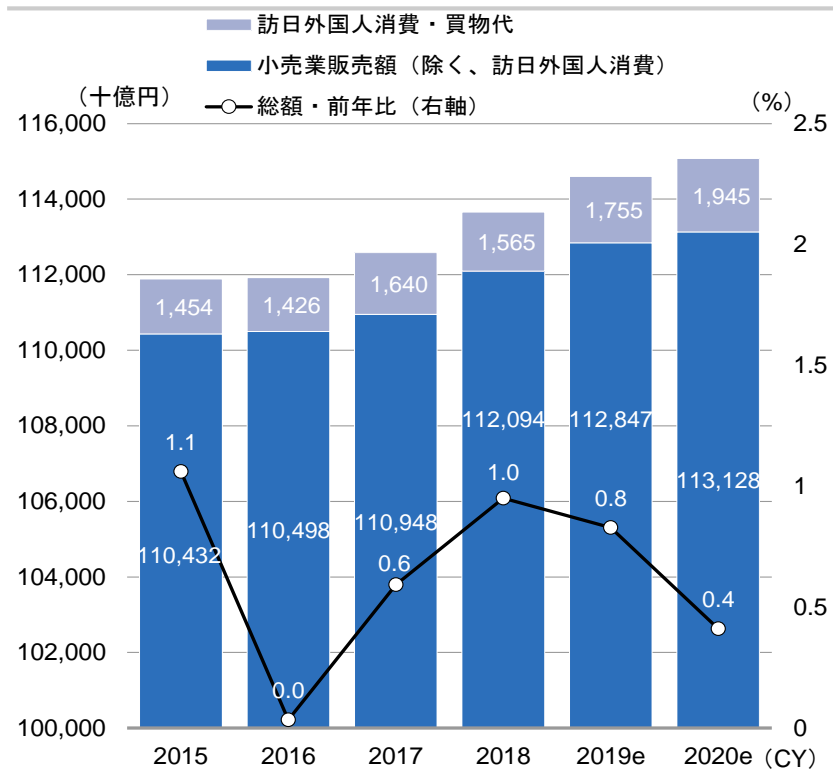


(出所)総務省「家計調査」「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

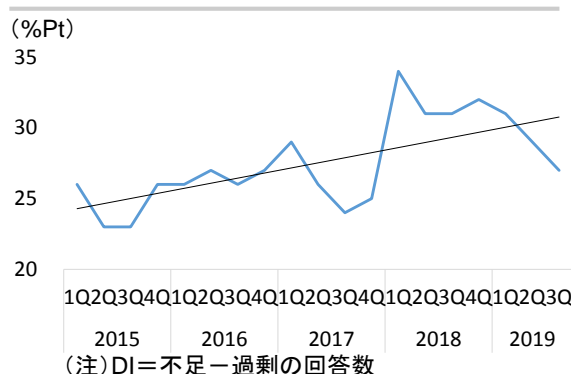
【供給】 新規出店が抑制傾向、小売業販売額は微増にとどまる

- 2019年、2020年の小売業販売額はそれぞれ前年比+0.8%、+0.4%の伸びを予測
- 訪日外国人消費(買物代)は、中国人旅行者をはじめとした訪日外国人客数の伸びが継続して増加に寄与。コト消費化を背景に一人当たり単価の伸びは緩やかにとどまるものの、消費総額は堅調に推移するものと見込む
- 人手不足・人件費高騰や、増税後の消費の先行き不透明感から、2019年下期の新規出店は減少する見通し

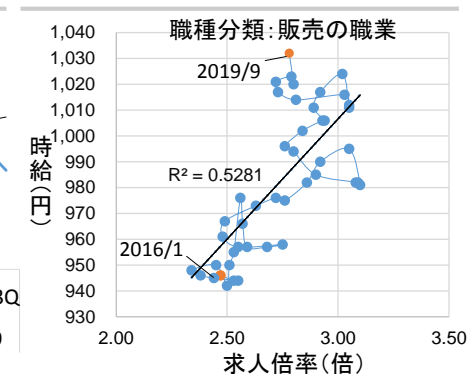
小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



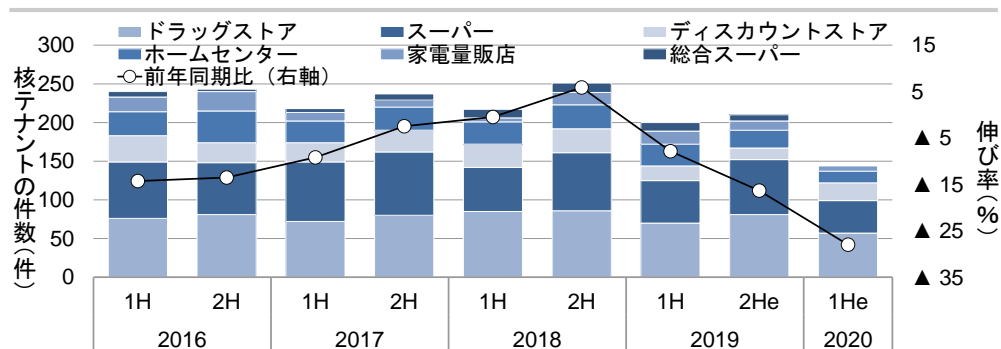
販売職の過不足判断DI



求人倍率と時給との相関



大店立地法届出(10月末届出時点)／業態別出店予定



(注1)小売業販売額の2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

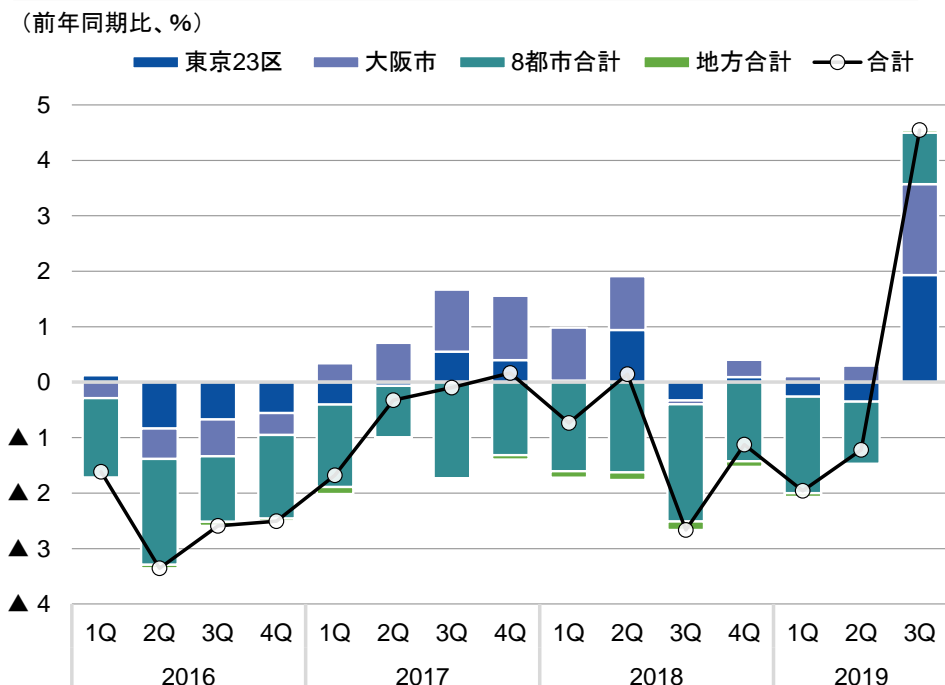
(注2)訪日外国人消費・買物代は2018年1~3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所)経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」、厚生労働省「労働経済動向調査」「一般職業紹介状況」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」
株式会社リクルートジョブズホームページ <http://jbrc.recruitjobs.co.jp> 掲載の月次報告書・三大都市圏より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店市場は縮小継続、スーパーもマイナス圏の推移が続く

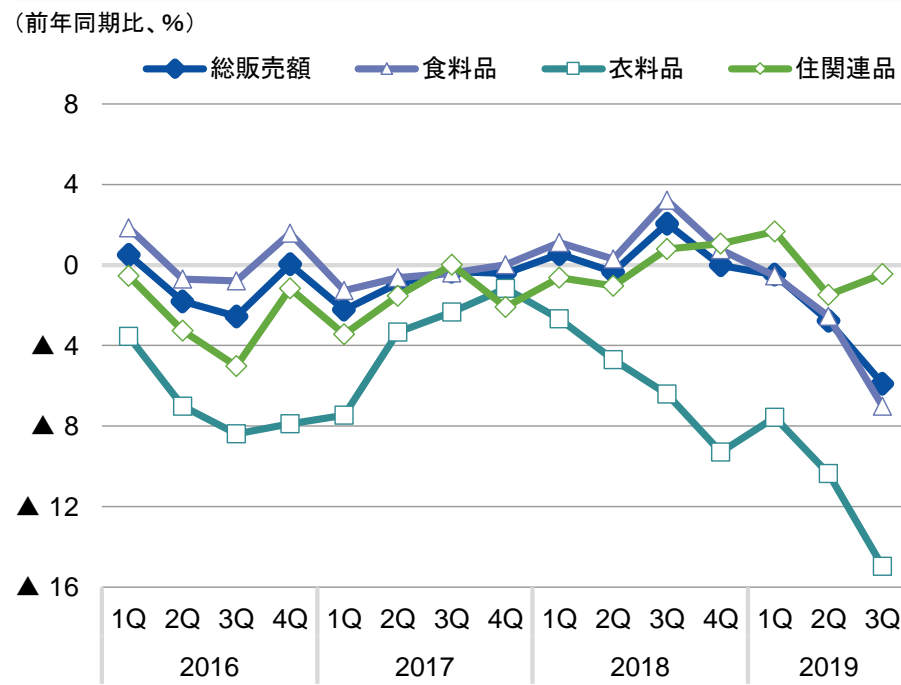
- 百貨店売上高は、地方を中心としたマーケットの縮小、店舗閉鎖を背景に減少傾向が継続
 - 地方における顕著な売上減少に加え、インバウンドの寄与がある都市部でも概ねマイナス圏での推移となっている
 - 2019年7～9月期は消費増税前の駆け込みによって一時的に消費が増加。但し、今後の先行きは不透明な状況
- スーパー全店売上高は微減傾向での推移が継続しており、今後も同様の基調での推移を見込む
 - 2019年10月の消費増税に伴って住関連品では一部で駆け込み消費の影響が見られた
 - 衣料品の販売不振に加え、食料品や住関連品についても業態の垣根を越えた競合により先行きは厳しい

百貨店地区別全店売上高(寄与度)



(出所) 日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー全店売上高(部門別)



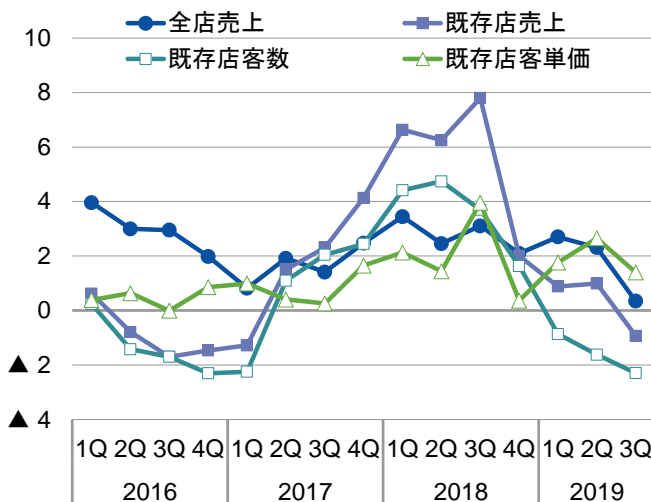
(出所) 日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【コンビニ・ドラッグストア・EC】 コンビニは頭打ち、ドラッグストア・ECは堅調に推移

- 2019年のコンビニエンスストア全店売上高は、微増を見込む
 - 主要コンビニ各社は、出店余地の減少や既存店の効率改善への注力のため新規出店を抑制
 - 既存店については、取り扱い商品の拡充による客単価の上昇により横ばい程度の売上高を維持する見通し
- ドラッグストア売上高は、成長を継続しつつも伸び率の低下を見込む
 - ローコストオペレーションを強みとする事業者を中心として、他業態からの需要獲得が引き続き成長を後押し
 - 但し、地方・郊外などにおける大型店舗の新規出店余地の縮小を背景に、出店ペースは鈍化
- EC流通総額は、今後も引き続き堅調に増加する見通し
 - プラットフォーマーによる市場けん引、消費者のECに関する習熟度向上を背景に店舗型小売業のシェアがシフト

コンビニエンスストア売上高

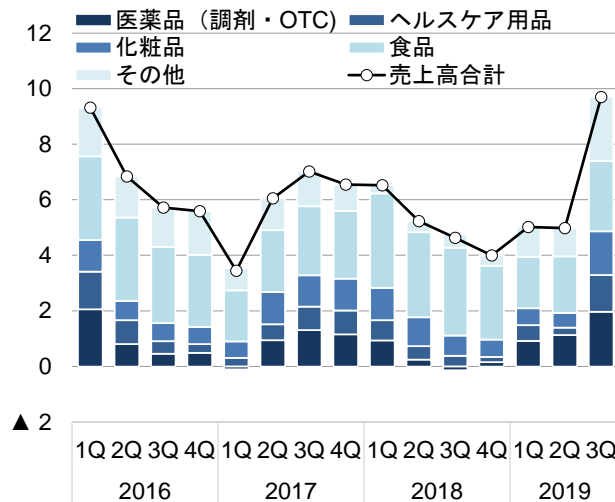
(前年同期比、%)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

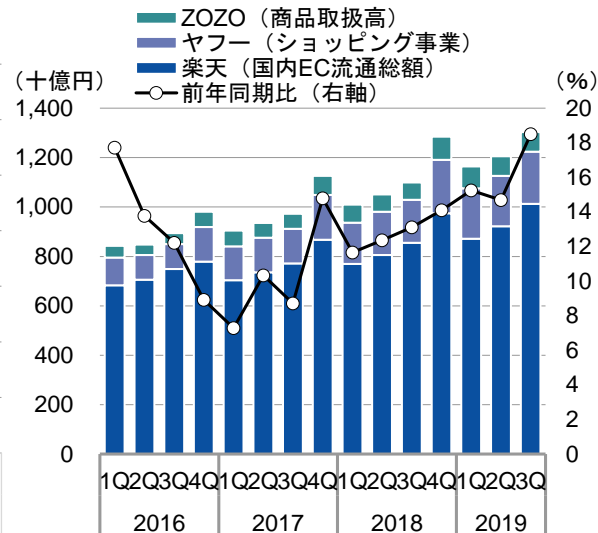
ドラッグストア売上高

(前年同期比、%)



(出所) 商業動態統計調査より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

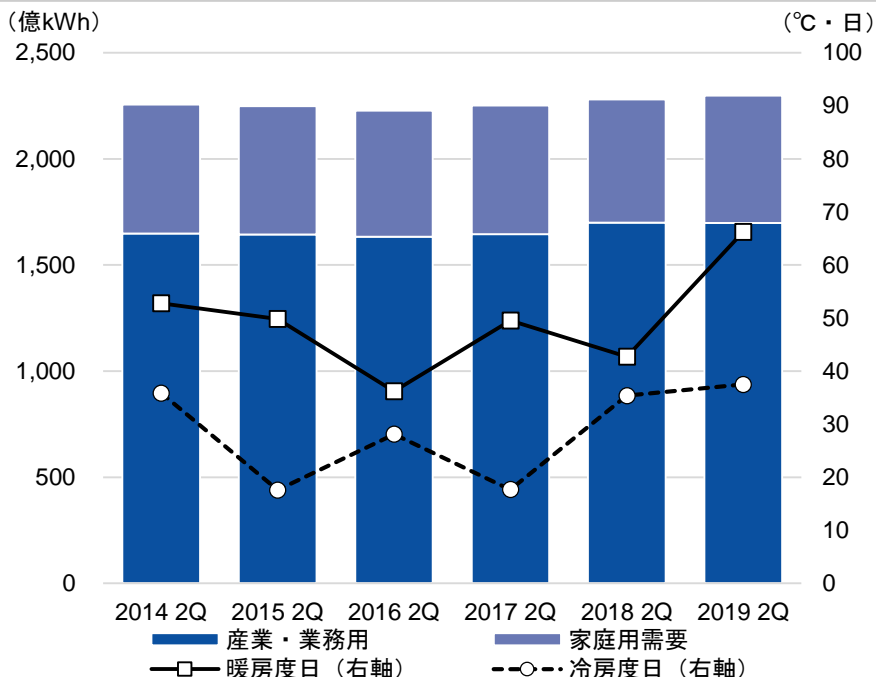


(注) 物販系EC市場の2018年伸率は8.1%(経済産業省)
(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

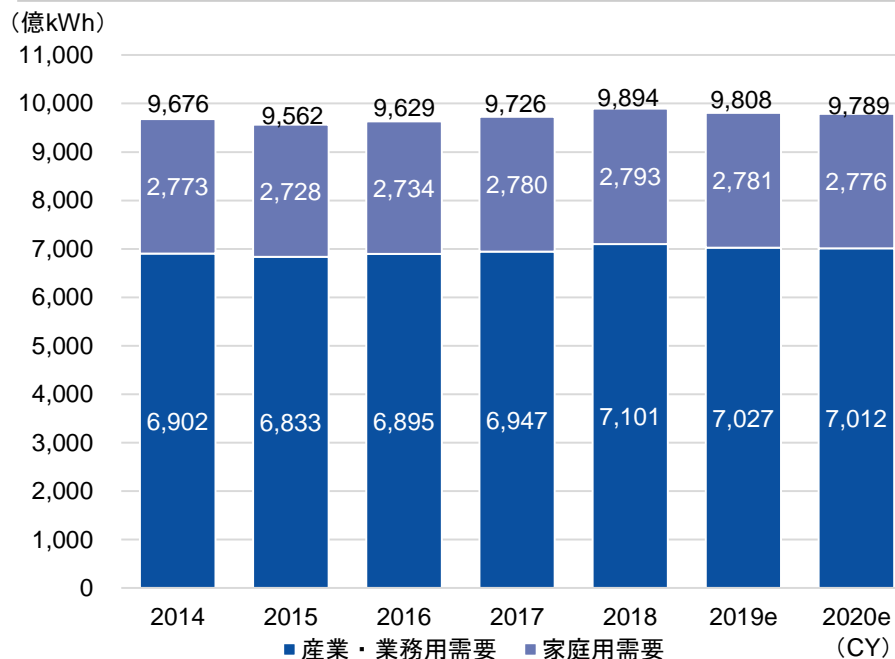
【需要】 国内電力需要は2020年にかけて微減で推移する見通し

- 2019年4～6月期は、平均気温が低く推移し、暖房需要が増加したことから、総需要は前年同期比+0.7%で推移
 - 産業用は横ばいとなった一方、家庭用では暖房需要の増加の影響が大きく、前年同期比+3.2%
- 2019年及び2020年の国内電力需要は、それぞれ前年比▲0.9%、▲0.2%で推移する見通し
 - 2019年の電力需要は、前年の猛暑による冷房需要増加の反動により減少する見通し

電力需要と冷房度日・暖房度日の関係(前年同期比較)



電力需要の実績及び見通し



(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

(注3) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

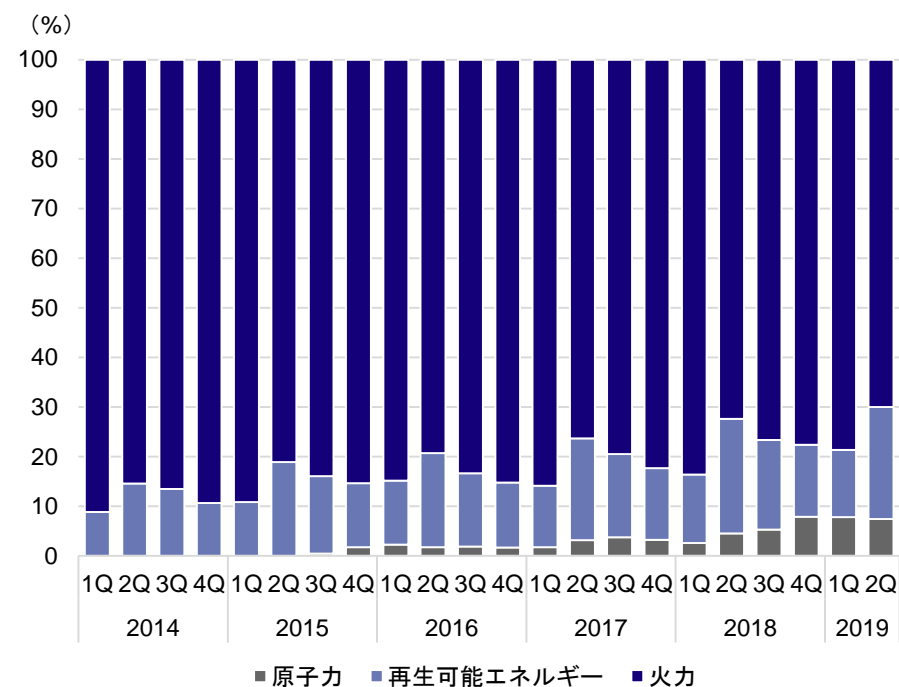
(注4) 暖房度日は14℃を下回る日の平均気温と14℃との差を合計、冷房度日は24℃を上回る日の平均気温と14℃との差を合計

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 原発再稼働と再エネ導入拡大により非化石電源比率が上昇

- 2019年4～6月期は、2018年に再稼働した原発の影響により、前年同期比原子力の発電電力量構成比率が上昇
- 再生可能エネルギーの導入は引き続き緩やかに進むものの、原子力比率は2020年に特定重大事故等対処施設の工事期間長期化の影響により低下する見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)

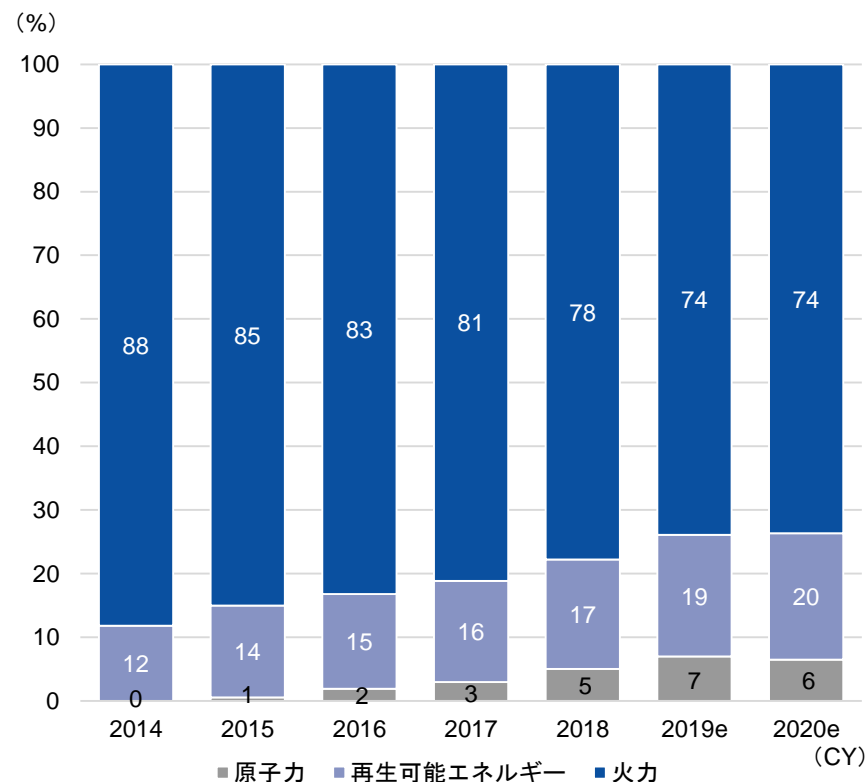


(注1) みずほ銀行産業調査部推計値。2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

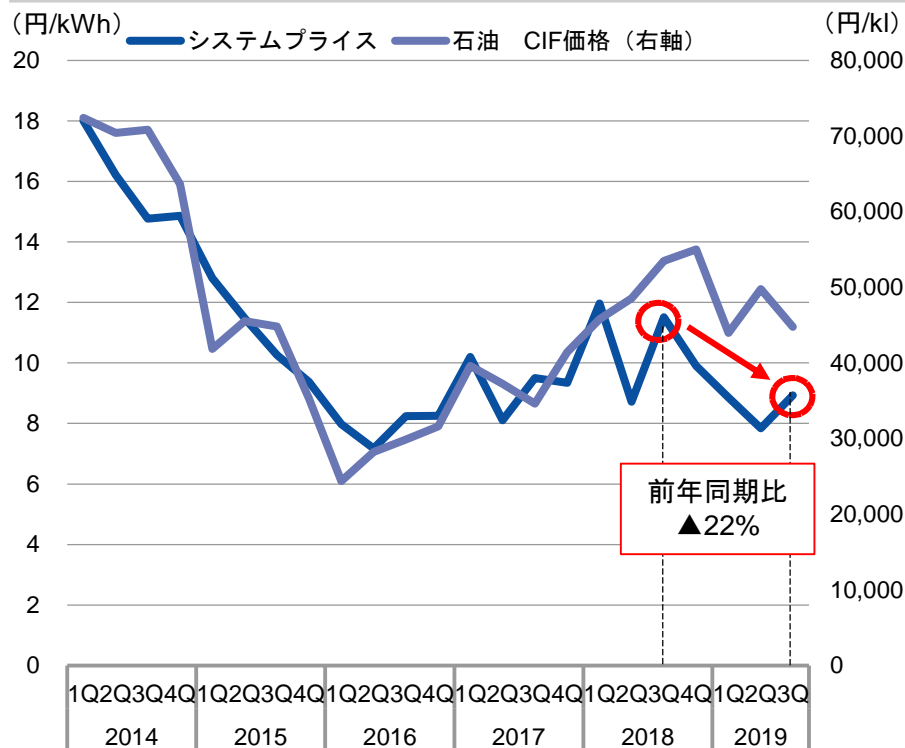
発電電力量構成比率の推移見通し



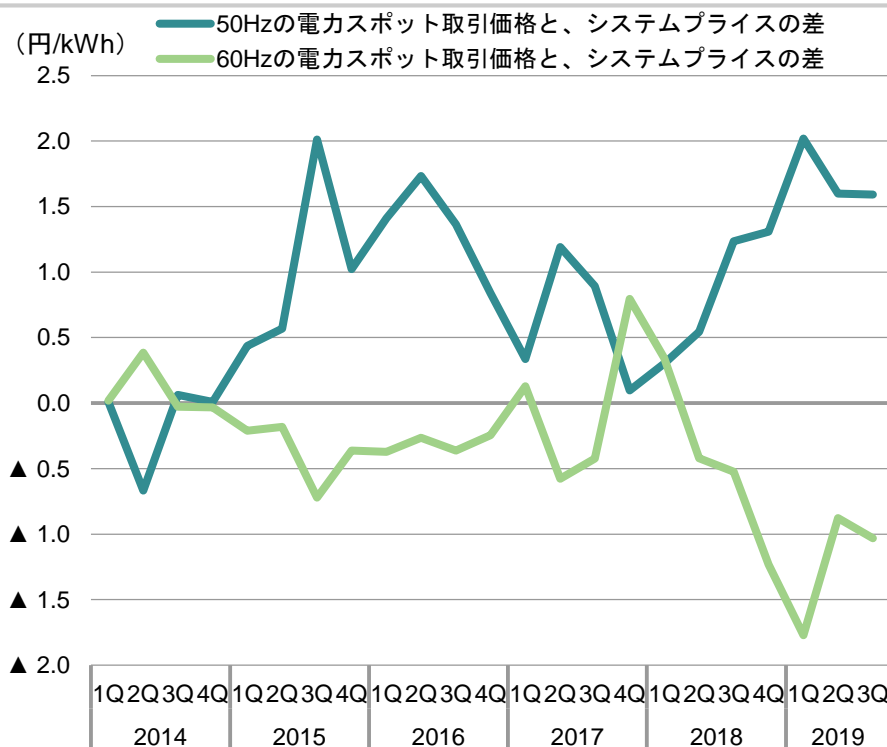
【市況】 電カスポット取引価格は前年同期比下落

- 2019年7～9月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は燃料価格の下落に伴い、前年同期比▲22%
- 50Hzエリア(東日本)の電カスポット取引価格は60Hzエリア(西日本)に比べて高値で推移
 - 50Hzエリアは旺盛な電力需要を背景に電カスポット取引価格が高い一方で、60Hzエリアは特に関西・九州における原発再稼働や再エネ導入進展により電カスポット取引価格が低く推移する傾向

電カスポット取引価格(システムプライスと石油価格推移)



50Hz/60Hzの電カスポット取引価格の推移

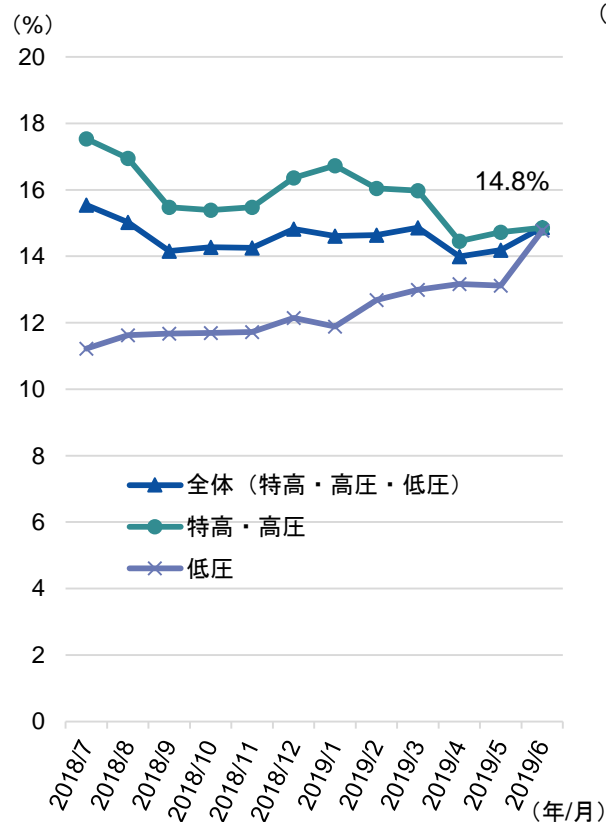


(注) 50Hz/60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出(出所)日本卸電力取引所における取引情報、財務省「貿易統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

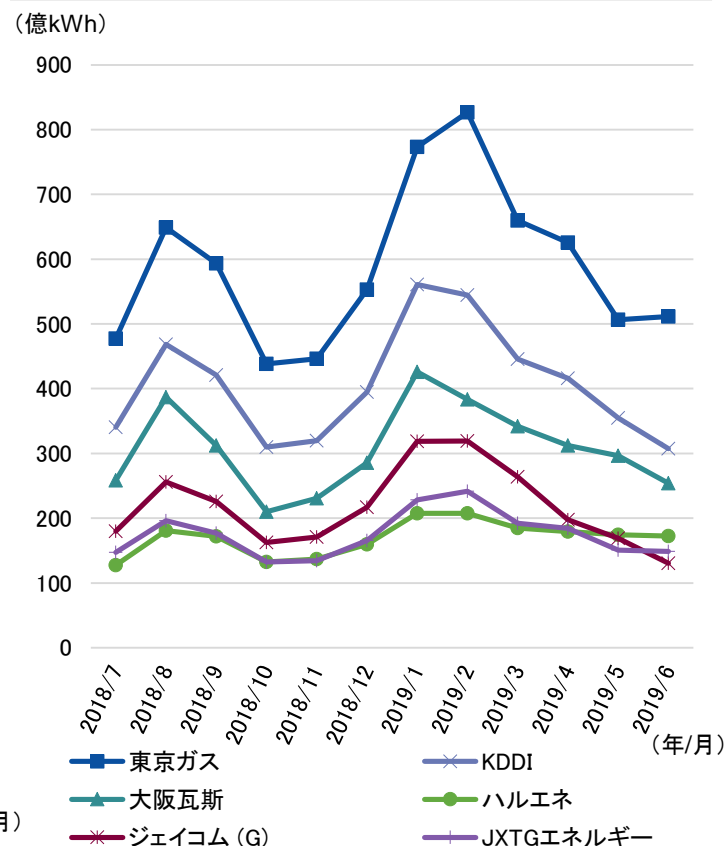
【小売】新電力のシェアは低圧部門を中心に拡大基調が継続

- 低圧部門において、販売電力量に占める新電力のシェアは足下15%近くまで伸長
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める
- 新電力の販売電力量上位は、特別高圧・高圧を主力とする事業者が中心

新電力シェアの推移



主な新電力の販売電力量推移(低圧部門)



新電力の販売電力量上位先 (全階級)

順位	事業者名	新電力内販売電力量シェア (2019年4-6月)
1	エネット	9.4%
2	テプコカスタマーサービス	9.0%
3	F-Power(G)	7.1%
4	東京ガス	5.7%
5	JXTGエネルギー	4.5%
6	KDDI	3.9%
7	丸紅新電力	3.2%
8	大阪瓦斯	3.0%
9	エナリス・パワー・マーケティング	2.5%
10	伊藤忠エネクス(G)	2.3%

(出所)資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	相浜 豊	03-5222-5066	yutaka.aihama@mizuho-bk.co.jp
	総括チーム	大澤 秀暁	03-6628-9105	hideaki.ohsawa@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	03-6838-6989	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	03-6838-1189	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	野村 卓人	03-6627-8305	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	03-5222-5089	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	鈴木 晃祥	03-6628-9345	akiyoshi.suzuki@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	吉田 樹矢	03-6628-1058	tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	松尾 大樹	03-6628-9406	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	當山 恵介	03-6627-8175	keisuke.touyama@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(建設)	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
	公共・社会インフラ室	二見 徹	03-6627-8129	toru.futami@mizuho-bk.co.jp
(小売)	流通・食品チーム	田中 秀侑	03-6838-1193	yoshiyuki.b.tanaka@mizuho-bk.co.jp
	流通・食品チーム	藤田 拓也	03-6628-9101	takuya.b.fujita@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	平野 智	03-6627-8248	satoshi.hirano@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus/221 2019 No.8

2019年12月24日発行

© 2019 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。